

令和2年1月

令和2年度主要事業

東京都

目 次

政 策 企 画 局	-----	1
都 民 安 全 推 進 本 部	-----	2
戦 略 政 策 情 報 推 進 本 部	-----	5
総 務 局	-----	9
財 務 局	-----	14
主 税 局	-----	15
生 活 文 化 局	-----	16
オリンピック・パラリンピック準備局	-----	30
都 市 整 備 局	-----	34
住 宅 政 策 本 部	-----	54
環 境 局	-----	59
福 祉 保 健 局	-----	75
産 業 労 働 局	-----	172
建 設 局	-----	235
港 湾 局	-----	248
会 計 管 理 局	-----	255
教 育 庁	-----	256
警 視 庁	-----	279
東 京 消 防 庁	-----	284
病 院 会 計	-----	289
中 央 卸 売 市 場 会 計	-----	291
都 市 再 開 発 事 業 会 計	-----	292
臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計	-----	293
交 通 事 業 会 計	-----	294
高 速 電 車 事 業 会 計	-----	295
水 道 事 業 会 計	-----	296
下 水 道 事 業 会 計	-----	297

政 策 企 画 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都市外交の推進 〔 総務局、オリンピック・パラリンピック準備局、環境局、福祉保健局、東京消防庁に計上されている事業を含む。〕 在京大使館等との連携強化 東京グローバルパートナーズセミナー 危機管理ネットワーク アジア感染症対策プロジェクト 等	1,257	1,390	△ 133
(新) 2 全国各地との連携推進 共存共栄の実現に向けた全国各地との連携推進	30	0	30
(新) 3 デジタル広報の推進 デジタルメディアを活用した情報発信	50	0	50
(新) 4 象牙取引規制に関する有識者会議の運営 象牙の取引に関する国際的な関心の高まりを受け、東京がなすべき対策を検討・実施	50	0	50
(新) 5 「『未来の東京』戦略ビジョン」プロジェクトの推進 プロジェクトの推進にかかる調査 等	50	0	50
6 東京都メディアセンターの整備・運営 東京2020大会において、開催都市としてメディアセンターを整備・運営	1,197	403 債務負担 (175)	794

都民安全推進本部

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>1 地域における見守り活動への支援</p> <p>地域や学校が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。</p> <p>地域における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 都1/2、区市町村1/3</p> <p>商店街における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 都1/3、区市町村1/3</p> <p>登下校区域における防犯設備整備に対する補助 補助率 都1/2</p>	628	991	△ 363
<p>2 子供の安全確保対策の推進</p> <p>子供の危険予測・回避能力を養うとともに、地域で子供を見守る気運を醸成する。</p> <p>防犯人材ソフトパワーの発掘事業 (新) 親子で学ぼう、防犯教室 等</p>	7	7	0
<p>3 ネット・ケータイヘルプデスクの運営等</p> <p>インターネット上のトラブルに対する相談をSNS等により受け付け、若年者を有害情報から守るとともに、インターネット利用の適正化や児童ポルノ等の性被害を防止するための講演会等を実施し、若年者の健全な育成を図る。</p> <p>ネット・ケータイヘルプデスクの運営</p> <p>インターネット利用適正化・性被害等防止対策</p>	86	86	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>4 身近な犯罪の防止対策</p> <p>振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図る。</p> <p>実演式防犯講話</p> <p>自動通話録音機設置促進補助</p> <p>少年の「受け子」等防止対策の推進</p> <p>女性に対する犯罪被害防止講習会 等</p>	<p>百万円</p> <p>137</p> <p>規模 (40,000台)</p>	<p>百万円</p> <p>143</p> <p>(40,000台)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 6</p> <p>(0台)</p>
<p>5 「街の安全みまもり」の推進</p> <p>東京2020大会時における官民一体となった治安対策を推進するとともに、大会終了後にも高い防犯意識がレガシーとして引き継がれるよう、普及啓発を行う。</p>	58	69	△ 11
<p>6 若者総合相談支援事業等</p> <p>若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを電話やSNS等により受け付け適切な支援機関につなげる総合相談窓口を運営するとともに、若者の自立支援に取り組む区市町村への補助等を通じて若者の社会的な自立等を支援する。</p> <p>若者総合相談センター「若ナビα」の運営(新)</p> <p>若者チャレンジ応援事業 等</p>	134	103	31

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 7 高齢運転者交通事故防止対策	百万円 1,636	百万円 0	百万円 1,636
<p>高齢運転者による交通事故を抑止するため、運転免許返納を促進する取組に加えて、運転を継続する高齢者の安全運転を確保するための取組を行う。</p> <p>運転免許自主返納普及啓発</p> <p>運転免許に関する休日家族相談会</p> <p>高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金</p> <p>AI付ドライブレコーダーモニタリング事業</p> <p>高齢運転者交通事故防止のための普及啓発</p>	規模 (2回)	(0回)	(2回)
8 自転車総合対策	207	199	8
<p>自転車の安全利用を推進するため、自転車利用者に対する路上指導や事業者向けの研修等を実施する。</p> <p>自転車安全利用指導員</p> <p>運転免許を返納する高齢者等に対する自転車安全利用講習会</p> <p>自転車保険加入普及促進事業</p> <p>自転車安全利用TOKYOセミナー</p> <p>自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助事業 補助率 都1/2</p> <p>等</p>			

戦略政策情報推進本部

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>1 国際金融都市・東京の実現に向けた取組</p> <p>東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」構想の実現に向けた取組を推進</p> <p>(新) (一社) 東京国際金融機構の活動充実に向けた支援</p> <p>東京金融賞の実施 (新) Tokyo Sustainable Finance Week (仮称) の創設・実施 (新) ソーシャル・エンジェル・ファンド (仮称) の創設 等</p>	442	883	△ 441
<p>2 特区の推進</p> <p>国家戦略特区区域会議等の運営</p> <p>外国企業発掘・誘致事業</p> <p>金融系外国企業発掘・誘致事業 (新) アジア向け外国企業誘致プログラム</p> <p>東京開業ワンストップセンター事業</p> <p>ビジネスコンシェルジュ東京事業</p> <p>金融系外国企業誘致インセンティブ施策</p> <p>エコシステム形成促進事業 等</p>	1,568	1,130	438

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 先端事業の推進	1,080	489	591
自動運転の社会実装に向けた取組の推進			
東京2020大会に向けた先端テクノロジーのショーケーシング			
次世代モビリティの利用拡大に向けた検討			
創薬系オープンイノベーション支援事業			
先端事業普及モデル創出事業 (King Salmon Project)			
(新) イノベーション創出に向けた気運醸成事業 等			
4 「稼ぐ力」の強化に向けた「Society 5.0」実現加速	1,627	200	1,427
(新)			
(1) 官民連携データプラットフォームの構築等	372	0	372
都民や民間事業者等の合意形成を図りながら、公共データや民間データなど、様々なデータが連携することができるデータプラットフォームを構築する。			
(新)			
(2) 「Society 5.0」の実現加速の推進 (スマート東京先行実施エリア)	170	0	170
データの蓄積、先端企業の集積等に競争力を有するエリアを指定し、地域のリアルタイムデータ等を活用した最先端プロジェクトを支援する。			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(3)	SDGs を切り口としたキャッシュレス推進モデル事業の実施 SDGs の推進に寄与した都民等にキャッシュレス決済で利用可能なポイント等を付与することでキャッシュレスを推進する。	110	100	10
(4)	MaaS (Mobility as a Service) 社会実装支援事業 移動の利便性向上や移動ビッグデータによる新たなサービスの創出等を後押しするため、社会実装を支援する。	150	80	70
(新) (5)	「次世代ウェルネスソリューション」構築支援事業 データを活用した都民の健康増進に関わる予防研究や新たなサービスに関する先行的なモデルプロジェクトを支援する。	300	0	300
(6)	その他 (新) 3Dビジュアライゼーション実証事業 (新) ソーシャルロボット産業のプロモーション推進事業 (新) 次世代電力システムを通じた電力データ活用支援事業 等	525	20	505

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
5	ICT利活用の推進 ICT導入・活用支援 (新) ダッシュボードの構築 (新) RPAを活用した帳票のデータ化モデル実証 (新) 行政手続ワンスオンリー (新) ICTの発信 (新) オフィス改革 等	714	82	632
(新)				
6	次世代通信推進事業 世界最高のモバイルインターネット網「TOKYO Data Highway」の早期構築に向けた取組を推進する。 スマート東京先行実施エリア（西新宿） 等	533	0	533
7	島しょのインターネット環境改善 島しょにおける海底光ファイバーケーブルの整備及び維持管理を行う。	3,470	4,376	△ 906
8	電子都庁基盤の運用管理 テレワークやペーパーレスを実現するための基盤整備や行政手続のオンライン化を推進する。	10,594	15,129	△ 4,535

総 務 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都庁舎警備のデジタル化 (新) 警備ロボットの活用に向けた実証実験 都庁舎入庁手続の電子化 等	91	39	52
2 新たな都政改革の推進 総務事務センターの設置 (新) オフィス改革 (新) 職員満足度調査等の委託 等	757	70	687
3 人材育成・能力開発の充実 国際競争力強化プロジェクト (新) 共生社会実現に係る理解促進に向けた研修 (新) I C T人材育成に向けた研修 等	789	800	△ 11
4 犯罪被害者等支援 犯罪被害者等の多様なニーズにこたえるための 取組を総合的に推進 (新) 転居費用助成 (新) 見舞金給付 (新) 法律相談助成 等	152	84	68

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 被災地支援・復興の発信 東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き継いでいくとともに、「復興五輪」開催都市東京として、復興に向け懸命に取り組み立ち直っていく被災地の姿を発信	152	141	11
6 区市町村の振興	82,006	80,040	1,966
(1) 市町村総合交付金 市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の一層の振興を図る。	58,000	56,000	2,000
(2) 区市町村振興基金繰出 区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出 基金貸付規模 299億円	1,601	1,969	△368
(3) 特別区都市計画交付金 特別区の都市計画事業に対する補助	20,000	20,000	0
(4) (公財) 東京都島しょ振興公社助成 補助金 598百万円 貸付金 560百万円	1,158	1,074	84
(5) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備を行う町村への支援	507	507	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) (6) 島しょ地域における事務事業の共同処理化に向けた検討 島しょ町村での共同事務処理・アウトソーシング等の実現に向けた支援	百万円 211	百万円 0	百万円 211
(新) (7) ICTを活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト 社会課題の解決に向け、ICTを積極的に活用し、島しょ地域のサステナブルな発展モデルを検討	30	0	30
(新) (8) 島しょ山村地域への定住促進サポート事業 島しょ山村地域が自主的・自立的に行う定住促進事業に対する支援	9	0	9
(9) 小笠原航空路調査 小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施	490	490	0
7 防災対策の強化			
(1) 帰宅困難者対策 区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設への備蓄品の配備・購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施	2,336	1,177	1,159

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) 地域防災力の向上支援	百万円 157	百万円 116	百万円 41
地域で防災活動に取り組む自主防災組織の活動を支援			
規模			
防災市民組織リーダー育成研修会	(4回)	(4回)	(0回)
東京防災学習セミナー	(340回)	(280回)	(60回)
パパママ東京ぼうさい出前教室	(90回)	(30回)	(60回)
防災ウーマンセミナー	(6回)	(4回)	(2回)
防災コーディネーター育成研修会	(2回)	(2回)	(0回)
自主防災組織活動支援事業 等	(30団体)	(20団体)	(10団体)
(3) 災害対応力の強化 (一部再掲)	1,953	770	1,183
大規模水害時の広域避難対策や都民の水害リスクに対する意識を向上させるための普及啓発、災害による停電対応のための非常用電源の設置支援等			
(新) マイ・タイムライン出前講座の実施			
(新) 民間一時滞在施設における充電機材等設置 補助率 都5/6			
(新) 地域コミュニティ防災活動拠点の電源確保 補助率 都1/2			
区市町村庁舎の非常用電源設置等支援 補助率 都1/2			
(新) 段ボールベッドの備蓄			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
8 防災普及広報 都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施 「東京くらし防災」の活用促進 「東京都防災アプリ」の充実 (新) 「東京防災模試」の実施 (新) 防災備蓄に向けたWebサイトの構築 等	百万円 289	百万円 352	百万円 △ 63
9 公立大学法人の管理運営 東京都公立大学法人に対する交付金等 (新) ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上 (新) 5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開 東京都立大学プレミアム・カレッジの運営 等	24,226	21,232	2,994

財 務 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
1 都民の城（仮称）の活用 都民の城（仮称）の活用に向けた検討、設計等を行うとともに、周辺都有地と合わせた長期的活用を検討	百万円 1,293 債務負担 (308)	百万円 60,912 (716)	百万円 △ 59,619 (△ 408)

主 税 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>1 税務総合支援システム</p> <p>都税について、課税から収入管理・滞納整理までの事務を一貫して処理するシステムを運用し税務事務の効率化や納税者サービスの向上を図る。</p> <p>(新) 次期税務基幹システム要件定義支援委託 税務総合支援システムの積算業務及び業務管理支援委託 等</p>	<p>百万円</p> <p>7,777</p>	<p>百万円</p> <p>5,711</p>	<p>百万円</p> <p>2,066</p>
<p>(新) 2 全国自治体の税務行政支援事務委託</p> <p>都が保有する税務に関する知識・ノウハウを他自治体と共有するため、税務に関するWeb講義を実施することで、全国自治体の税務力の底上げに貢献する。</p>	<p>20</p>	<p>0</p>	<p>20</p>
<p>(新) 3 スマートフォンを活用した電子マネー納税</p> <p>スマートフォンのアプリ等を用いて納付書のバーコードを読み取り、アプリ内の電子マネーで納税を可能とするサービスを導入することで、キャッシュレス納税の環境整備を推進し、納税者サービスの向上を図る。</p>	<p>11</p>	<p>0</p>	<p>11</p>

生活文化局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>1 東京文化プログラム事業等の推進</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京文化プログラム等を推進するなど、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信する。</p> <p>(新) 東京2020大会を契機とした伝統文化等の魅力発信</p> <p>(新) 姉妹友好都市関係行事における文化事業</p> <p>Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13</p> <p>東京キャラバン</p> <p>TURN</p> <p>オペラ夏の祭典2019-20</p> <p>サラダ音楽祭</p> <p>アート&エコ風呂敷プロジェクト</p> <p>Tokyo Tokyo FESTIVAL プロモーション・ブランディング事業 等</p>	2,988	2,679	309

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
2 アーツカウンシル等による文化の創造・発信	百万円 2,820	百万円 3,156	百万円 △ 336
現代美術の賞			
アール・ブリュット等の振興			
専門家を活用した芸術文化活動支援事業			
芸術文化創造・発信事業			
都民芸術フェスティバル			
伝統芸能公演			
東京大茶会			
伝統文化体験 等			
3 都立文化施設の改修	1,469	1,632	△ 163
江戸東京博物館 等		債務負担 (173)	

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>4 都政広報</p> <p>都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して効果的に発信するとともに、貴重な都政記録を次世代に継承する。</p> <p>テレビ・ラジオによる都政広報</p> <p>東京2020大会を契機とした記録映像の制作(新) 広報活動支援事業 等</p>	<p>百万円</p> <p>2,440</p>	<p>百万円</p> <p>2,313</p>	<p>百万円</p> <p>127</p>
<p>5 ボランティア活動への参加促進</p> <p>東京2020大会開催に伴うボランティア活動への参加機運を一過性のものとせず、活動の維持・継続と活動参加者の裾野拡大に向けた取組を推進する。</p> <p>(新) ボランティアレガシーネットワークシステムの構築 等</p>	<p>511</p>	<p>437</p>	<p>74</p>
<p>6 東京都シニア・コミュニティ交流大会</p> <p>シニア世代の生きがいを創出し、いきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催する。</p>	<p>80</p>	<p>80</p>	<p>0</p>
<p>7 結婚に向けた気運醸成等</p> <p>結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。</p>	<p>67</p>	<p>60</p>	<p>7</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>8 地域力向上方策の展開</p> <p>地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。</p> <p>地域の底力発展事業助成</p> <p>地域活性化支援事業</p>	293	292	1
<p>9 多文化共生社会の実現に向けた取組</p> <p>様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>(新) 多言語相談（支援）事業</p> <p>(新) 地域日本語教育推進事業</p> <p>(新) 「やさしい日本語」普及・活用促進事業</p> <p>在住外国人支援事業助成 等</p>	190	153	37
<p>(新) 10 新財団の設立</p> <p>様々な人が安心して暮らせる多文化共生社会やボランティア文化が定着し相互に助け合う共助社会を目指し、コミュニティの活性化を支援する新たな財団法人を設立する。</p>	242	0	242

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 男女平等参画施策の推進 女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。 (新) TOKYOメンターカフェ (新) キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツの作成 (新) SNS等を活用したDV相談 等	1,218	1,001	217
12 渡航事務 外国へ渡航する際に必要となる旅券の発給に係る業務改善を進め、申請窓口の混雑緩和に向けた取組等を推進する。	1,136	980	156
13 消費者教育等の推進 消費者自らが被害等に遭わない行動を選択できるよう、体系的な消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変えることができるという意識を高め、持続可能な社会の形成に貢献する消費行動を促進する。 エシカル消費の普及啓発 成年年齢引下げに向けた若者参加型事業 等	295	278	17
14 特定適格消費者団体への財政支援 集団的消費者被害回復訴訟制度に適切に対応するため、特定適格消費者団体に訴訟費用等の貸付を行い、都民の消費生活の安全・安心の確保と健全な経済活動を促進する。	16	16	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
15 公衆浴場対策	百万円 675	百万円 685	百万円 △ 10
(1) 健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	185	0
改築補助			
補助限度額 7,500万円			
改修補助			
補助限度額 2,000万円			
(2) 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	120	120	0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助 等			
補助限度額 400万円 等			
(3) 公衆浴場耐震化促進支援事業	120	120	0
ア 応急的修繕	107	107	0
補助限度額 400万円			
イ 計画的修繕	13	13	0
補助限度額 660万円			
(4) 公衆浴場利用促進事業	82	82	0
公衆浴場の利用促進への支援			
公衆浴場活性化支援実証事業			
(5) 確保浴場対策等	168	178	△ 10
債務負担	(130)	(130)	(0)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
16 私立学校教育助成			
(1) 経常費補助	118,654	117,207	1,447
ア 私立高等学校	66,762	66,215	547
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	26,422	26,044	378
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	7,039	6,972	67
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	18,431	17,976	455
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 2,114	百万円 2,057	百万円 57
単価（生徒等一人当たり年額）			
特別支援学校（高等部）	1,535,000円		
特別支援学校（高等部以 外）	1,522,000円		
特別支援学級	564,391円		
幼稚園	784,000円		
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	127	123	4
単価（生徒一人当たり年額）	43,100円		
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	918	957	△ 39
単位費用 経常費補助の1/4	規模 (141園)	(151園)	(△ 10園)
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	541	503	38
単価（園児一人当たり年額）	784,000円 規模 (690人)	(641人)	(49人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(6) 私立幼稚園等施設等利用費負担金 幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施 上限額（年額） 園児一人当たり 77,100円 預かり保育利用者への加算 33,900円	百万円 9,999	百万円 5,175	百万円 4,824
(7) 私立幼稚園等施設型給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金	6,192	5,130	1,062
(8) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 加算上限額（園児一人当たり年額） 生活保護 74,400円 住民税非課税等 38,400円 年収270万円超 21,600円	3,944	4,132	△ 188

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(9) 私立幼稚園預かり保育推進補助	937	937	0
補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育			
(10) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助	1,053	963	90
「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助を行う。また、子育て安心プランに基づき、2歳児を定期的に預かるための経費についても補助を行う 補助率 1/3			
教育時間を含め9時間以上、週5日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 500円 小規模保育施設等連携加算 (1施設当たり年額) 4,000,000円			
教育時間を含め11時間以上、週5日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 1,000円			
(新) 預かり保育の事務を担当する職員を配置する幼稚園への補助 補助率 10/10 (1施設当たり年額) 1,383,200円			
4時間以上、週3日以上、2歳児の受入れを行う幼稚園への補助 補助率 10/10 (1施設当たり年額) 2,340,000円			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(11) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 299	百万円 302	百万円 △ 3
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (1,901人)	(1,944人)	(△ 43人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立 163,100円			
(12) 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	233	227	6
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (58,356人)	(56,626人)	(1,730人)
単価（生徒一人当たり年額） 4,000円			
(13) 私立学校安全対策促進事業費補助	4,396	5,630	△ 1,234
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び改築に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	3,846	4,494	△ 648
イ アスベスト対策工事補助	87	29	58
ウ 非構造部材耐震対策工事補助	463	1,107	△ 644
(14) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	744	309	435
私立学校の省エネ型照明等の整備に対する補助			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(15) 私立学校 I C T 教育環境整備費補助 タブレット端末整備 等	百万円 532	百万円 529	百万円 3
(16) 私立高等学校都内生就学促進補助 単価（受入生徒一人当たり） 19,000円	474	490	△ 16
(17) 私立高等学校海外留学推進補助 私立高等学校が行う海外留学に参加する生徒に対する補助	600	564	36
(18) 私立学校外国語指導助手活用事業費補助 私立学校における外国語指導助手活用に対する補助	1,054	994	60
(新) (19) 私立専修学校授業料等減免費用負担金 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対する授業料及び入学金の減免を行う私立専修学校への補助	6,253	0	6,253

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(20) 私立高等学校等特別奨学金補助	百万円 16,127	百万円 15,840	百万円 287
補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等 専門学校(3年生まで)・専修学校(高等 課程)に在学する生徒	規模 (81,641人)	(60,360人)	(21,281人)
単価(生徒一人当たり年額)			
生活保護	65,000円		
住民税非課税等	65,000円		
年収270万円以上350万円未満世帯	65,000円		
年収350万円以上590万円未満世帯	65,000円		
年収590万円以上760万円未満世帯	342,200円		
(新)			
年収760万円以上910万円未満世帯	342,200円		
(新)			
年収910万円以上の多子世帯	59,400円		
高等学校(通信制)単価(生徒一人当たり 年額)			
年収590万円以上760万円未満世帯	135,200円		
(新)			
年収760万円以上910万円未満世帯	135,200円		
(新)			
年収910万円以上の多子世帯	59,400円		
(21) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	266	247	19
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確 実かつ円滑に実施するため、学校設置者が 行う事務に対する補助			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
17	私立高等学校等就学支援金	23,609	16,366	7,243
	単価（生徒一人当たり年額）			
	生活保護・住民税非課税等	396,000円		
	住民税所得割額基準額未満	396,600円		
	一般（年収590万円未満）	396,000円		
	一般（年収910万円未満）	118,800円		
18	私立小中学校等就学支援実証事業	200	378	△ 178
	年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に対する授業料の負担軽減を行う。			
	単価（生徒一人当たり年額）	100,000円		
19	育英資金事業費補助	250	386	△ 136
	貸与額（生徒等一人当たり月額）			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
	国公立	18,000円		
	私 立	35,000円		
	専修学校（専門課程）			
	国公立	45,000円		
	私 立	53,000円		
	交通遺児			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
	国公立	35,000円		
	私 立	40,000円		

オリンピック・パラリンピック準備局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 の開催準備	312,592	254,950	57,642
(1) 大会開催に向けた着実な準備・運営	37,913	8,297	29,616
セキュリティ対策		債務負担 (8,325)	
都市オペレーションセンター			
ラストマイル (新) 感染症対策			
東京2020ライブサイト等 (新) 東京2020大会を契機とした5Gショーケー シング			
シティドレッシング等 (新) 公式練習会場(都立施設)での練習見学			
聖火リレー			
全国との連携による東京2020大会PR			
TDMの推進			
シティキャスト (新) 被災地子供観戦招待等 (新) アーカイブ資産の保管・展示 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備 [都市整備局、港湾局に計上されている事業を含む。] 東京アクアティクスセンター 海の森水上競技場 有明アリーナ 選手村 等	百万円 15,074 債務負担 (6,085)	百万円 87,327	百万円 △ 72,253
(3) 共同実施事業等 東京2020大会の役割(経費)分担に関する基本的な方向に基づき、東京2020組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業(共同実施事業)等に係る経費を負担する。 仮設等 エネルギー 等	259,605 債務負担 (608)	159,326 (51)	100,279 (557)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>2 障害者スポーツの振興（一部再掲）</p> <p>〔 総務局、生活文化局、福祉保健局、産業労働局、教育庁に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>障害者スポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。</p> <p>（新） 大会成功に向けた気運醸成の推進</p> <p>（新） 情報発信を通じた気運醸成</p> <p>障害者スポーツ観戦促進事業</p> <p>東京都パラリンピック競技体験プログラム</p> <p>都立学校活用促進モデル事業</p> <p>（新） 障害者スポーツボランティア情報管理・配信システム</p> <p>（新） 都内における障害者スポーツ国際大会の開催促進</p> <p>聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援調査 等</p>	<p>百万円</p> <p>4,146</p>	<p>百万円</p> <p>5,863</p>	<p>百万円</p> <p>△ 1,717</p>
<p>3 スポーツの振興</p>	<p>404</p>	<p>368</p>	<p>36</p>
<p>（1） 地域スポーツクラブの支援</p> <p>地域スポーツクラブ設立活性化事業</p> <p>クラブ育成セミナー 等</p>	<p>11</p>	<p>11</p>	<p>0</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) スポーツムーブメントの創出	393	357	36
スポーツイベント等の開催 (新) 国際大会の誘致・開催支援 (新) TOKYO RUGBY MONTH 等			
4 総合的な競技力向上施策の推進	802	843	△ 41
(1) 競技力向上事業	338	373	△ 35
強化事業 (41競技) 等			
(2) ジュニア選手の発掘・育成	341	347	△ 6
ジュニア育成地域推進事業 (59団体)			
トップアスリート発掘・育成事業			
(3) アスリートサポート事業	123	123	0
スポーツ医・科学に立脚した各種サポート			
アスリートのキャリア形成を支援			
5 東京マラソン等の開催	309	310	△ 1
東京マラソン開催に係る補助金			
マラソン祭りの開催 等			

都 市 整 備 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	64,242	66,980	△ 2,738
(1) 木密地域不燃化10年プロジェクト	58,937	61,490	△ 2,553
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	2,816	3,873	△ 1,057
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。	規模 (53地区)	(53地区)	(0地区)
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	56,121	57,617	△ 1,496
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	53,420	54,561	△ 1,141
放射第2号線 等	債務負担 (638)	(1,228)	(△ 590)
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	2,701	3,056	△ 355
目黒本町地区(補助第46号線) 等	債務負担 (218)		

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)</p> <p>道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。</p> <p>十条地区(補助第83号線)等</p>	<p>百万円 2,755</p> <p>債務負担 (116)</p>	<p>百万円 3,028</p>	<p>百万円 △ 273</p>
<p>(3) 防災密集地域再生促進事業</p> <p>ア 都市防災不燃化促進事業</p> <p>避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等</p>	<p>2,369</p> <p>199</p> <p>規模 (44地区)</p>	<p>2,098</p> <p>220</p> <p>(43地区)</p>	<p>271</p> <p>△ 21</p> <p>(1地区)</p>
<p>イ 木造住宅密集地域整備事業</p> <p>整備地域において、防災性向上に寄与す る公共施設の整備、老朽建築物の建替え 促進等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p>	<p>1,737</p> <p>規模 (52地区)</p>	<p>1,547</p> <p>(53地区)</p>	<p>190</p> <p>(△ 1地区)</p>
<p>ウ 防災生活道路機能維持事業</p> <p>避難時の安全性確保や緊急車両の通行機 能を維持していくため、道路閉塞の防止 等に取り組む区を支援する。</p> <p>補助対象 ブロック塀等撤去 (新) 無電柱化</p>	<p>10</p>	<p>3</p>	<p>7</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
エ 防災生活道路整備・不燃化促進事業 防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費 等	百万円 345 規模 (14区)	百万円 262 (14区)	百万円 83 (0区)
オ 地区計画策定支援事業 木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	48 規模 (8区市)	66 (11区市)	△ 18 (△ 3区市)
(新) カ 不燃化促進支援モデル事業 無接道敷地における建替え促進や、地域特性を生かした東京ならではの街並みへの再生を目指す区を取組を支援する。	30 規模 (4区)	0 (0)	30 (4区)
(4) 魅力的な移転先整備事業 木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都有地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備する。	29	175	△ 146

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	百万円 152	百万円 189	百万円 △ 37
整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断・設計	規模 (612件)	(839件)	(△ 227件)
耐震改修	(435件)	(549件)	(△ 114件)
2 耐震改修促進事業	11,171	13,655	△ 2,484
〔生活文化局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	10	10	0
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
(2) 普及啓発	75	84	△ 9
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	38	48	△ 10
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
緊急輸送道路沿道	規模 (5区市町村)	(4区市町村)	(1区市町村)
その他	(31区市町村)	(33区市町村)	(△ 2区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	37	36	1
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 5,592	百万円 6,731	百万円 △ 1,139
ア 住宅（一部再掲）	258	366	△ 108
昭和56年以前に建築された住宅を対象に 耐震診断及び耐震改修費用等を助成	規模		
耐震診断・設計	(2,400件)	(1,808件)	(592件)
耐震改修	(746件)	(1,202件)	(△ 456件)
補助率			
耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都19.25%、区19.25%			
事業者50%			
等			
イ マンション	260	344	△ 84
昭和56年以前に建築された分譲マンショ ンを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐 震診断及び耐震改修費用等を助成	規模		
耐震アドバイザー派遣	(105件)	(105件)	(0件)
耐震診断	(7,000件)	(7,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,000件)	(3,000件)	(0件)
等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・ 設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77%			
等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 緊急輸送道路沿道建築物	百万円 5,074	百万円 6,021	百万円 △ 947
緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
規模			
耐震アドバイザー派遣	(119件)	(61件)	(58件)
耐震診断	(78件)	(107件)	(△ 29件)
補強設計	(219件)	(298件)	(△ 79件)
耐震改修	(262件)	(331件)	(△ 69件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30 事業者1/5			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6 事業者1/10 等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) エ 段階的改修（再掲）	百万円 61	百万円 0	百万円 61
規模 特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和	(6件)	(0件)	(6件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
(新) オ 占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	68	0	68
規模 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施	(30件)	(0件)	(30件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	5,242	6,573	△ 1,331
ア 社会福祉施設	49	69	△ 20
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
イ 民間病院	1,354	2,015	△ 661
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ 私立学校（再掲）	3,839	4,489	△ 650
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営 補強設計等技術者講習会の実施 等	百万円 252	百万円 257	百万円 △ 5
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に対し補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	103	50	53
4 災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域において、災害時における地区単位での業務継続性を確保するため業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	286 規模 (3地区)	212 (1地区)	74 (2地区)
5 都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	754	307	447

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 緑確保の仕組みづくり	169	47	122
(1) 生産緑地の先行買収事業	8	8	0
都市計画公園・緑地区域内の生産緑地について、公園の事業化の妨げとなる宅地化の進行を抑制するため先行買収を実施する。			
(2) 「農の風景育成地区」調査費補助	8	8	0
農のある風景を将来に引き継ぐ「農の風景育成地区」の指定地区の追加に向けた区市町の取組を支援する。			
(3) 生産緑地の保全・活用に関する検討	20	5	15
区市、有識者とともに生産緑地の保全・活用に関する検討会を運営し、2022年問題に向けたルールづくりを実施する。			
(4) 市民緑地認定制度補助制度等	2	14	△ 12
NPO法人や民間企業等の民間主体が空地を活用して公園と同等の空間を創出する取組に対して補助を実施する区市町村を支援する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 新しい「緑農住」まちづくり 科学的な調査や住民・農家の意向調査に基づき、防災や暑熱対策、高齢者を含む住民の健康維持等の社会課題の解決を図るために、屋敷林、里山等の緑と農地、住宅が一体となった「緑農住」まちづくりを促進する。	32	12	20
(新) (6) 都市計画公園・緑地GISデータ作成 都市計画公園・緑地の指定・供用状況について、GISデータを作成し、インターネットを通じて提供する。	8	0	8
(新) (7) 河川緑地・崖線緑地の整備促進の検討 中小河川及び崖線沿い等において、都市計画緑地の整備を検討する。	80	0	80
(新) (8) 緑のネットワークの充実 街路樹や道路空間、公園等の緑を連続的に形成させる緑道等の整備を検討する。	11	0	11
7 生産緑地公園補助制度 2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を行う。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3	1,000 規模 (1ha)	1,000 (1ha)	0 (0ha)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 都市整備に関する調査等	15,123	2,784	12,339
(新)			
(1) 先端技術を活用したまちづくりの検討	110	0	110
西新宿地区			
南大沢地区			
都市の3Dデジタルマップ化			
(新)			
(2) 多摩の拠点づくりの取組の促進	30	0	30
多摩地域にイノベーション創出拠点を整備 するという方針を実現するため、まちづく りの検討を行う市町を支援する。			
(新)			
(3) 都市づくりの情報発信	39	0	39
東京都メディアセンターの都市情報コーナ ーにおいて、東京の都市開発の強みや魅力 などの情報を発信する。			
(新)			
(4) 外濠の水質改善検討	220	0	220
外濠に導水するための水源・水量の確保及 び暗渠区間の改良や導水路の新設に係る整 備方法等について検討する。			
(5) 公共交通の利便性に関する調査	33	30	3
東京の発達した鉄道ネットワークを生かし 駅を中心とした誰もが移動しやすいまちづ くりの実現に向けた調査を実施する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(6) 物流政策に関する調査 交通不便地域における貨客混載等に関する調査とともに、物流効率化の観点から、駅等におけるオープン型宅配ボックスに関する調査を実施する。	百万円 20	百万円 40	百万円 △ 20
(7) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都内の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、調査を実施する。	39	37	2
(8) 自動二輪車の駐車対策に関する検討調査 自動二輪車の駐車場対策に関する取組を進めるため、現況調査、需要分析を行うとともに、区市町村等との調整会議を実施し、駐車場対策を促進する。	10	10	0
(新) (9) 東京都駐車場条例に係る実態調査 社会情勢の変化に対応するため、駐車施設に係る実態調査を行う。	30	0	30
(10) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 民間プロジェクトとあわせた都有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。 実施地区 竹芝地区 渋谷地区	15	27	△ 12

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(11) 築地再開発検討経費 築地再開発に向けた検討を実施する。	百万円 104	百万円 69	百万円 35
(12) 雨水流出抑制事業費補助 総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。 補助率 国45%、都45%、区市10%	53	55	△ 2
(13) 一時貯留施設等の設置 区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や公共施設への一時貯留施設等の設置等に対して補助を行う。 補助率 実施計画 1/2 一時貯留施設等 1/3	73 規模 (6件)	88 (5件)	△ 15 (1件)
(14) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	85	100	△ 15
(15) 快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査 混雑緩和対策として、輸送力強化等の観点から、先端技術も活用した車両や運行システムの改良など中長期的に実現可能な施策について検討する。	50	50	0
(16) 広域交通の快適な利用に関する取組の推進 鉄道混雑を緩和し、誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど様々な観点からスムーズビズを推進する。	122	118	4

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	31	30	1
(18) 東京の都市計画道路網の検討調査 東京の道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路網全体のあり方を検討する。	339	339	0
(19) 東京高速道路のあり方に関する調査 「東京高速道路（KK線）の既存施設のあり方検討会」での議論を踏まえ、KK線の既存施設のあり方について検討を行う。	19	10	9
(20) 都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたBRTについて、施設の整備等を行う。	13,101	1,718	11,383
(21) 舟運活性化に関する検討調査 〔建設局、港湾局に計上されている事業を含む。〕 東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する検討・調査を行う。	303	43	260

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(22) 大規模開発等を契機とした快適な歩行者環境の創出 快適な歩行者環境を創出するまちづくりを促進するため、地区内交通の円滑化を支援とともに、公共空間を活用したイベントを体験する機会を提供する。	百万円 20	百万円 10	百万円 10
(23) 地域公共交通の充実・強化 地域特性に応じた効率的な地域公共交通ネットワークの形成について検討を行う。 (新) 検討会設置 (新) デマンド交通等の導入促進 フィーダー交通に関する調査	163	10	153
(新) (24) 災害に強い首都「東京」の形成に向けた検討 高規格堤防の整備や木密地域の改善などの水害対策や地震対策等について、国と連携し検討する。	10	0	10
(新) (25) 宅地開発無電柱化パイロット事業 開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題等を検討する。	100 規模 (10件)	0 (0件)	100 (10件)
(新) (26) 市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践 豪雨対策と環境改善の両立を目指した「雨水の浸透・貯留の促進策」等を検討する。	4	0	4

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	首都高速道路整備事業出資金	6	920	△ 914
	改築事業			
	池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
10	地下高速鉄道建設助成	11,694	12,558	△ 864
	(1) 補助金	4,657	5,521	△ 864
	ア 東京都交通局	2,041	2,536	△ 495
	イ 東京地下鉄(株)	2,616	2,985	△ 369
	(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	7,037	7,037	0
11	区施行連続立体交差事業費補助	1,595	1,773	△ 178
	区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
	対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
12 鉄道施設耐震対策事業	百万円 611	百万円 341	百万円 270
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 東府中駅～分倍河原駅（京王） 駅 青砥駅（京成）	規模 (15か所)	(10か所)	(5か所)
13 利用者本位のターミナル実現に向けた補助	199	386	△ 187
都内ターミナル駅において、各施設管理者が実施する案内サインの改善や乗換ルートの変革のバリアフリー化等に対する補助を行う。 補助率 国1/3、都1/3、事業者1/3			
14 品川駅東西自由通路整備事業	2,840	120	2,720
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	772	718	54
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	10	2	8
駅を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、整備計画等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想 補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	8 規模 (2地区)	2 (1地区)	6 (1地区)
(新) イ 移動等円滑化促進方針 補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	2 規模 (1地区)	0 (0地区)	2 (1地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	674 規模	520 (14駅)	154 (12駅)
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、新たに「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	(26駅)		
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
(3) 鉄道駅エレベーター等整備事業	85 規模	165 (8駅)	△ 80 (△ 4駅)
鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、新たに「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート・乗換ルートの整備に対して補助を行う。	(4駅)		
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) 鉄道駅洋式トイレ等整備促進事業	百万円 3	百万円 31	百万円 △ 28
鉄道駅の洋式トイレや多機能トイレ等の整備に対して補助を行う。	規模 (1駅)	(17駅)	(△ 16駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(新)			
16 バス交通正着システム整備導入補助事業	22	0	22
臨海地域の交通需要の増加に対応するBRTの 定時性・速達性を確保するため、自動正着制御 技術の導入を支援する。	規模 (1台)	(0台)	(1台)
17 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲)	5,456	6,084	△ 628
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による 沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿 道まちづくりを推進する。	規模 (5路線)	(5路線)	(0路線)
目黒本町地区(補助第46号線)ほか4路線			
18 土地区画整理事業助成	4,826	10,288	△ 5,462
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街 路等の用地費・工事費等の補助	規模 (10組合等) (10公共団体)	(10組合等) (10公共団体)	(0組合等) (0公共団体)
19 (公財)東京都都市づくり公社助成	682	569	113
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対 する助成	規模 (4地区)	(4地区)	(0地区)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
20 市街地再開発事業助成	百万円 2,260	百万円 2,445	百万円 △ 185
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
(1) 市街地整備補助	371	776	△ 405
規模 (3地区)	(3地区)	(4地区)	(△ 1地区)
(2) 公共施設管理者負担金	1,889	1,669	220
規模 (3地区)	(3地区)	(3地区)	(0地区)
21 土地区画整理	11,207	18,507	△ 7,300
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	債務負担 (1,102)	(834)	(268)
六町地区ほか4地区			
22 多摩ニュータウンの再生	195	216	△ 21
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施するとともに、未処分宅地等の販売を実施する。			

住宅政策本部

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>1 空き家施策推進事業</p> <p>空き家対策に係る広域的な検討のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対して補助を行う。</p> <p>空き家利活用等区市町村支援事業</p> <p>エリアリノベーション推進プロジェクト(新)</p> <p>民間空き家対策東京モデル支援事業</p> <p>等</p>	<p>百万円</p> <p>446</p>	<p>百万円</p> <p>281</p>	<p>百万円</p> <p>165</p>
<p>2 既存住宅流通の活性化</p> <p>既存住宅の円滑な流通促進に向けて、事業者グループ登録制度を活用し、建物状況調査や普及啓発等に係る経費について補助を行う。</p> <p>建物状況調査</p> <p>等</p>	<p>84</p> <p>規模 (400件)</p>	<p>90</p> <p>(400件)</p>	<p>△ 6</p> <p>(0件)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
3 マンション適正管理・再生促進事業	百万円 224	百万円 216	百万円 8
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発 マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施 (新) 届出制度開始に伴う重点広報 (新) マンション適正管理啓発隊 等	30	9	21
(2) マンションの管理適正化の推進等 マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施 (新) アドバイザー派遣費用助成 (新) 事務処理特例交付金 等	156	164	△ 8
(3) マンション再生まちづくり制度 単独での建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携して建替えを促進する。	38	43	△ 5

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 安心居住推進事業	1,601	1,894	△ 293
(1) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,270	1,615	△ 345
ア サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,142	1,488	△ 346
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
規模			
新築型	(820戸)	(920戸)	(△ 100戸)
ストック型	(55戸)	(55戸)	(0戸)
イ 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	128	127	1
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
(2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	318	275	43
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助を行う。			
規模			
改修費補助	(10区市町村)	(10区市町村)	(0区市町村)
家賃低廉化補助	(22区市町村)	(18区市町村)	(4区市町村)
家賃債務保証料補助	(23区市町村)	(18区市町村)	(5区市町村)
入居者死亡事故保険補助			
見守りを実施する居住支援法人への補助(新)			
登録協力補助(新)			
見守り機器設置費等補助(新)			
制度周知に係る広報			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 東京都居住支援協議会管理運営	13	4	9
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、セーフティネット住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を行う。			
居住支援協議会 補助率 1/2 (新) セーフティネット住宅登録代行	規模 (5区市)	(4区市)	(1区市)
(新) 5 都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト	13	0	13
6 公営住宅の建設等 (都営住宅等事業会計)	68,268	69,441	△ 1,173
(1) 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	308	286	22
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
(2) 都営住宅におけるLED化の推進	1,637	1,478	159
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。	規模 (15,480戸)	(15,480戸)	(0戸)
(3) 都営住宅の建設	64,835	64,704	131
建 替	債務負担 (47,881)	(45,952)	(1,929)
3,800戸			
耐震改修			
昭和56年以前に建設された団地に対して計画的に耐震改修を実施する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 住宅建設に伴う地域開発整備	1,449	2,973	△ 1,524
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 (1,225)	(560)	(665)
(新) (5) 食事提供サービスへの都営住宅施設活用事業	32	0	32
都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「おとな食堂（仮称）」を設置する。			
(新) (6) シェア居住事業	7	0	7
都営住宅等の空き住戸をシェア居住向けに準備し、単身者等の新たな生活の場を創出する。			
(新) (7) 地域の居場所づくりに向けた検討調査 (再掲)	20	0	20
都営住宅の建替えに合わせ、地域の居場所づくりを検討する。			
(新) (8) 集会所における太陽光発電設備及び蓄電池の設置（再掲）	2	0	2
都営住宅の集会所に非常用電源設備として太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。	債務負担 (4)		
(参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基 都営住宅の外周道路の無電柱化 都営住宅の団地内通路の無電柱化			

環 境 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	68,709	44,369	24,340
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	9,617	6,929	2,688
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	6,149	4,484	1,665
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
規模			
エアコン	(201,000台)	(139,000台)	(62,000台)
冷蔵庫	(121,000台)	(84,000台)	(37,000台)
給湯器	(49,000台)	(34,000台)	(15,000台)
イ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業	2,171	1,809	362
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める水準を満たす新築住宅に対して補助を行う。			
規模			
戸建住宅	(1,900戸)	(1,500戸)	(400戸)
集合住宅	(1,170戸)	(1,170戸)	(0戸)
太陽光発電設備	(905件)	(722件)	(183件)
(新)			
ウ 家庭における熱の有効利用促進事業	1,242	0	1,242
既存住宅の窓、玄関ドアの改修により断熱性能を高めるとともに、太陽熱利用機器等の導入を促進することで、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。			
補助率 1/6等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
エ 水素を活用したスマートエネルギーエリア 形成推進事業	百万円 45	百万円 636	百万円 △ 591
業務・産業用燃料電池等の設置に対して エネルギーの面的利用を促進するため補助 するとともに、家庭用燃料電池の導入 を支援し、水素社会の実現を推進する。			
(新) オ 省エネ・ゼロエミ意識の普及啓発	10	0	10
脱炭素化につながる行動を都民が選択する 機運を醸成するため、脱炭素化に資する 商品・サービス等を提供する事業者と 連携した事業を展開する。			
(2) ゼロエミッション・ビークル (ZEV) の普 及促進	8,768	5,760	3,008
ア ZEV等導入促進事業	7,298	5,105	2,193
走行時にCO ₂ を排出しないZEVの導 入促進のため、購入費等を補助する。			
(ア) ZEV導入促進事業	3,435	1,852	1,583
規模			
電気自動車 (EV)	(4,000台)	(2,000台)	(2,000台)
プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHV)	(7,000台)	(4,000台)	(3,000台)
燃料電池自動車 (FCV)	(1,000台)	(800台)	(200台)
電動バイク 規模 400台 (5 年)			
等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(イ) 次世代タクシー導入促進事業 環境性能が高く、車椅子のまま乗車ができるユニバーサルデザインタクシーの導入について補助を行い、タクシーのCO ₂ 排出量削減とバリアフリー化を推進する。	百万円 3,633	百万円 0	百万円 3,633
(ウ) 燃料電池バス導入促進事業 水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、補助を行う。	119	3,253	△ 3,134
(新) (エ) EVバス導入促進事業 コミュニティバス等の小型EVバスの導入に対して補助を行うことで、バスのZEV化に向けた機運を醸成する。	111	0	111
イ ZEV普及のための大規模イベントの調査・検討 集客力のある大規模イベントによるZEVの普及啓発について、調査・検討を行う。	10	10	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 充電設備導入促進事業	百万円 577	百万円 139	百万円 438
<p>Z E Vの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設への公共用充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備の維持管理費の補助等を行う。</p> <p>充電設備 規模</p> <p>基礎充電（集合住宅・事務所等）（ 100基）（ 100基）（ 0基）</p> <p>目的地充電（区市町村・民間施設）（ 355基）（ 50基）（ 305基）</p>			
エ 都有施設における充電設備設置事業	147	11	136
<p>Z E Vの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。</p> <p>普通充電設備 規模（ 100基）（ 0基）（ 100基）</p> <p>急速充電設備（ 30基）（ 0基）（ 30基）</p>			
オ 水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	74	18	56
<p>排出ガス・騒音の改善や地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を行う。</p>			
カ 企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業	320	120	200
<p>東京2020大会を契機に水素エネルギーを見える化し、普及を促進することで、水素社会の早期実現を目指す。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
キ ZEV庁有車の導入 (財務局、都市整備局、環境局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、警視庁、東京消防庁、交通事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。) 更新期の到来した庁有車等をZEVへ切り替えるとともに、電動バイクの活用を促進する。	百万円 342 規模 (88台)	百万円 357 (74台)	百万円 △ 15 (14台)
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	1,497	1,012	485
ア 大規模事業所対策 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	367	448	△ 81
イ 中小規模事業所対策 中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用 相談窓口の運営・省エネ診断の実施 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	397	358	39

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 建築物における環境配慮の推進 建築物環境計画書制度の運用 等	百万円 120	百万円 206	百万円 △ 86
(新) エ スマートエネルギーネットワーク構築事業 事業所のエネルギー効率向上及び再生エ ネルギー導入拡大を図るため、コージェ ネレーションシステムや太陽光パネルを 設置し、複数の建物間でのエネルギー融 通を行う取組を支援する。	613	0	613
(4) 再生可能エネルギーの導入拡大	5,080	30	5,050
(新) ア とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネ ルギー化100%を目指すため、将来に向 けた課題を検証しつつ、都内で生産され た卒F I T電力を含む再生可能エネルギ ーを一部の都有施設で活用する。	42	0	42

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) イ 自家消費プラン 太陽光発電による電力の自家消費を拡大 するため、蓄電池システムの導入経費に 対して補助を行う。 補助率 1/2	百万円 4,542 規模 (7,320台)	百万円 0 (0台)	百万円 4,542 (7,320台)
(新) ウ 地産地消型再エネ増強プロジェクト 民間事業者等が都内に導入する自家消費 型再生可能エネルギーの設備整備費を補 助することで、再生可能エネルギーの普 及拡大を図る。	315	0	315
(新) エ 地域RE100の実現にも資する需給調整モ デル事業に向けた調査 地域での再生可能エネルギー電力の需給 調整について、最適な運用方法の検証や 新技術等についての調査を実施する。	30	0	30
オ 太陽光パネル高度循環利用に対する東京モ デルの提案 高度な3R技術を駆使した太陽光パネル 未来型循環社会システム「東京モデル」 を世界に先駆けて提案する。	151	30	121

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 照明のLED化推進（一部再掲）	百万円 10,186	百万円 9,634	百万円 552
<p>〔 総務局、主税局、生活文化局、都市整備局、住宅政策本部、環境局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、中央卸売市場会計、交通事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p> 都有施設におけるLED化 道路照明のLED化 都営住宅におけるLED化の推進 バス停留所のLED照明化 等 </p>	債務負担 (810)	(1,339)	(△529)
(6) フロン排出抑制対策	181	58	123
(新) ア フロン使用時漏えい対策	29	0	29
<p>フロン総使用量・保有量削減計画の策定義務化に向け、業務用冷凍空調機器を使用する事業者に対し実態調査を行う。</p>			
(新) イ フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策	91	0	91
<p>フロン使用機器を廃棄する際、適切にフロンが回収されるよう、建物解体現場等への立入指導を行い、回収率の向上を図る。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 省エネ型ノンフロン機器等普及促進事業	百万円 53	百万円 50	百万円 3
規模 温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器等を導入する中小企業に対し、補助を行う。	(44件)	(55件)	(△ 11件)
エ 地域商工団体と連携したフロン排出抑制法管理推進事業	8	8	0
規模 小規模事業者へ指導員を派遣し、フロン排出抑制法の周知や管理者自らが行う簡易点検についてアドバイスを行う。	(200件)	(200件)	(0件)
(7) 暑さ対策	31,102	20,744	10,358
〔生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局、福祉保健局、建設局、教育庁、警視庁、臨海地域開発事業会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (2,961)	(5,770)	(△ 2,809)
オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 (新) 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保 環境対策型舗装 (新) 学校連携観戦 (新) 夏の暑さ対策に関する次世代通信の活用検討調査 公立学校の空調設置 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(8) プラスチック対策	百万円 2,194	百万円 97	百万円 2,097
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
ア 持続可能な利用に向けたプラスチック対策	461	46	415
プラスチックの持続可能な利用に向け分別収集等の推進や廃プラスチックの適正処理のための緊急的な対応を行う。			
(新) プラ製容器包装・再資源化支援事業			
(新) 廃プラスチック国内有効利用に向けた緊急対策			
(新) 3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進			
(新) ボトルtoボトルの推進			
(新) 使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業			
等			
イ 東京2020大会を契機とした資源循環の推進	1,733	51	1,682
東京2020大会において使い捨てプラスチックの削減や廃棄物の分別徹底、リサイクルに取り組むことで、持続可能な資源利用をレガシーとする。			
プラスチック対策事業 東京2020大会におけるごみ分別の普及促進事業			
(新) 東京2020大会で使用するルックのアップサイクル			
等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(9) 食品ロスの削減の推進	百万円 84	百万円 105	百万円 △ 21
食品ロス削減パートナーシップ会議 食品ロス削減ムーブメントの醸成 未利用食品の有効利用円滑化支援事業 (新) ICTを活用した先進的な食品ロス削減事業 等			
2 区市町村との連携による地域環境力活性化事業	15	15	0
ゼロエミッション東京戦略の実現など東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。			
3 環境改善施策の推進	674	537	137
(1) 大気環境対策	228	52	176
ア 微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進	20	26	△ 6
微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。	規模 (4地点)	(4地点)	(0地点)
(新) イ 次世代型大気環境モニタリング事業	20	0	20
大気環境分野において5G技術を活用した施策を検討するための調査等を行う。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業 PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	11	10	1
(新) エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助するモデル事業を実施する。 補助率 2/3	66	0	66
オ 自主的な取組によるVOC削減の推進 光化学オキシダント・PM2.5生成の原因となるVOCの排出量削減に向けて普及啓発等の取組を実施する。	12	16	△ 4
(新) カ VOC排出削減に向けた事態把握調査 未把握となっているVOC成分の発生源を推定する調査や、大規模事業者におけるVOC削減対策技術の収集を行う。	20	0	20
(新) キ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	79	0	79
	規模 (4地点)	(0地点)	(4地点)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 自動車環境対策	402	443	△ 41
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	358	395	△ 37
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進	44	48	△ 4
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
(3) 土壌汚染対策の推進	44	42	2
中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度			
土壌汚染対策アドバイザー派遣 土壌汚染対策セミナー 等			
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	3,447	3,272	175
(1) 保全地域の指定・保全	2,555	2,357	198
ア 保全地域の公有地化	2,001	1,438	563
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
イ 保全地域の安心安全 保全地域等の都有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。	百万円 276	百万円 714	百万円 △ 438
ウ 都民の自然体験活動の促進等 森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 (新) 林縁部の保全 (新) 研究者との連携による管理 等	269	205	64
(新) エ 保全地域の保全・活用プランの策定 生物多様性の拠点である保全地域の適正な保全・活用に向けて、中長期的な計画を策定するための調査等を実施する。	9	0	9
(新) (2) 市街地における緑の創出可能性調査 市街地における緑地の保全・拡大に向けた基礎調査を実施し、今後の取組の方向性を検討する。	40	0	40
(3) 生物多様性の保全 外来生物対策事業 (キョン) 大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施する。	852	915	△ 63

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	百万円 218	百万円 165	百万円 53
<p>中小企業保有微量P C B廃棄物処理経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2 規 模 15,870件 (10か年)</p> <p>中小企業保有高濃度P C B廃棄物収集・運搬経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2等 規 模 変圧器等 2,623件 (4か年) 照明安定器 140,000件 (3か年)</p> <p>P C B含有安定器の調査経費に対する補助</p> <p>補助率 2/5</p> <p>等</p>	規模 (16,667件)	(16,667件)	(0件)
7 廃棄物埋立処分場の整備	1,099	1,592	△ 493
<p>中央防波堤外側及び新海面処分場の整備</p> <p>排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土</p> <p>等</p>	債務負担 (203)	(1,069)	(△ 866)

福祉保健局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉保健改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	29,081	28,375	706
<p>地域の实情に応じ、各分野のサービスの充実を主体的に行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事業 選択事業 一般事業</p>			
ア 医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,566	3,566	0
ウ 高齢社会対策区市町村包括補助事業	3,780	3,780	0
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業	6,000	5,294	706
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	13,235	13,235	0
(2) 子供が輝く東京・応援事業	26	25	1
<p>社会全体で子育てを支えるため、都の出えん及び都民や企業の寄付による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援する。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 肝硬変治療薬開発の推進 治療薬候補である低分子化合物P R I - 7 2 4をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。	百万円 120	百万円 120	百万円 0
(4) 人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。	60	120	△ 60
(新) (5) 高齢者の特性を踏まえた顧客サービスの推進 高齢者が認知症になっても地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、高齢者の特性に配慮した金融・小売業等のサービス提供のあり方等を検討する。	1	0	1
(新) (6) 地域における包括的な支援体制構築に向けた実態調査 ダブルケア等の複合的な課題等に対応する区市町村への支援のあり方の検討に向け、相談支援体制の現状や先進事例等を調査する。	20	0	20

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 社会福祉法人の指導検査等			
ア 福祉サービス第三者評価システム	58	55	3
サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。			
イ 社会福祉法人経営力強化事業	22	23	△ 1
社会福祉法人が社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。			
(8) 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	8	8	0
耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。			
(9) 耐震化の推進（再掲）	49	69	△ 20
民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事等に必要な経費を補助する。			
補助率 耐震診断 4/5			
耐震改修工事等			
Is値0.3未満 7/8			
0.3～0.7 13/16			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢社会対策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	159,235	150,579	8,656
ア 介護保険給付費負担金等	149,787	141,370	8,417
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合 ① ②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市 町村12.5%			
② 介護保険施設及び特定 施設入居者生活介護に 係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市 町村12.5%			
イ 地域支援事業交付金	9,355	9,112	243
介護保険法に定められた地域支援事業に 要する費用の都負担分			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 低所得者特別対策事業	百万円 72	百万円 69	百万円 3
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。			
(ア) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	1 規模 (13人)	1 (19人)	0 (△ 6人)
(イ) 離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	1 規模 (25人)	1 (13人)	0 (12人)
(ウ) 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置	70	67	3
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）			
対象者 19,863人			
介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）			
対象者 413人			
エ 「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証	21	28	△7
「選択的介護」モデル事業構築に向けて法的規制、期待される効果、事業としての実現・継続可能性などの検討を行うとともに、モデル事業の今後の展開等を見据え、効果検証を行う。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) 地域包括ケア体制の推進	百万円 2,480	百万円 1,755	百万円 725
ア 地域包括支援センター機能強化推進事業	29	26	3
(ア) 自立支援・介護予防に向けた地域ケア 会議推進事業	20	17	3
多職種が連携し、高齢者の自立した 日常生活の支援、介護予防、要介護 状態等の軽減を目的とした自立支援 ・介護予防に向けた地域ケア会議の 開催及び体制構築を支援する。	規模 (545人)	(461人)	(84人)
(イ) 地域包括支援センター職員研修事業	9	9	0
地域包括支援センターの職員に対し て研修を実施し、センターの運営に 係る能力向上を図る。	規模 (887人)	(884人)	(3人)
イ 介護予防・フレイル予防支援強化事業	370	382	△ 12
住民主体の介護予防・フレイル予防活動 を推進する区市町村を支援することによ り、地域における介護予防活動の拡充・ 機能強化を図る。			
(ア) 介護予防・フレイル予防推進支援セン ター設置事業	123	117	6
区市町村の介護予防・フレイル予防 の取組に対する総合的・継続的支援 を行うセンターを設置する。			
人材育成 相談支援 評価・効果分析 普及啓発			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(イ) 介護予防・フレイル予防推進員配置事業 保健事業との効果的な連携を図りながら、住民主体の地域づくりにつながる介護予防・フレイル予防活動を推進する職員を配置する区市町村を支援する。	百万円 247	百万円 265	百万円 △ 18
ウ 介護予防・フレイル予防推進事業 高齢期を健康な状態で過ごすため、主にシニア世代やシニア予備群を中心とした都民に対し、介護予防・フレイル予防の普及啓発を実施する。	20	34	△ 14
エ 暮らしの場における看取り支援事業 住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、介護従事者の対応力向上を図るとともに、看取りを実施する小規模事業者へ運営費を補助する。	31	45	△ 14
オ 人生100年時代セカンドライフ応援事業 人生100年時代において、高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援する。 生きがい活動等の促進 地域サロンの設置	450	400	50

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
カ 次世代介護機器の活用支援事業 介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援することにより、介護職員の定着及び高齢者の生活の質の向上を図る。 補助率 3/4等 基準額 60万円	百万円 172 規模 (50か所)	百万円 174 (50か所)	百万円 △2 (0か所)
キ ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業 居宅サービス事業所における介護業務の負担軽減に資するICT化を支援し、離職率低下や職場環境の改善による介護人材の定着を図る。 補助率 3/4等 基準額 100万円等	83 規模 (110か所)	83 (110か所)	0 (0か所)
ク 介護保険施設等におけるICT活用促進事業 特別養護老人ホーム等におけるICT環境整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進する。 補助率 1/2 基準額 2,000万円等	1,078 規模 (130か所)	413 (80か所)	665 (50か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ケ 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業 [病院会計に計上されている事業を含む。] フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（E P A）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。	百万円 178	百万円 115	百万円 63
コ 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業 介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生への技能移転及び日本語学習に要する経費の一部を補助する。 補助率 1/2	26	27	△1
サ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人留学生を雇用し奨学金を給付する事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	43	56	△13

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 認知症高齢者に対する支援	百万円 1,478	百万円 1,330	百万円 148
ア 認知症対策推進事業	15	5	10
認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症対策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。			
(新) イ 「認知症の人とその家族に優しい街東京」 へ向けての学修会	13	0	13
学生が認知症について正しく理解し身近な問題として意識するきっかけとなるよう、認知症に関する学修会を実施する。			
ウ 高齢者権利擁護推進事業	55	50	5
高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村や介護保険事業者等における人材育成及び指導体制の強化を図る。			
エ 認知症疾患医療センター運営事業	760	751	9
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 0か所)
負担割合 国1/2、都1/2 事業概要 認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチーム の設置 専門人材の育成 認知症の人とその家族等への 支援の充実 地域連携機能の充実			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
オ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。 認知症検診推進事業 認知症地域支援推進事業 認知症ケアプログラム推進事業	百万円 477	百万円 384	百万円 93
(新) カ 認知症サポーター活動促進事業 認知症の人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジの整備を推進する区市町村の職員等に対して研修を行う。	5	0	5
キ 認知症支援推進センター運営事業 認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。	66	66	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) ク AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立 AIとIoTを用いて認知症の進行プロセスを解明し、認知機能障害への支援やBPSD防止支援策を導くことで、認知症高齢者のQOLの向上や家族・介護者の負担軽減を図る。	百万円 30	百万円 0	百万円 30
ケ 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	53 規模 (2か所)	51 (2か所)	2 (0か所)
コ 若年性認知症支援事業 若年性認知症への理解を深めるため、企業向けセミナーを開催するとともに、居場所づくりや就労・社会参加の促進等を支援するため、介護事業所等向け説明会を実施する。	4	23	△19

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) 社会参加の促進	百万円 19,471	百万円 19,043	百万円 428
ア シルバーパスの交付	19,373	18,943	430
対象者 70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）	規模 (1,117,274枚)	(1,097,647枚)	(19,627枚)
イ 老人クラブ助成事業	98	100	△2
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブ活動への助成等を実施する。	規模 (3,375クラブ)	(3,421クラブ)	(△ 46クラブ)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 施設の整備・運営等	38,801	41,680	△2,879
ア 健康長寿医療センター	6,173	4,924	1,249
(ア) 健康長寿医療センターへの支援	5,173	4,924	249
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自律的運営が行えるよう支援する。			
(新)			
(イ) AI等を活用した認知症研究事業	1,000	0	1,000
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの有する臨床・研究に係るビッグデータを活用し、認知症予防に資する研究を推進する。			
TOKYO健康長寿データベースの構築			
AI診断システム等の構築			
認知症リスクチャートの作成			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 特別養護老人ホーム	17,721	20,527	△2,806
(ア) 整備費補助事業	13,536	16,474	△2,938
補助単価 1床当たり	規模		
5.0百万円	(2,916人)	(4,793人)	(△ 1,877人)
(ユニット型個室)			
4.5百万円			
(従来型個室)			
4.1百万円			
(従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する			
ための加算			
認知症高齢者グループホ			
ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪			
問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設			
加算			
認知症対応型デイ併設加			
算			
小規模多機能型居宅介護			
併設加算			
看護小規模多機能型居宅			
介護併設加算			
訪問看護併設加算			
大規模改修経費			
共生型改修 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
補助対象 ①社会福祉法人又は区市			
町村が整備する場合の			
整備費			
②社会福祉法人等への貸			
付を目的として、法人			
及び個人が整備する場			
合の整備費			
(オーナー補助)			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(イ)	広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	75	250	△175
	都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付する。	規模 (30人)	(100人)	(△ 70人)
	補助単価 計画に定める必要入所定員総数を超えた定員1人当たり2,500千円			
	対象経費 区市町村が地域の実情に応じて地域の福祉を推進するために設置する基金の造成のための経費			
(ウ)	特別養護老人ホーム整備に係る用地確保支援事業	64	133	△69
	特別養護老人ホームの整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。	規模 (10区市町村)	(20区市町村)	(△ 10区市町村)
	補助率 2/3			
	基準額 561万円等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(エ) 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業 区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。	百万円 624 規模 (7区市町村)	百万円 257 (6区市町村)	百万円 367 (1区市町村)
(オ) 経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	3,422 規模 (460施設)	3,413 (445施設)	9 (15施設)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 介護老人保健施設	1,646	2,621	△ 975
(ア) 整備費補助事業	1,269	2,229	△ 960
補助単価 1床当たり	規模		
5.0百万円	(334人)	(683人)	(△ 349人)
(ユニット型個室)			
4.5百万円			
(従来型個室)			
4.1百万円			
(従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する			
ための加算			
認知症高齢者グループホ			
ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪			
問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設			
加算			
認知症対応型デイ併設加			
算			
小規模多機能型居宅介護			
併設加算			
訪問看護併設加算			
大規模改修経費 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
(イ) 利子補給	377	392	△ 15
独立行政法人福祉医療機構の融資に	規模		
係る利子補給を行い、介護老人保健	(124施設)	(136施設)	(△ 12施設)
施設の建設を促進する。			
対 象 建設資金及び土地取			
得資金			
期 間 30年間 (限度)			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
エ 認知症高齢者グループホーム	百万円 1,938	百万円 2,166	百万円 △ 228
(ア) 認知症高齢者グループホーム緊急整備	1,906	2,134	△ 228
規模 認知症高齢者に対する専門的なケア を提供するグループホームの整備を 推進する。	(74ユニット)	(83ユニット)	(△ 9ユニット)
実施主体 区市町村			
補助率 10/10			
補助単価 創設型整備			
重点整備地域			
1ユニット当たり			
30百万円			
それ以外の地域			
1ユニット当たり			
20百万円			
改修型整備			
重点整備地域			
1ユニット当たり			
22.5百万円			
それ以外の地域			
1ユニット当たり			
15百万円			
建築価格高騰へ対応す るための加算			
認知症対応型デイ併設 加算			
小規模多機能型居宅介 護併設加算			
看護小規模多機能型居 宅介護併設加算			
区市町村支援事業 等			
整備主体 区市町村、社会福祉法 人、医療法人、NPO 法人、民間企業、土地 ・建物所有者			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(イ) 認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	百万円 32	百万円 32	百万円 0
オーナー型グループホームの整備促進に向け、不動産オーナーとグループホーム事業者とのマッチング及び手続等のアフターフォローを行う。	規模 (10件)	(10件)	(0件)
オ 地域密着型サービス等重点整備事業	351	388	△ 37
地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	規模 (30か所)	(29か所)	(1か所)
実施主体 区市町村			
補助率 3/4			
補助単価 地域密着型特別養護老人ホーム			
1 施設当たり			
4.5百万円～64.7百万円			
地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ			
1 人当たり			
4.3百万円			
小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護			
1 施設当たり			
0.8百万円～32.0百万円			
建築価格高騰へ対応するための加算			
(整備率の低い地域に加算あり)			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
カ 寄りそい型宿泊所事業	百万円 18	百万円 18	百万円 0
<p>規模 (5か所)</p> <p>身体機能が低下し、見守りが必要になった低所得高齢者等が本来的な居場所を確保するまでの間も不安なく居住できる中間的居場所を、無料低額宿泊所を活用して確保する。</p> <p>実施主体 区市 補助率 1/2 補助対象 スプリンクラー設置 バリアフリー化工事 開設準備 生活支援員配置 等</p>	(5か所)	(5か所)	(0か所)
キ 定期借地権の一時金に対する補助	4,921	4,908	13
<p>規模 (15か所)</p> <p>土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約等を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。</p> <p>補助率 広域型サービス 路線価の1/2（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設については、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2又は10億円を上限とし補助率1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護 等</p>	(22か所)	(△ 7か所)	

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>ク 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業</p> <p>特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。</p> <p>補 助 率 1/2 補 助 対 象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設</p>	<p>百万円 322</p> <p>規模 (50か所)</p>	<p>百万円 333</p> <p>(48か所)</p>	<p>百万円 △ 11</p> <p>(2か所)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ケ ケア付きすまい（賃貸住宅）	百万円 1,423	百万円 1,809	百万円 △ 386
〔住宅政策本部に計上されている事業を 含む。〕			
(ア) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 (再掲)	1,142	1,487	△ 345
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
(イ) サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (医療・介護連携強化加算)	153	195	△ 42
住宅政策本部のサービス付き高齢者向け住宅供給助成の加算分として、医療・介護連携を強化する生活支援サービススペース整備や医療・介護事業所の整備にかかる経費を補助			
(ウ) 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成 (再掲)	128	127	1
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
コ 都市型軽費老人ホーム	3,187	3,055	132
(ア) 運営費補助事業	2,435	2,257	178
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 (91か所)	(85か所)	(6か所)
(イ) 整備費補助事業	752	798	△ 46
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。	規模 (23か所)	(23か所)	(0か所)
補助単価 1人当たり 2.8～5.0百万円 (新) 建築価格高騰へ対応するための加算			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
サ 介護医療院	百万円 411	百万円 667	百万円 △ 256
<p>今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う法人等を支援し、転換整備を促進する。</p> <p>補助単価 1床当たり 2.2百万円 (創設) 2.8百万円 (改築) 1.1百万円 (改修)</p>	規模 (369人)	(645人)	(△ 276人)
(新) シ 高齢者施設等のBCP策定支援事業	100	0	100
<p>大規模災害時に高齢者施設等が事業を継続し、入居者の安全を確保するため、BCPの策定等を支援する。</p>			
ス 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	590	264	326
<p>大規模停電時に入居者等の安全を確保できるよう非常用自家発電設備の整備等を行う社会福祉法人等に対し、経費を補助する。</p> <p>補助率 3/4</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 少子社会対策の推進			
(1) 保育士等キャリアアップ補助等	45,632	43,088	2,544
ア 保育士等キャリアアップ補助	30,249	28,474	1,775
保育サービス事業者における、保育人材のキャリアアップを支援し人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。			
イ 保育サービス推進事業	15,383	14,614	769
保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
(2) 保育士等キャリアアップ研修支援事業	466	348	118
保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 保育人材確保事業 保育士有資格者の再就職等を支援するため東京労働局と連携する等により、就職支援研修及び就職相談会を実施するとともに、コーディネーターを配置し、就職相談から定着までの支援を強化する。また、保育の仕事に興味のある高校生を対象とした、職場体験及び養成施設への入学者確保イベントを実施する。	百万円 141	百万円 141	百万円 0
(4) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 保育従事職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8	6,941 規模 (20,175人)	3,931 (8,347人)	3,010 (11,828人)
(5) 保育所等 I C T化推進事業 保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等の I C T化に必要な経費を補助する。 負担割合 都3/4、区市町村1/4	197 規模 (145か所)	486 (432か所)	△ 289 (△ 287か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(6) 子育て支援員研修</p> <p>地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、就労することを希望する者に必要な研修を提供し、修了した者を「子育て支援員」として認定する。</p>	<p>百万円 138</p> <p>規模 (3,780人)</p>	<p>百万円 146</p> <p>(4,240人)</p>	<p>百万円 △ 8</p> <p>(△ 460人)</p>
<p>(7) 子育て応援戦略会議の取組の推進</p> <p>行政、企業、大学、NPOなどで構成する「子育て応援とうきょう会議」により、社会全体で子育てを支援する機運を高める。</p> <p>とうきょう子育てスイッチの運営 子育て協働フォーラムの開催 (新) 子供シンポジウムの開催 等</p>	27	22	5
<p>(新) (8) 子育て支援人材発掘！とうきょうチルミルプロジェクト</p> <p>子育てに携わる人材を「とうきょうチルミル」と総称し、広く都民に周知することにより、子育て機運の醸成を図るとともに、子育て支援を担う人材の確保を推進する。</p>	15	0	15
<p>(9) 待機児童解消区市町村支援事業</p> <p>保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスの拡大を図る。</p>	26,000	27,000	△ 1,000

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(10) 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業</p> <p>保育所の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。</p> <p>負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4</p>	<p>百万円</p> <p>2,092</p> <p>規模 (147か所)</p>	<p>百万円</p> <p>1,827</p> <p>(148か所)</p>	<p>百万円</p> <p>265</p> <p>(△ 1か所)</p>
<p>(11) 保育所等賃借料補助事業</p> <p>賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。</p>	<p>8,615</p> <p>規模 (844か所)</p>	<p>7,075</p> <p>(687か所)</p>	<p>1,540</p> <p>(157か所)</p>
<p>(12) 認証保育所事業</p> <p>大都市の多様な保育ニーズに対応するため零歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。</p> <p>実施主体 区市町村 (区部財調算入)</p> <p>補助基準額 1人1月 24,670円～164,810円 (定員、年齢ごとに設定)</p> <p>補助率 1/2</p>	<p>3,754</p> <p>規模 (A型 125か所) (B型 17か所)</p>	<p>4,051</p> <p>(A型 137か所) (B型 18か所)</p>	<p>△ 297</p> <p>(A型 △ 12か所) (B型 △ 1か所)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(13) 夜間帯保育事業</p> <p>深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯（22時から7時まで）及び休日の保育を提供する。</p> <p>負担割合 都2/3、区市町村1/3</p>	<p>百万円 43</p> <p>規模 (7か所)</p>	<p>百万円 63</p> <p>(7か所)</p>	<p>百万円 △ 20</p> <p>(0か所)</p>
<p>(14) 認証化移行支援事業</p> <p>認証保育所へ移行する認可外保育施設に対して運営費や改修費等の一部を補助することにより、認可外保育施設の保育の質を確保するとともに、保育サービスの拡大を図る。</p> <p>実施主体 区市町村 補助率 1/2</p>	<p>85</p> <p>規模 (8か所)</p>	<p>178</p> <p>(30か所)</p>	<p>△ 93</p> <p>(△ 22か所)</p>
<p>(15) 家庭的保育事業</p> <p>保育を要する乳児又は幼児を、都が定める一定の要件を満たす者が自宅等で保育する家庭的保育事業の促進を図る。</p>	<p>60</p> <p>規模 (70人)</p>	<p>126</p> <p>(147人)</p>	<p>△ 66</p> <p>(△ 77人)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(16) 事業所内保育施設支援事業	百万円 42	百万円 142	百万円 △ 100
規模 事業所内保育施設の地域型保育事業への移行促進を図るため、施設の改修等を支援するとともに、地域枠を1/2以上設定する事業者等に対して支援を拡充する。	(6か所)	(11か所)	(△ 5か所)
(17) 定期利用保育事業	882	518	364
規模 パートタイム労働者等に対する保育サービス拡充のため、都独自の定期利用保育事業を実施する。	(延 293,503人)	(延 179,833人)	(延 113,670人)
実施主体 区市町村 補助率 1/2			
(18) 緊急1歳児受入事業	877	618	259
規模 認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用することで、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る。	(354人)	(473人)	(△ 119人)
負担割合 都3/4、区市町村1/4			
(新) (19) 認証保育所1歳児受入促進事業	79	0	79
規模 認証保育所における空き定員等を有効に活用することで、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る。	(286人)	(0人)	(286人)
負担割合 都1/2、区市町村1/2			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(20) 保育所等利用多子世帯負担軽減事業	百万円 7,457	百万円 1,306	百万円 6,151
<p>児童が2人以上いる世帯に対し、私立認可保育所等に通う実際の第2子、第3子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 内 容 実際の第2子 半額 実際の第3子以降 無償化 負担割合 都10/10</p>	規模 (16,994人)	(7,258人)	(9,736人)
(21) 認可外保育施設利用支援事業	4,224	3,408	816
<p>区市町村が実施する認可外保育施設の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。また、児童が2人以上いる世帯に対して、実際の第2子、第3子以降の更なる利用者負担軽減を行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助基準額 (1人当たり月額上限) ①利用者負担軽減 0～2歳児 (住民税非課税世帯) 25,000円 0～2歳児 (住民税課税世帯) 40,000円 3～5歳児 20,000円 負担割合 都1/2、区市町村1/2 ②多子世帯への更なる負担軽減 実際の第2子 実質半額 実際の第3子以降 実質無償化 負担割合 都10/10</p>	規模 (22,132人)	(21,778人)	(354人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(22) ベビーシッター利用支援事業	百万円 801	百万円 2,236	百万円 △ 1,435
待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者及び突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助する。			
待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者への補助	規模 (220人)	(600人)	(△ 380人)
補助基準額 1時間当たり2,250円 保育短時間認定の者 月160時間上限 保育標準時間認定の者 月220時間上限			
負担割合 ①待機児童 都7/8、区市町村1/8 ②育児休業1年間取得者 都10/10			
早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ 上乗せ額 1時間当たり400円			
ベビーシッターの交通費補助 補助基準額 月額上限2万円 負担割合 都1/2、区市町村1/2			
(新) 一時預かり支援	(430人)	(0人)	(430人)
補助基準額 1時間当たり2,500円 児童1人あたり月8時間 上限(多胎児の場合は、 月16時間上限)			
負担割合 都10/10			
(23) 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業	233	509	△ 276
区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減する。	規模 (180人)	(370人)	(△ 190人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(24) 保育体制強化事業 保育支援者が遊具等の清掃や園外活動時の見守りなど保育に係る周辺業務を行う場合に補助を行う。 実施主体 区市町村 負担割合 ①認可保育所等 国1/2、都1/4、区市町村1/4 ②認証保育所等 都3/4、区市町村1/4	百万円 189	百万円 90	百万円 99
(25) 重大事故防止のための巡回支援指導事業 保育所、認定こども園等における保育中の死亡事故等の重大事故を防止するため、睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面や各基準の遵守状況等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。	251	193	58
(26) 医療的ケア児保育支援モデル事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	86 規模 (11か所)	38 (7か所)	48 (4か所)
(27) 自然を活用した東京都版保育モデルの検討 都内の自然環境を活用して保育を行う東京都版モデルを作成し、将来的に広く保育所等に還元して保育の充実につなげる。	50	50	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) (28) 保育所等における園外活動支援事業	百万円 12	百万円 0	百万円 12
バス等の送迎により、豊かな自然の中での外遊びの機会を提供するとともに、施設間の交流を通じた園外活動を実施する事業者に対する支援を行う。			
実施主体 区市町村			
(新) (29) 保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析	30	0	30
複数の事業者による業務の集約化や事務負担軽減等の業務効率化、有効な保育施策に取り組む自治体の事例等を調査・分析し、区市町村の取組を支援する。			
(30) 子育て推進交付金	20,367	20,164	203
地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。			
実施主体 市町村			
(31) 都型学童クラブ事業	1,320	1,231	89
開所時間の延長や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。また、放課後子供教室と一体的に実施する等の一定の要件を満たす都型一体型学童クラブにモデルとして連携推進員を配置し、放課後子供教室との効果的な連携について検証する。	規模 (619単位)	(535単位)	(84単位)
実施主体 区市町村 補助率 1/2 補助対象 民設民営、公設民営			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(32) 子供の居場所創設事業	百万円 109	百万円 280	百万円 △ 171
<p>地域全体で子供や家庭を支援するため、子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所を創設する区市町村に対する補助を行う。</p> <p>実施主体 区市町村 補 助 率 運営費 1/2 開設準備経費 10/10</p>	規模 (15か所)	(23か所)	(△ 8か所)
(33) 子供の貧困対策支援事業	81	66	15
<p>生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援に繋げるため、専任職員を配置する区市町村を支援する。</p>	規模 (16か所)	(11か所)	(5か所)
(34) ふらっとひろば事業	7	5	2
<p>障害の有無に関わらず、全ての就学前の子を持つ親子が利用できるよう、子育てひろばに専門職を配置するモデル事業を実施する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助基準額 170.1万円 補 助 率 10/10</p>	規模 (4か所)	(4か所)	(0か所)
(35) 子育てサポート情報普及推進事業	4	5	△ 1
<p>ひとり親世帯等を必要な支援に確実に繋げるため、子育て家庭支援施策の周知を強化する。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(36) 児童相談体制の強化	百万円 709	百万円 402	百万円 307
ア 児童相談所の体制強化 虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。 児童相談業務事務員の増配置 電話受付専門員の増員 テレビ電話活用による体制強化 等	456	214	242
イ 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なLINEを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供する。	196	151	45
ウ 児童虐待防止の普及啓発 児童虐待の防止に資するため、オレンジリボンキャンペーンを推進する。 イベントの活用、関係機関との連携及び交通機関等の利用による普及啓発 「体罰等によらない子育て」に関する普及啓発 等	37	37	0
(新) エ 児童相談所情報標準化・人材育成事業 精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見及び児童福祉司等の人材育成を図る。	20	0	20

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(37) 社会的養護の充実	百万円 5,258	百万円 4,147	百万円 1,111
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	604	419	185
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	規模 (51か所)	(49か所)	(2か所)
イ 養護児童グループホームの推進	3,337	2,687	650
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	規模 (163か所)	(157か所)	(6か所)
ウ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	476	334	142
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	規模 (71か所)	(71か所)	(0か所)
エ 自立支援強化事業	351	344	7
児童養護施設に入所している児童の自立に向け、入所中及び退所後の支援体制を強化する。	規模 (54か所)	(54か所)	(0か所)
オ 新生児委託推進事業	22	12	10
家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	規模 (2か所)	(1か所)	(1か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
カ 乳児院の家庭養育推進事業	百万円 206	百万円 149	百万円 57
乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	規模 (10か所)	(10か所)	(0か所)
(新) キ フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業	43	0	43
里親の新規開拓からマッチング支援、里親への養育支援までの一貫した支援を行うモデル事業を実施する。	規模 (1か所)	(0か所)	(1か所)
ク 里親支援機関事業	219	202	17
里親への委託を一層推進するため、児童相談所を補完する専門機関を設置し、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。	規模 (10か所)	(11か所)	(△ 1か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(38) 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業</p> <p>児童養護施設及び乳児院を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。</p> <p>補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 都1/2、事業者1/2</p>	<p>百万円 73</p> <p>規模 (282人)</p>	<p>百万円 102</p> <p>(1,077人)</p>	<p>百万円 △ 29</p> <p>(△ 795人)</p>
<p>(新) (39) 児童養護施設等（措置費の拡充（特別育成費））</p> <p>児童養護施設及び養育家庭等に支弁する特別育成費（補習費）に都独自の上乗せ加算を行うことで、高年齢児の安定した措置を促進し、措置解除後の社会的自立につなげる。</p>	<p>25</p> <p>規模 (100人)</p>	<p>0</p> <p>(0人)</p>	<p>25</p> <p>(100人)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(40) 不妊検査等助成	百万円 484	百万円 460	百万円 24
規模 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成を行う。	(延 9,586人)	(延 9,141人)	(延 445人)
(41) 不妊治療費助成	3,527	4,090	△ 563
規模 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の特定不妊治療の一部について、男性に対する不妊治療も含めて助成する。また、不妊の原因等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を行う。	(延 16,753人)	(延 19,519人)	(延 △ 2,766人)
(新) (42) 不育症検査助成	42	0	42
規模 妊娠しても流産を繰り返す反復・習慣流産等（いわゆる不育症）について、リスク因子を特定し適切な治療、出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。	(延 800人)	(延 0人)	(延 800人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(43) とうきょうママパパ応援事業</p> <p>妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目 ない支援が行われるよう、育児パッケージ の配布や相談支援体制の構築等、区市町村 の取組を支援する。</p> <p>育児パッケージの配布 専門職による妊婦全数面接 産前・産後サポート事業 産後ケア事業 (新) 産後家事・育児支援事業 (新) 多胎児家庭支援事業 (新) 人材育成 (新) ファーストバースデーサポート 等</p>	<p>百万円 2,700</p> <p>規模 (53か所)</p>	<p>百万円 1,150</p> <p>(44か所)</p>	<p>百万円 1,550</p> <p>(9か所)</p>
<p>(44) 生涯を通じた女性の健康支援事業</p> <p>女性の心身の健康や不妊不育に関する相談 を行うとともに、妊娠・出産に関する悩み についての専用相談を実施し、特定妊婦と 疑われる場合には、医療機関等への同行支 援等を行う。また、LINEを活用した妊 娠不安相談を行うとともに、妊娠等に関す る正確な知識が広まるよう、普及啓発を実 施する。</p> <p>妊娠相談ほっとライン 妊娠適齢期に特化した広報の充実 (新) 特定妊婦等に対する産科受診等支援 (新) LINEを活用した妊娠不安相談 等</p>	<p>70</p>	<p>61</p>	<p>9</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(45) 在宅子育てサポート事業 保育サービスを利用していない3歳未満児の保護者の家事負担軽減の支援を行う。 実施主体 区市町村 補助率 10/10	百万円 427 規模 (5か所)	百万円 918 (10か所)	百万円 △ 491 (△ 5か所)
(46) けんこう子育て・とうきょう事業 全ての妊婦を対象に妊娠届提出時に面接等を実施し、「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルを提供する。	105	30	75
(新) (47) 未就園児等全戸訪問事業 未就園児や不就学児のいる家庭へ訪問による安否確認を行う区市町村を支援する。 実施主体 区市町村 負担割合 国1/2、都1/4、区市町村1/4	8	0	8

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(48) 児童手当等の支給	百万円 37,435	百万円 38,214	百万円 △ 779
ア 児童育成手当 (障害手当)	615	628	△ 13
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 15,500円	39,648人)	40,505人)	△ 857人)
対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
①身体障害1・2級程度			
②知的障害1～3度程度			
③脳性麻痺、進行性筋萎縮症			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね613万円未満 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 児童育成手当 (育成手当)	8,838	9,036	△ 198
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 13,500円	654,560人)	669,203人)	△ 14,643人)
対 象 者 父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね613万円未満 (都の児童育成手当(障害手当)の所得制限と同じ。)			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 児童手当	百万円 27,622	百万円 28,080	百万円 △ 458
実施主体 区市町村	規模 (延	(延	(延
手 当 額	18,508,648人)	18,708,550人)	△ 199,902人)
3歳未満 1人1月 15,000円			
3歳以上小学校修了前			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
1人1月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前 1人1月 5,000円			
対 象 者 15歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合			
保護者年収 概ね960万円未満			
エ 児童扶養手当	360	470	△ 110
実施主体 区市部 区市、町村部 都	規模 (延	(延	(延
手 当 額	13,445人)	16,828人)	△ 3,383人)
第1子(全部支給) 1人1月 42,910円			
第1子(一部支給) 1人1月			
10,120円～42,900円			
第2子(全部支給) 1人1月 10,140円			
第2子(一部支給) 1人1月			
5,070円～10,130円			
第3子(全部支給) 1人1月 6,080円			
第3子(一部支給) 1人1月			
3,040円～6,070円			
対 象 者 父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する年度末までの児童を養育している親又は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収			
(全部支給) 概ね160万円未満			
(一部支給) 概ね365万円未満			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(49) ひとり親家庭支援センター事業 東京都ひとり親家庭支援センターを、区部・多摩部にそれぞれ1か所ずつ設置し、ひとり親家庭や関係者に対する相談支援や普及啓発等を実施する。 区 部 1か所 (新) 多摩部 1か所	84	34	50
(新) (50) ひとり親家庭向けポータルサイトの創設 ひとり親家庭へ適切に情報を提供するため、国や都、各区市町村、民間団体等の施策情報を横断的に検索できるポータルサイトを開設する。	15	0	15
(新) (51) 養育費確保支援事業 ひとり親家庭の生活の安定を支援するため、民間保証会社と連携して、ひとり親家庭への養育費立替保証を行う区市町村に対する補助を行う。 実施主体 区市町村 補 助 率 10/10	7	0	7

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(52) 石神井キャンパスの再編整備</p> <p>経年により老朽化した石神井学園サービス棟（仮称）等の改築工事等を行う。</p>	<p>百万円 144</p> <p>債務負担 (218)</p>	<p>百万円 706</p>	<p>百万円 △ 562</p>
<p>(53) 学童クラブ設置促進事業</p> <p>学童クラブの施設整備費、改修費等を補助することにより、学童クラブの設置促進を図る。また、時間延長の利用者ニーズに対応するため、午後7時以降も開所する学童クラブの設置を支援する。</p> <p>学童クラブ事業費補助（学童クラブ環境整備事業） 児童館等の整備補助（学童クラブ） 等</p>	<p>566</p>	<p>409</p>	<p>157</p>

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(54)	児童福祉施設等整備費補助	1,826	2,049	△ 223
	児童館	規模 (26か所)	(18か所)	(8か所)
	学童クラブ (再掲)	(49か所)	(54か所)	(△ 5か所)
	児童養護施設	(18か所)	(15か所)	(3か所)
	母子生活支援施設	(3か所)	(2か所)	(1か所)
	乳児院	(3か所)	(3か所)	(0か所)
	院内保育施設	(4か所)	(2か所)	(2か所)
	病児保育施設	(2か所)	(3か所)	(△ 1か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	3,065	3,203	△ 138
期間 平成30年度～令和2年度			
目標 ①3か年で約8,200人分の施設を重点的に整備			
②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備			
内容 設置者負担の1/2等を特別に補助			
共同生活援助	規模 (20か所)	(27か所)	(△ 7か所)
短期入所事業	(15人)	(15人)	(0人)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(11か所)	(13か所)	(△ 2か所)
児童発達支援センター	(2か所)	(2か所)	(0か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(22人)	(17人)	(5人)
主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	(5人)	(35人)	(△ 30人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(2) 地域移行促進コーディネート事業</p> <p>入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、担当するブロックの課題分析や区市町村、相談支援事業者等との連携を支援することにより、地域移行を促進する。</p>	<p>百万円 69</p> <p>規模 (10か所)</p>	<p>百万円 68</p> <p>(10か所)</p>	<p>百万円 1</p> <p>(0か所)</p>
<p>(3) 短期入所開設準備経費等補助事業</p> <p>短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な経費等の一部を補助することにより、整備の促進を図る。</p>	<p>5</p> <p>規模 (16件)</p>	<p>8</p> <p>(27件)</p>	<p>△ 3</p> <p>(△ 11件)</p>
<p>(4) 定期借地権の一時金に対する補助</p> <p>障害者(児)施設の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して支援を行う。</p> <p>補 助 率 路線価の1/2を上限として補助率1/2 (路線価の1/4)</p>	<p>62</p> <p>規模 (4か所)</p>	<p>52</p> <p>(6か所)</p>	<p>10</p> <p>(△ 2か所)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。	百万円 48	百万円 48	百万円 0
(6) 企業CSR等連携促進事業 障害福祉サービス事業所や障害者団体等のニーズと企業等の社会貢献活動とのマッチングを行う専任のコーディネーターを配置し、両者の連携促進を図るとともに、マッチング事例等の関係情報を広く発信・共有することにより、企業等の自発的な取組を促し、障害者の社会参加を推進する。	22	23	△ 1
(7) 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む拠点を設置し、就労機会を提供することで、一般企業への就労を促進する。	76	69	7
(8) 福祉・トライアルショップの展開 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、福祉施設の自主製品を販売するトライアルショップを都庁内などに開設し、障害者の工賃向上への取組を推進する。	170 規模 (3か所)	168 (3か所)	2 (0か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(9) 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 関係者会議等を開催し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。	26	25	1
(10) 精神障害者就労定着連携促進事業 就労移行支援事業所に対し、医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業の実施により、精神障害者の就労定着支援の充実を図る。	38	43	△ 5
(11) 就労継続支援A型事業所経営改善支援事業 就労継続支援A型事業所に対し、経営改善セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業的経営手法の導入を図ることで収益性の向上や業務の効率化等適正な事業所運営に向けた取組を支援する。	7	8	△ 1

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(12) 心身障害者(児)手当の支給	百万円 14,125	百万円 14,239	百万円 △ 114
ア 重度心身障害者手当	7,121	7,258	△ 137
実施主体 都	規模 (9,812人)	(9,997人)	(△ 185人)
手 当 額 1人1月 60,000円			
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害 との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か 月以上の入院者及び施設入所 者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合			
本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準 じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	7,004	6,981	23
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (37,640人)	(37,512人)	(128人)
手 当 額 1人1月 15,500円			
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障 害者 ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び 施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合			
本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準 じる。)			
(13) 心身障害者福祉センターの運営	423	351	72
心身障害者等に対し、適切な指導・援護や 身体障害者手帳・愛の手帳の交付等を行う ことにより、心身障害者等の福祉の増進を 図る。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(14) 居宅介護等事業	百万円 11,546	百万円 9,877	百万円 1,669
ア 居宅介護等事業	11,349	9,760	1,589
<p>障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促進する。</p> <p>実施主体 区市町村 負 担 率 1/4 対 象 者 障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護 利用者負担 所得階層別に上限額を設定</p>	規模 (延 13,136,152時間)	(延 11,616,713時間)	(延 1,519,439時間)
イ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	197	117	80
<p>重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(15) 手話のできる都民育成事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、手話のできる都民の拡大を図り聴覚障害者に対するおもてなし機運を醸成するとともに、手話ボランティアとして活躍できる人材を育成する。	百万円 30	百万円 33	百万円 △ 3
(16) ICTによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業 ICTを活用した遠隔手話通訳等を実施し都庁内における聴覚障害者の情報保障を推進する。	8	8	0
(17) 障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上又は行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援する。	386	240	146

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(18) 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。	百万円 64 規模 (140人)	百万円 62 (270人)	百万円 2 (△ 130人)
(19) 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。	31 規模 (190か所)	20 (75か所)	11 (115か所)
(新) (20) 障害者支援施設 I C T機器導入支援モデル事業 I C T機器を障害者支援施設にモデル導入し効果検証を行うとともに、障害分野における I C T機器の導入について普及啓発を図る。	69 規模 (6か所)	0 (0か所)	69 (6か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(21) 重症心身障害児等在宅療育支援事業 専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、NICU等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児等の支援充実を図る。 重症心身障害児等在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 在宅療育相談 等	百万円 218	百万円 226	百万円 △ 8
(22) 医療的ケア児に対する支援のための体制整備 医療的ケア児の支援に係る関係機関相互の連絡調整、意見交換を行う連絡会を設置するとともに、地域で医療的ケア児等に対する支援を適切に行うことができる人材を養成するための研修を実施する。	5	5	0
(23) 医療的ケア児訪問看護推進モデル事業 医療的ケアを必要とする障害児の訪問看護に対応する訪問看護ステーションの拡大を図るため、訪問看護ステーションに対して業務連絡会や運営相談等を行うモデル事業を実施する。	10	10	0
(24) 児童発達支援センター地域支援体制確保事業 児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援し、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。	289 規模 (23か所)	104 (11か所)	185 (12か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(25) 府中療育センター改築工事 老朽化している府中療育センターの全面改築に向けた工事等を行う。	580	15,377	△ 14,797
(26) 通院患者診査 通院医療費助成の要否に係る医学的判定を行うとともに、精神障害者保健福祉手帳交付の要否等に係る医学的判定を行った上で手帳交付等を行う。	138	101	37
(新) (27) 発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業 地域における発達障害の診断待機を解消するため、専門性の高い医療機関を中心としたネットワークを構築し、地域の医療機関への実地研修等を実施することで、発達障害を早期に診断可能な体制確保を図る。	13 規模 (3か所)	0 (0か所)	13 (3か所)
(新) (28) 失語症者向け意思疎通支援モデル事業 失語症者との意思疎通支援についてモデル事業を実施し、失語症者の福祉の増進を図るとともに、区市町村が体制整備に取り組めるように支援する。	9 規模 (2か所)	0 (0か所)	9 (2か所)
(29) 精神障害者地域移行体制整備支援事業 社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化を推進する。	60	60	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(30) 措置入院者退院後支援体制整備事業 措置入院者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。	22	3	19
(31) 精神科医療地域連携事業 精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し連携ツールの検討・活用などの取組を行い精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。	44 規模 (12圏域)	49 (12圏域)	△ 5 (0圏域)
(32) 災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害時等に、被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「東京都災害派遣精神医療チーム（東京DPAT）」を整備することで、災害支援体制の強化を図る。	5	8	△ 3
(33) 災害時精神科医療体制整備事業 災害時において、被災病院から入院患者を受け入れる医療機関を「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」に指定し、災害時の精神科医療提供体制の強化を図る。	2	11	△ 9

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 地域医療対策の推進			
(1) 救急医療対策			
ア 東京都地域救急医療センターの運営等	585	589	△ 4
救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図る。			
規模			
東京都地域救急医療センター	(24病院)	(24病院)	(0病院)
救急患者受入コーディネーター	(14人)	(14人)	(0人)
イ 休日・全夜間診療 (一般)	3,437	3,447	△ 10
規模			
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	(511床)	(504床)	(7床)
ウ 救急搬送患者受入体制強化事業	335	413	△ 78
規模			
救急医療機関における救急依頼の不应求を改善するため、調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。	(64病院)	(64病院)	(0病院)
(新)			
エ 救急患者の早期地域移行支援	216	0	216
地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、早期の地域移行につなげるとともに、地域の救急患者を積極的に受け入れられる体制を整備する。			
オ 救命救急センター運営費補助	1,106	1,283	△ 177
規模			
必要かつ適切な医療を行う救命救急センターに対し、運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	(16病院)	(16病院)	(0病院)
	(401床)	(401床)	(0床)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
カ 休日・全夜間診療（小児）	百万円 951	百万円 961	百万円 △ 10
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	規模 (68床)	(68床)	(0床)
キ こども救命センターの運営	208	201	7
小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を指定し小児救急医療体制の充実を図る。	規模 (4病院)	(4病院)	(0病院)
ク 小児初期救急運営費補助事業	132	134	△ 2
実施時間帯 平日17時～24時	規模 (42地区)	(42地区)	(0地区)
ケ 「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	187	28	159
集中治療室（ICU）や救急診療室（ER）の機能を備えた車両とそれに搭乗する医療チームによる高度な医療管理下での患者搬送により、傷病者の予後とQOLの改善を図る。			
(新) コ ドクターヘリ導入促進事業	66	0	66
検討会議 近隣他県との共同運航 搬送訓練・研修			
(新) サ 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保	580	0	580
東京2020大会などの大規模イベント開催時において、都民及び訪都旅行者等の傷病者に対する的確な医療を提供するため、救急災害医療体制の確保を図る。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備	1,369	1,263	106
N I C UやM-F I C Uを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。	規模 (総合 10か所) (地域 14か所)	(総合 10か所) (地域 14か所)	(総合 0か所) (地域 0か所)
母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 N I C U入院児支援コーディネーター配置促進 理学療法士配置促進 周産期連携病院におけるN I C U運営費補助			
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	262	258	4
救命救急と連携し、母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。	規模 (6病院)	(6病院)	(0病院)
ウ 周産期搬送コーディネーターの配置	40	36	4
搬送困難事案について、地域間での調整を行う。	規模 (7人)	(7人)	(0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
エ 周産期医療システムの整備（災害時）	百万円 10	百万円 6	百万円 4
災害時の円滑な小児・周産期医療体制を整備するため、ネットワーク体制の構築等に向けた検討や、災害時の調整役として中心的な役割を担う「災害時小児周産期リエゾン」を養成する。			
オ 小児等在宅移行研修事業	11	11	0
周産期母子医療センターにおけるNICUの確保及び在宅療養等への円滑な移行を促進するため、NICU等入院児に関わる医師、看護師等の職種に向けた研修を実施する。			
カ NICU等入院児の在宅移行支援事業	3	5	△ 2
規模 退院後に医療ケアが必要なNICU等入院児に対する外泊訓練等を支援することにより、在宅療養への円滑な移行を一層推進する。	(206人)	(181人)	(25人)
キ 周産期医療ネットワークグループの構築	20	18	2
規模 初期から三次医療の機能連携を強化し、緊急搬送時の対応力の向上を図るため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する。	(8地区)	(8地区)	(0地区)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ク 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業） ミドルリスク患者の受け皿として周産期 連携病院を指定し、周産期母子医療セン ターの負担を軽減する。	百万円 184 規模 (13病院)	百万円 184 (13病院)	百万円 0 (0病院)
ケ 多摩新生児連携病院 多摩地域においてハイリスクに近い新生 児に対応可能な医療機関を確保すること により新生児受入体制の強化を図る。	23 規模 (2病院)	35 (3病院)	△ 12 (△ 1病院)
コ 新生児医療担当医育成支援事業 臨床研修終了後の専門的研修において小 児科を選択し、かつNICU等で新生児 医療を担当する医師に手当等を支給する 医療機関に経費補助を行う。	5 規模 (40人)	5 (41人)	0 (△ 1人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) がん対策			
ア がん診療連携拠点病院事業	301	302	△ 1
規模			
都道府県がん診療連携拠点病院	(1病院)	(1病院)	(0病院)
地域がん診療連携拠点病院	(18病院)	(18病院)	(0病院)
緩和ケア医師研修			
拠点病院ネットワーク・研修計画			
地域がん診療連携推進			
がん患者療養支援 等			
イ 東京都がん診療連携拠点病院事業	87	104	△ 17
規模			
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。	(7病院)	(7病院)	(0病院)
ウ 地域がん診療病院事業	8	8	0
規模			
がん診療連携拠点病院のない二次保健医療圏に地域がん診療病院を設置し、がん診療体制の強化を図る。	(1病院)	(1病院)	(0病院)
エ 東京都小児がん診療連携推進事業	16	16	0
小児がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、高度な小児がん医療を提供する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
オ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。	百万円 67	百万円 42	百万円 25
カ 緩和ケア推進事業 医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向けた検討を進めるとともに、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。	11	10	1
(新) キ 緩和ケア地域移行モデル事業 回復期相当のがん患者が住み慣れた地域で緩和ケア等を受けられる体制を整備する。	16	0	16
ク A Y A 世代等がん患者支援事業 A Y A 世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、生殖機能の温存等多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、小児と成人領域の狭間においても適切な治療や支援が受けられる体制を構築する。	21	19	2
ケ がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援策の検討を進めるとともに、職場や自宅の近くで夜間等に治療が受けられる体制を整備する。	13	12	1

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 災害医療対策			
ア 災害拠点病院事業	103	114	△ 11
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。	規模 (85病院)	(85病院)	(0病院)
イ 災害拠点連携病院事業	267	15	252
災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症患者の受入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援する。	規模 (220病院)	(220病院)	(0病院)
(新) ウ 災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業	121	0	121
医療機関のBCP策定ガイドラインを改訂するとともに、災害拠点病院や災害拠点連携病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る。			
エ 東京DMAT（災害医療派遣チーム）	74	65	9
大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。	規模 (25病院)	(25病院)	(0病院)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
オ 医療機関の耐震化（再掲） 災害拠点病院、災害拠点連携病院等を対象に耐震改修、改築費用等を助成する。 耐震診断・改修等 医療施設耐震計画作成支援事業	百万円 1,354 規模 (40病院) (20病院)	百万円 2,015 (62病院) (22病院)	百万円 △ 661 (△ 22病院) (△ 2病院)
カ 災害拠点病院等施設整備費補助 災害拠点病院に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。	1,506 規模 (52病院)	918 (47病院)	588 (5病院)
キ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。	1,293 規模 (46病院)	143 (3病院)	1,150 (43病院)
(新) ク 移動電源車の確保 停電時の病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。	44	0	44
(新) ケ 東京2020大会における不測の事態を視野に入れた専門家の配置 東京2020大会開催に当たり、必要な医療が迅速・的確に提供できるよう、医学的見地から助言・調整を行う医療職の専門家を配置する。	17	0	17

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 在宅医療対策			
ア 在宅療養普及事業	8	15	△ 7
地域の实情に応じた在宅医療を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。			
イ 入退院時連携強化事業	222	239	△ 17
医療機関における退院支援に取り組む人材の育成や、退院後の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。			
入退院時連携強化研修 入退院時連携支援			
ウ 小児等在宅医療推進研修事業	5	5	0
在宅医向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。	規模 (80人)	(80人)	(0人)
エ 在宅医療参入促進事業	14	22	△ 8
訪問診療を実施していない診療所医師等に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進する。	規模 (160人)	(160人)	(0人)
オ 区市町村在宅療養推進事業	620	620	0
在宅医療と介護の連携を推進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムの構築を図る。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(6) A C P 支援推進事業 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、医療・介護従事者に対する A C P（アドバンス・ケア・プランニング）の理解促進を図るとともに、都民に対する A C P の普及啓発を行う。	百万円 21	百万円 16	百万円 5
(7) 地域医療構想推進事業 地域医療構想に基づき地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行うとともに、医療機能の強化に必要な施設整備を行う中小病院に対し支援を行う。	3,899	3,331	568
(新) (8) I C T 基盤整備事業 医療機関が質の高い医療の提供ができるよう電子カルテシステムの整備を支援する。	499	0	499
(9) 東京都地域医療連携 I C T システム整備支援事業 医療機関の間で I C T を活用した医療情報の共有化等を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。	184	112	72
(新) (10) I C T を活用した医療介護連携モデル事業 東京都多職種連携ポータルサイトを活用した地域の医療・介護関係者の効果的な連携事例を検証し、広く発信することで地域内又は地域間での医療・介護関係者の緊密な連携を確保する。	13	0	13

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(11) 世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業 病院、在宅、救急等で活躍する総合診療医等を各地域で育成し、さらに様々な医療や介護に関わる人たちが協働し、世界トップレベルの包括的な地域医療を東京に構築する。	19	0	19
(12) 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備 (一部再掲)			
ア 医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援 外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。	34	53	△ 19
外国人対応力向上研修 第三者認証取得支援 外国人患者受入体制整備支援 外国人患者への医療等に関する協議会 宿泊施設等向け外国人患者対応マニュアルの活用促進	規模 (2回) (4病院) (30病院)	(2回) (8病院) (60病院)	(0回) (△ 4病院) (△ 30病院)
イ 救急通訳サービス等の推進 外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、外国人患者の救急搬送の実態等を踏まえ、医療機関向け救急通訳サービスを6か国語対応で実施する。	84	81	3

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(13) 医療施設近代化施設整備費補助	百万円 475	百万円 505	百万円 △ 30
患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。	規模 (6病院)	(4病院)	(2病院)
(14) 公立病院運営費補助	3,354	3,424	△ 70
多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に係る経費を補助することにより、地域住民の医療の確保と向上を図る。	規模		
青梅市立総合病院	(466床)	(528床)	(△ 62床)
町田市市民病院	(433床)	(433床)	(0床)
日野市立病院	(300床)	(300床)	(0床)
稲城市立病院	(290床)	(290床)	(0床)
奥多摩病院	(43床)	(43床)	(0床)
町立八丈病院	(49床)	(50床)	(△ 1床)
公立阿伎留医療センター	(305床)	(305床)	(0床)
公立昭和病院	(463床)	(463床)	(0床)
公立福生病院	(316床)	(316床)	(0床)
計 9 病院	(2,665床)	(2,728床)	(△ 63床)
1床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児 等			
(15) 障害者歯科保健医療の推進	19	17	2
障害者歯科に関する協議の場を設置するとともに、地域の障害者歯科医療の連携推進に向けた機能分担や連携体制を構築するため地域の実情に応じた取組を推進する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(16) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業			
(ア) 医師奨学金（特別貸与・一般貸与）	870	875	△ 5
規模			
将来都内の医師確保が必要な地域 や診療科等に従事する意志のある 者に対して奨学金を貸与する。	(149人)	(150人)	(△ 1人)
(イ) 東京都地域医療支援ドクター事業	21	18	3
規模			
自治医科大学卒業医等を都職員と して雇用し、へき地及び市町村公 立病院に派遣する。	(8人)	(7人)	(1人)
(ウ) 病院勤務者勤務環境改善事業	217	210	7
病院勤務医及び看護職員の勤務環 境を改善し、離職防止と定着を図 るとともに、出産や育児などによ り職場を離れた医師等の復職に向 けた支援を行う。			
(エ) へき地勤務医師等確保事業	265	264	1
医師確保困難地域に派遣される医 師の手当に対する支援等を行う。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 看護師確保事業			
(ア) 看護職員定着促進支援事業 二次保健医療圏ごとに就業協力員を配置し、各医療機関の看護職員定着等に向けた取組を支援する。	57	56	1
(イ) 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就職の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。	65	65	0
(ウ) 島しょ看護職員定着促進事業 島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着促進を図る。	9	7	2
規模 島しょへの出張研修 短期代替看護職員派遣	(10回) (14地区)	(8回) (11地区)	(2回) (3地区)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 地域保健対策の推進			
(1) 災害時健康危機管理支援チームの体制整備	3	2	1
災害発生時に、被災地方公共団体の保健医療行政の指揮調整機能等を応援するため、専門的な研修を受けた都職員等により構成する支援チームの体制を整備する。			
(2) 自殺総合対策			
ア 自殺総合対策東京会議等	40	39	1
自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン 等			
イ 夜間こころの電話相談事業	26	26	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、電話相談を行う。			
ウ 東京都自殺相談ダイヤル	62	62	0
電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる。			
エ SNS自殺相談	106	102	4
LINEによる自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援へつなげる。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 健康づくり対策			
ア 生活習慣改善推進事業等	35	40	△ 5
都民の主体的な健康づくりを推進するための普及啓発や、区市町村等の取組促進を図る上で必要な支援を行う。			
イ 職域健康促進サポート事業	51	51	0
経済団体と連携し、従業員の健康づくり等に取り組む企業を支援する。			
ウ 高齢者の食環境整備事業	2	10	△ 8
健康寿命の延伸に向け、フレイルの原因の一つである低栄養を予防するため、配食事業者への講習会を通じて、高齢者の食環境整備を支援する。			
(4) 受動喫煙防止対策	4,296	4,574	△ 278
〔 産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
東京都受動喫煙防止条例の全面施行に合わせ、都民や都を訪れる人への普及啓発、区市町村の取組支援を実施するとともに、宿泊・飲食施設への支援を行う。			
受動喫煙防止対策の推進 新制度に関する普及啓発 新制度に伴う業務委託 新制度に伴う区市町村支援 等 禁煙教育レベル別副教材の作成等 東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業	規模 (600施設)	(600施設)	(0施設)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 肝炎対策	百万円 345	百万円 307	百万円 38
<p>ウイルス性肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。</p> <p>肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業</p> <p>※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上</p>			
(6) 難病対策			
<p>難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。</p>			
ア 難病患者対策	392	391	1
<p>在宅難病患者一時入院事業 難病医療ネットワーク事業 難病対策地域協議会の運営 等</p>			
イ 難病相談・支援センター事業	48	42	6
<p>難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図る。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 健康安全対策の推進			
(1) 薬物乱用防止啓発対策	32	26	6
<p>麻薬、覚せい剤等の乱用による危害を広く周知することにより都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。</p> <p>薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 SNSを活用した普及啓発活動 等</p>			
(2) 危険ドラッグ対策	104	140	△ 36
<p>健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。</p> <p>監視指導の強化 規制の強化 等</p>			
(3) 感染症対策強化事業	190	206	△ 16
<p>感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。</p> <p>一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(4) 新型インフルエンザ対策</p> <p>〔 総務局、病院会計に計上されている事業〕 を含む。</p> <p>新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。</p> <p>医薬品の購入 医療物資の確保 医療体制の整備 等</p>	<p>百万円</p> <p>4,249</p> <p>規模 (1,284,800人)</p>	<p>百万円</p> <p>4,004</p> <p>(1,087,000人)</p>	<p>百万円</p> <p>245</p> <p>(197,800人)</p>
<p>(5) 性感染症対策</p> <p>性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。</p> <p>普及啓発 検査 梅毒 淋菌・クラミジア HTLV-1 医療従事者向け研修 等</p>	47	49	△ 2
<p>(6) 結核対策</p> <p>健康診断や普及啓発を行うなど、結核の早期発見・感染拡大防止を図るとともに、患者に対する療養支援等を行う。</p> <p>※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上</p>	257	244	13
<p>(7) 食品安全情報の世界への発信</p> <p>都の食品安全を確保する取組等を世界に情報発信するとともに、飲食店等が外国人客へ適切に情報提供できるよう支援する。</p>	7	8	△ 1

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(8) 放射能対策			
ア 放射能測定調査	242	267	△ 25
〔 環境局、産業労働局、港湾局、中央卸売市場会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕			
モニタリング等の現況把握及び情報提供			
イ 放射線に係る情報提供の充実	11	11	0
放射線に対する正しい知識の普及啓発等			
(9) 動物愛護の推進			
ア 動物愛護事業等	77	47	30
動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る取組等を実施する。			
イ 動物譲渡推進事業	11	10	1
動物の殺処分ゼロを継続するため、譲渡機会の拡大に向けた取組等を推進する。			
(新)			
ウ 大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	30	0	30
安全で従順な動物介在活動適格伴侶動物を診断・訓練・治療等で確保し動物介在活動による高齢者の健康寿命の延伸等、福祉対策の一助となるよう動物との共生社会の拠点を形成する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動の推進	1,247	1,176	71
活動費	規模 (10,361人)	(10,363人)	(△2人)
区市町村会長	1人1月 14,300円		
会 長	1人1月 9,200円		
一 般	1人1月 8,800円		
協議会費	1人1月 970円		
協議会特別強化費	1人1年 2,960円		
会長協議会費	1人1月 1,710円		
(2) ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	514	1,191	△677
ア 改修計画作成事業(再掲)	8	8	0
住民参加による点検を踏まえて障害者等のスポーツ活動を促進するなどの観点から、施設設備のバリアフリー化等に関する計画を作成する区市町村を支援する。	規模 (12区市町村)	(8区市町村)	(4区市町村)
実施主体 区市町村			
補助率 1/2			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 施設設備改修事業	506	1,183	△ 677
(ア) 整備費補助事業（再掲）	58	462	△ 404
作成した改修計画に基づき、バリアフリー化等を実施する区市町村を支援する。	規模 (6区市町村)	(20区市町村)	(△ 14区市町村)
実施主体 区市町村 補助率 1/2			
(イ) トイレの洋式化及び女子トイレの増設等	448	721	△ 273
公共施設のトイレの洋式化及び女子トイレの増設等に取り組む区市町村を支援する。	規模 (731基)	(1,450基)	(△ 719基)
トイレの洋式化 実施主体 区市町村 補助率 2/3			
女子トイレの増設等 実施主体 区市町村 補助率 3/4等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(3) 心と情報のバリアフリーに向けた普及推進</p> <p>誰もが心のバリアフリーを実践、実感できるとともに、多様な手段により必要な情報を容易に入手できる社会を実現するため、普及啓発等を実施する。</p> <p>とうきょうユニバーサルデザインナビの充実と普及啓発 バリアフリー情報のオープンデータ化 等</p>	<p>百万円 31</p>	<p>百万円 96</p>	<p>百万円 △ 65</p>
<p>(4) 心のバリアフリーサポート企業連携事業</p> <p>心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表する。</p>	<p>10 規模 (150社)</p>	<p>7 (250社)</p>	<p>3 (△ 100社)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。	百万円 562	百万円 568	百万円 △ 6
(6) 受験生チャレンジ支援貸付事業 学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。	1,084 規模 (8,900人)	1,105 (9,160人)	△ 21 (△ 260人)
(7) ひきこもり等社会参加支援事業 ひきこもりの状態にある人やその家族に対する相談窓口の設置、早期発見・早期支援につなげるための普及啓発を行うとともにひきこもりに係る支援施策の方向性について検討を行う。	104	88	16

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 路上生活者の自立支援			
(1) 自立支援センター事業	1,463	1,340	123
規模 路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	(5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(2) 巡回相談事業	124	113	11
規模 路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。	(5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(3) 支援付地域生活移行事業	122	118	4
規模 路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。	(5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 福祉人材の確保			
(1) 介護人材確保対策事業 急速な高齢化と生産年齢人口の減少が見込まれることから、将来を見据えて介護人材の安定的な確保を図る。 ①職場体験事業 1,600人 ②介護職員資格取得支援事業 800人 ③介護職員就業促進事業 1,000人	1,658	1,688	△ 30
(2) 介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の若手常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。	178 規模 (600人)	187 (600人)	△ 9 (0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(3) 介護職員宿舎借り上げ支援事業</p> <p>介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 福祉避難所の指定を受け、災害住宅を確保する介護事業所</p> <p>補助基準額 1戸当たり月82,000円</p> <p>負担割合 都7/8、事業者1/8</p>	<p>百万円</p> <p>849</p> <p>規模 (1,499戸)</p>	<p>百万円</p> <p>520</p> <p>(768戸)</p>	<p>百万円</p> <p>329</p> <p>(731戸)</p>
<p>(4) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金</p> <p>区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。</p> <p>補 助 率 3/4</p> <p>補助単価 20,000千円/区市町村</p>	310	310	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 介護職員キャリアパス導入促進事業	百万円 1,032	百万円 1,037	百万円 △ 5
ア 介護職員キャリアパス導入促進	674	814	△ 140
規模 介護保険事業所にキャリアパスの導入を 促し、専門的人材の育成と定着を支援す る。	(380か所)	(500か所)	(△ 120か所)
イ アセッサー講習受講支援	9	14	△5
規模 職員の能力を評価する「アセッサー」の 講習受講経費に対し助成する。	(400人)	(600人)	(△ 200人)
ウ キャリアパス導入に向けた職場環境改善等 支援	117	93	24
規模 集合研修、個別相談の機会を提供するこ とで、各事業所にあった人事制度等の作 成又は改善を支援する。	(400か所)	(200か所)	(200か所)
エ 専門人材育成・定着促進助成金	232	116	116
規模 キャリアパス導入の成果を評価すること で、事業所による魅力ある職場づくりを 一層推進し、介護職員の育成・定着を促 進する。	(120か所)	(60か所)	(60か所)
(新) (6) 介護事業者向け生産性向上セミナー事業	6	0	6
介護サービス事業者がサービスを効率的か つ継続的に提供できるよう、生産性向上に 向けた取組を支援する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(7) 東京都福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の育成や福祉分野への就業援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。	百万円 353	百万円 357	百万円 △ 4
(8) 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。	92	96	△ 4
(9) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の仕事の魅力を発信するキャンペーン等を実施し、福祉人材の裾野拡大を図る。	35	35	0
(10) 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 都が、働きやすい職場づくりのガイドラインを作成し、それに準拠した職場づくりを行い「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の働きやすさに関する情報を公表する。	54 規模 (243法人)	54 (509法人)	0 (△ 266法人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(11) 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業 福祉現場の勤務環境の改善と高齢者の雇用促進を図るため、実務経験を有する高齢者等をクラーク人材として雇用する訪問看護ステーションを支援する。	百万円 33 規模 (53か所)	百万円 39 (66か所)	百万円 △ 6 (△ 13か所)
(12) 訪問看護人材確保育成事業 高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。	74	76	△ 2
(13) 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業 訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。 研修派遣による代替職員確保 産休・育休・介休による代替職員確保	23	29	△6
(14) 新任訪問看護師就労応援事業 訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、訪問看護分野への就労を促進する。	47 規模 (140人)	47 (160人)	0 (△ 20人)
(15) 訪問看護師オンデマンド研修事業 育児・介護中の訪問看護師のスキルアップに資するよう、eラーニング研修等を実施し、訪問看護人材の育成・定着を図る。	10	10	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 医療費助成事業			
(1) 心身障害者(児)医療費の助成	15,908	16,633	△ 725
実施主体 都	規模 (106,679人)	(110,080人)	(△ 3,401人)
対 象 者 身体障害1・2級(内部障害3級含む)、知的障害1・2度及び精神障害1級 (65歳以上の新規対象者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	1,066	1,114	△ 48
実施主体 区市町村(区部財調算入)	規模 (48,647人)	(51,116人)	(△ 2,469人)
対 象 者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者			
所得制限 扶養親族2人の場合 年収概ね412万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。)			
補 助 率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 乳幼児医療費の助成	百万円 3,791	百万円 3,924	百万円 △ 133
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 (196,156人)	(198,322人)	(△ 2,166人)
対 象 者 義務教育就学前の乳幼児			
所得制限 扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率 1/2			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(4) 義務教育就学児医療費の助成	3,712	3,749	△ 37
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 (245,284人)	(243,772人)	(1,512人)
対 象 者 義務教育就学児			
所得制限 扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率 1/2			
一部負担 通院 1 件当たり 200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 大気汚染健康障害者医療費の助成	百万円 1,591	百万円 1,632	百万円 △ 41
ア 18歳未満	127	190	△ 63
実施主体	都		
対 象 者	都内に引き続き1年(3歳に満たない者は6か月)以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者		
所得制限	なし		
対象疾病	気管支ぜん息、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しゅ		
一部負担	食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		
イ 18歳以上 (東京大気汚染訴訟の和解に基づく事業)	1,464	1,442	22
実施主体	都		
対 象 者	都内に引き続き1年以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者(喫煙者を除く。)		
所得制限	なし		
対象疾病	気管支ぜん息		
一部負担	月額6,000円 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(6)	都単独制度による助成	8,917	9,026	△ 109
	主な対象	規模		
	特殊医療	(29,402人)	(29,053人)	(349人)
	精神通院	(376,247件)	(353,752件)	(22,495件)
	一般不妊治療 (再掲)	(延 9,586人)	(延 9,141人)	(延 445人)
	被爆者の子	(延 27,520人)	(延 24,580人)	(延 2,940人)
	難病医療	(587人)	(491人)	(96人)
	ウイルス肝炎	(1,824人)	(2,297人)	(△ 473人)
	重度肝硬変・肝がん	(236人)	(436人)	(△ 200人)
	小児精神障害者	(915件)	(863件)	(52件)
(7)	国制度に基づく助成	62,617	61,007	1,610
	主な対象	規模		
	精神通院	(4,590,104件)	(4,343,088件)	(247,016件)
	難病医療	(103,071人)	(96,441人)	(6,630人)
	特定不妊治療 (再掲)	(延 16,753人)	(延 19,519人)	(延 △ 2,766人)
	小児慢性疾患	(6,600人)	(7,700人)	(△ 1,100人)
	ウイルス肝炎	(9,367人)	(11,105人)	(△ 1,738人)
	重度肝硬変・肝がん	(389人)	(719人)	(△ 330人)
	精神措置入院	(4,686件)	(4,984件)	(△ 298件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 国民健康保険事業			
(1) 特別区に対する補助等	84,845	87,568	△ 2,723
(2) 市町村に対する補助等	37,418	38,967	△ 1,549
(3) 国民健康保険組合に対する補助	4,763	5,115	△ 352

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>13 後期高齢者医療制度に係る都負担金等</p> <p>後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。</p> <p>実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入)</p> <p>対 象 者 ①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者</p> <p>規模</p> <p>後期高齢者医療給付費等負担金 (1,452,634人) (1,393,216人) (59,418人)</p> <p>高額医療費負担金 (1,632,440人) (1,587,355人) (45,085人)</p> <p>保険基盤安定負担金 (933,780人) (890,596人) (43,184人)</p> <p>健康診査事業 (876,165人) (859,176人) (16,989人)</p>	<p>134,579</p>	<p>131,875</p>	<p>2,704</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 国民健康保険事業の財政運営 (国民健康保険事業会計)			
(1) 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等	830,904	855,967	△ 25,063
(2) 後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金等	170,894	174,420	△ 3,526
(3) 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金	73,098	69,014	4,084
(4) 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費	1,900	1,900	0
(5) 国民健康保険財政安定化基金積立金 国民健康保険財政安定化基金への積立を行う経費	6	1,103	△ 1,097

産業労働局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 1 中小企業新戦略支援事業（団体向け）	百万円 538	百万円 0	百万円 538
中小企業団体等が取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施等を支援する。			
コーディネーターの派遣 チャンスをつかもう2020プロジェクト 業界団体の販路開拓モデル創出支援事業 等	規模 (600回)	(0回)	(600回)
(新) 2 2020年に向けた団体向けサービス対応力強化集中支援事業	60	0	60
サービス業等の中小企業を抱える事業協同組合が実施する接遇力や国際化対応力、ICT対応力の向上に向けた人材育成の取組を支援する。	規模 (5団体)	(0団体)	(5団体)
3 小規模企業対策	3,339	3,312	27
商工会・商工会議所等補助	規模 (37所)	(37所)	(0所)
小規模事業者持続化支援事業 (新) 地域活性化に向けた地域コミュニティを支えるモデル事業 等			
4 中小企業活力向上プロジェクトネクスト	420	429	△ 9
中小企業の活力の向上を図るため、中小企業に対し、経営診断から専門家の派遣による経営課題の解決までを幅広く支援する。	規模 (2,050件)	(2,050件)	(0件)
経営診断チェック アシストコース フォローアップコース			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 下請企業対策	121	120	1
下請企業取引対策			
取引情報の提供	規模 (2,600件)	(2,600件)	(0件)
苦情紛争処理に関する相談	(300件)	(300件)	(0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(116件)	(116件)	(0件)
取引適正化に関する法制度の普及 等			
(新)			
6 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	0	1,563
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。	規模 (122社)	(0社)	(122社)
補 助 率 2/3			
補助限度額 一般枠 20百万円			
小規模企業枠 10百万円			
7 ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	825	820	5
中小企業が行う展示会出展等の販路開拓の取組 に対して支援する。			
展示会等出展支援	規模 (680社)	(680社)	(0社)
補 助 率 1/2・2/3			
補助限度額 1.5百万円			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 中小企業における危機管理対策	629	628	1
(1) 東京都BCP策定支援事業	58	58	0
<p>中小企業のBCP策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのBCPの浸透を図る。</p> <p>BCP策定講座 等</p>	規模 (280社)	(280社)	(0社)
(2) 団体向けリスクマネジメント普及啓発事業	120	120	0
<p>中小企業団体等に対してBCPやサイバーセキュリティなど様々なリスクに対する、普及啓発等の支援を実施する。</p> <p>団体向け普及啓発セミナー 等</p>	規模 (7回)	(7回)	(0回)
(3) 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進	22	21	1
<p>中小企業のサイバーセキュリティ向上に向けた、相談窓口の設置、ポータルサイトの構築・運用等の普及啓発を実施する。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 中小企業における危機管理対策促進事業 中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。 危機管理対策 サイバーセキュリティ対策 節電対策 (新) TDM対策	429	429	0
9 団体向け生産性向上支援事業 業界における技術・技能の継承や、ICT、IoT等の先進技術を活用した生産方式の見直し等の取組を支援する。 技術・技能継承支援 団体構成員向け普及啓発支援 等	18 規模 (5団体)	19 5団体)	△ 1 (0団体)
10 事業承継・再生支援事業 事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、国等の関係機関と連携して円滑な事業承継等を支援する。 企業継続支援 事業承継塾 M&A着手支援 (新) M&A支援アドバイザー 等	447 規模 (20社)	447 20社)	0 (0社)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
11 東京国際展示場の運営 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	百万円 7,771	百万円 51,406	百万円 △ 43,635
12 東京国際フォーラムの運営 大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	1,300 債務負担 (56)	1,751	△ 451
13 中小企業プロモーション支援事業 プロモーション戦略に課題を持つ企業を対象とし、効果的な自社PRの作成やプロモーション戦略策定を支援する。	93	105	△ 12
14 国際的ビジネス機会の拡大 (1) 海外展開総合支援事業 アジア諸国等への展開を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者や専門商社を活用して海外販路開拓を支援する。	1,018	719	299
海外販路ナビゲーター 海外販路アドバイザー 海外ワンストップ相談 海外展示会出展支援 等	規模 (15人) (2人)	(15人) (2人)	(0人) (0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) ASEAN展開サポート事業 企業の海外展開をサポートするタイ王国の現地拠点の運営を行うとともに、都内中小企業の進出意欲が高いASEAN地域に現地拠点支援アドバイザーを配置する。	百万円 230 規模 (3地域)	百万円 281 (3地域)	百万円 △ 51 (0地域)
(3) 海外企業の東京展開促進事業 海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内企業との相互のビジネス機会拡大を図る。 (新) 外資系中小企業向けアドバイザー 等	44	20	24
(4) 海外拠点設置等戦略サポート事業 海外拠点開設等を目指す都内中小企業が事業計画に基づき海外展開を図れるよう、きめ細かに支援する。 (新)	54	30	24
(5) 現地幹部人材育成支援事業 海外進出企業に対し、現地幹部人材の登用・育成を促進するため、経営層の認識を高めるとともに、現地幹部人材との交流等を実施する。	34	0	34
(6) 地域間経済交流事業 海外都市と経済交流に関する協定を締結し、都内中小企業が現地支援機関や企業間ネットワークを柔軟に活用できる仕組の構築を目指す。	111	35	76

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 15 (7) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業	百万円 188	百万円 0	百万円 188
都内中小企業の医療・スポーツ・健康産業の技術力を世界に発信し、成長産業分野の海外市場への参入を促進する。	規模 (2回)	(0回)	(2回)
15 イノベーション多摩支援事業	138	138	0
成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。	規模 (1回) (14回)	(1回) (14回)	(0回) (0回)
新技術創出交流会 新技術創出研究会 I o Tセミナー キャラバン型支援 (産学公) 等			
(新) 16 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	91	0	91
多摩地域の中小企業を中心としたコミュニティを組成し、コミュニティが行う技術・製品開発プロジェクトに対し総合的な支援を実施する。			
17 知的財産活用への支援	623	593	30
知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。	規模 (10社)	(10社)	(0社)
アドバイザー・専門相談員による相談 ニッチトップ育成支援 (新) A I ・データ知財取得支援 等	(5件)	(0件)	(5件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
18 デザイン活用への支援 中小企業がデザインを活用し、自社製品の高付加価値化を図る取組等を支援する。 (新) デザイン経営支援事業 東京デザインコンペティション事業	百万円 76	百万円 76	百万円 0
19 生産性向上のための I o T、A I、ロボットの導入支援 都内中小企業が I o TやA I、ロボットといった最先端技術を活用し、生産性の向上を図る取組を支援する。 普及啓発セミナー ロボット導入企業等見学会 専門家による導入支援 生産性向上のための I C Tツール導入支援 等	156 規模 (12回)	156 (12回)	0 (0回)
20 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・公設試・他企業等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。 開発経費助成 補助率 2/3 補助限度額 80百万円	275 規模 (12件)	1,047 (12件)	△ 772 (0件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
21 革新的事業展開設備投資支援事業 中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。 補 助 率 1/2・2/3 補助限度額 100百万円（下限1百万円）	百万円 7,613	百万円 7,613	百万円 0
22 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト 新市場創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援する。 補 助 率 1/2 補助総額 5億円上限 補助期間 3年3か月	870 債務負担 (110)	514 (107)	356 (3)
(新) 23 5Gによる工場のスマート化モデル事業 先駆的に自社工場へ5G導入を図る中小企業をモデル事業として支援するとともに、その成果を情報発信する。 補 助 率 4/5 補助限度額 120百万円	653 規模 (5件)	0 (0件)	653 (5件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24 創業への支援	4,520	2,182	2,338
(1) 創業支援拠点の運営	679	775	△ 96
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
TOKYO起業塾	規模		
創業入門コース	(14回)	(14回)	(0回)
創業実践コース 等			
女性起業家向け支援			
女性起業ゼミ	(8回)	(8回)	(0回)
プチ起業スクエア	(12回)	(12回)	(0回)
プランコンサルティング 等			
(2) 創業支援拠点(多摩)の設置・運営	493	335	158
多摩地域における開業率の向上を図るため、起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を多摩地域に整備し、運営する。			
(新)	規模		
業種別ポイントセミナー	(10回)	(0回)	(10回)
(新)			
テストマーケティング	(10回)	(0回)	(10回)
(新)			
資金調達コーディネーター			
(新)			
大学・自治体等連携コーディネーター			
プランコンサルティング 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム 優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。 ビジネスプランコンテスト ビジネススクール オープンネットワークラボ 等	134	127	7
(4) 青山創業促進センターの運営 将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	239	239 債務負担 (165)	0
(5) 女性ベンチャー成長促進事業 全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。 アクセラレーションプログラム 海外派遣	264	262 債務負担 (262)	2
(6) 起業家による空き家活用モデル事業 空き家を活用した事業を行う起業家に対し創業期に要する経費を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行い、空き家を有効活用したモデル事例を創出する。	14	14	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 小中学校向け起業家教育推進事業	92	62	30
都民にとって起業を身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	債務負担 (30)	(30)	(0)
起業家教育イベント プログラム策定支援 等			
(新) (8) 高校生起業家養成プログラム	93	0	93
起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。	債務負担 (65)		
事前プログラム 養成講座 等			
(9) シニア創業促進事業	28	18	10
シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。			
(10) 創業活性化に向けた広報PR	50	50	0
創業活性化に向けた各種広報PRを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を目指す。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(11) 共存共栄を図るベンチャー育成事業 日本各地との共存共栄を目指す都内外のベンチャー企業等を支援し、都と各地がビジネスにおいても共存共栄するモデルケースを発信する。	百万円 424	百万円 300	百万円 124
(新) (12) 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業 企業や大学、行政機関の抱える課題等とスタートアップのアイデアとを機能的・集約的に結びつけるプラットフォームを構築することで、事業連携を促進する。	102	0	102
	規模 (12回)	(0回)	(12回)
(新) (13) スタートアップ・グローバル交流HUB事業 海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	637	0	637
	規模 (60社)	(0社)	(60社)
(新) (14) 新事業発掘プロジェクト 大企業に潜在する人材、アイデア、シーズを活用した新事業創出・起業等の活性化を図るため、新たなビジネスの創出につなげる場・機会を提供し、事業化を促進する。	286	0	286
	規模 (20件)	(0件)	(20件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) (15) スタートアップ実証実験促進事業	百万円 209	百万円 0	百万円 209
規模 未成熟で競争者の少ない領域（ブルーオーシャン）での活躍を目指すスタートアップに対し、具体的ビジネスモデルの実証を支援する。	(10社)	(0社)	(10社)
(新) (16) リスタートアントレプレナー支援モデル普及事業	201	0	201
規模 事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが着実に再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施する。	(20社)	(0社)	(20社)
(新) (17) 5G技術活用型開発等促進事業	275	0	275
規模 5G技術を活用した新たな技術・サービス等の開発を目指すスタートアップに、民間事業者とともに、資金面・ビジネス面からのサポートを実施する。	(3社)	(0社)	(3社)
(新) (18) 行政課題解決型スタートアップ支援事業	300	0	300
都庁周辺に行政とスタートアップの交流拠点を形成し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて行政課題の解決を図る。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
25 クラウドファンディングを活用した資金調達支援 起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援する。 補助上限額 30万円 補 助 率 手数料の1/2	百万円 100 規模 (200件)	百万円 100 (200件)	百万円 0 (0件)
26 女性・若者・シニア創業サポート事業 女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	915 規模 (919件)	4,333 (1,035件)	△ 3,418 (△ 116件)
(新) 27 外国人起業家の資金調達支援 外国人による東京での起業を後押しするため、融資のほか事業計画の日本語化サポートなど、金融と経営の両面から支援を提供する。	1,873 規模 (40件)	0 (0件)	1,873 (40件)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
28 商店街の活性化	百万円 4,955	百万円 4,838	百万円 117
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業	4,349	4,383	△ 34
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。	規模		
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム 等	(2,300件)	(2,300件)	(0件)
(2) 進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手店主の育成を支援する。			
出張経営相談 経営講座 等			
(3) 商店街ステップアップ応援事業	200	200	0
商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。	規模		
巡回相談	(10団体)	(10団体)	(0団体)
専門家派遣	(11団体)	(11団体)	(0団体)
市場調査、計画策定支援	(15団体)	(15団体)	(0団体)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(4) 商店街空き店舗活用事業</p> <p>空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信する。</p> <p>空き店舗活用モデル事業 空き店舗ポータルサイトの運営</p>	<p>百万円 163</p> <p>規模 (5件)</p>	<p>百万円 163</p> <p>(5件)</p>	<p>百万円 0</p> <p>(0件)</p>
<p>(5) 商店街リノベーション支援事業</p> <p>まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援する。</p>	<p>63</p> <p>規模 (4件)</p>	<p>42</p> <p>(3件)</p>	<p>21</p> <p>(1件)</p>
<p>(新) (6) 東京都施策推進型商店街モデル事業</p> <p>商店街におけるキャッシュレス化、無電柱化による賑わい創出の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化及び施策の推進を図る。</p>	<p>50</p>	<p>0</p>	<p>50</p>
<p>(新) (7) 大東京商店街まつり</p> <p>商店街の魅力や地域における役割を広くアピールするイベントを展開し、都内商店街の中長期的な活性化につなげる。</p>	<p>80</p>	<p>0</p>	<p>80</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
29 中小企業に対する総合的な支援事業	149	149	0
総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	規模 (1,800件)	(1,800件)	(0件)
30 TMAN (航空機産業への参入支援) 等	197	181	16
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援する。 連携強化支援 都立産業技術研究センターとの連携 一貫生産部品販路開拓支援 等			
31 医療機器産業への参入支援	1,003	485	518
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。 医工連携イノベーションセンターの運営 先端医療機器開発アクセラレーションプロジェクト 海外向け医療機器開発支援 等	債務負担 (134)		

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>32 東京発「クールジャパン」（中小企業等の国際展開）の推進</p> <p>我が国の生活文化の特色を活かした産業分野における優れた技術・商品・アイデアなどを持つ都内中小企業等の国際展開等を支援するとともに、東京の「クールジャパン文化」を世界へ発信・浸透させ、東京の産業力とブランド力の強化を図る。</p> <p>支援対象産業分野 ファッション コンテンツ 伝統工芸品</p>	<p>百万円 928</p> <p>債務負担 (121)</p>	<p>百万円 906</p> <p>(76)</p>	<p>百万円 22</p> <p>(45)</p>
<p>33 江戸東京きらりプロジェクト</p> <p>東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信する。</p> <p>江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 モデル事業の磨き上げ 民間事業者等のネットワーク構築 等</p>	<p>353</p> <p>規模 (4回) (17件)</p>	<p>310</p> <p>(4回) (16件)</p>	<p>43</p> <p>(0回) (1件)</p>
<p>34 東京の産業等の魅力発信イベント</p> <p>都内と日本各地の産業の活性化に向け、東京2020大会の機会を捉えて、都内の産業の魅力発信や全国自治体と連携した各地のPR等を行うイベントを開催する。</p>	<p>533</p>	<p>40</p>	<p>493</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
35 中小企業世界発信プロジェクト 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする中長期的なビジネスチャンスが中小企業へ波及させるため、受注機会の拡大や優れた製品・サービスの国内外への販路開拓を支援する。	137	137	0
36 全国受発注ネットワーク化事業 東京と各地との商取引による結びつきを一層強化し、都内中小企業の成長を促すとともに、全国各地の経済活性化を更に加速させ、双方の発展を目指す。 ネットワーク・サポーターの配置 等	48 規模 (6人)	47 (6人)	1 (0人)
37 女性経営者等の活躍促進事業 女性経営者等の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。 女性経営者の活躍に向けた会議「NEW CONFERENCE」の開催 女性首長等による会議「女性首長によるびじょんネットワーク」の開催 等	230	150	80
38 ファッション産業の振興 東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。	105	105	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
39 地域特性に着目した産業振興イベント支援	百万円 300	百万円 300	百万円 0
都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結びつくイベントへの支援を行うことにより、都内中小企業のビジネスチャンス拡大を目指す。	規模 (5件)	(5件)	(0件)
40 eスポーツに係る産業の振興	100	50	50
ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。			
(新)			
41 中小企業SDGs経営推進事業	16	0	16
SDGs経営の普及を図り、都内中小企業の企業価値や競争力の向上を図る。			
SDGs経営セミナー SDGs経営ワークショップ 等			
42 バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業	323	419	△ 96
バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を重点的に支援する仕組を構築し、都内中小企業の参入促進を目指す。			
動物実験代替法の開発 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
43 プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト（再掲） 再生可能な原材料を使用した脱プラスチック製品の研究開発を通じ、環境に優しい製品の量産化・事業化を支援する。 公募型共同研究 等	百万円 63 規模 (2件)	百万円 46 (2件)	百万円 17 (0件)
(新) 44 都政課題解決プロジェクト（再掲） 東京都立産業技術研究センターの技術を活用して、都政課題の解決に向けた製品開発を実施する。	5	0	5
(新) 45 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業 5G、IoT、ロボットをはじめとする先端技術を中小企業が活用・展開し、生産性向上や新製品・新サービスの開発等へつなげる環境を構築するため、社会実装に向けた支援などを実施する。	1,181	0	1,181
46 産業交流拠点（仮称）の整備 多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。	2,564 債務負担 (44)	970 (210)	1,594 (△ 166)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
47 中小企業制度融資	百万円 213,431	百万円 239,080	百万円 △ 25,649
(1) 融 資	200,400	225,390	△ 24,990
融資目標額	(15,000億円)	(15,000億円)	(0億円)

融資目標額

区 分	2年度	元年度	増(△)減	限 度 額	利 率
政策課題対応資金	稼ぐ力創出融資 億円 100 (51)	億円 0 (0)	億円 100 (51)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.2%以下
	社会課題融資 350 (180)	200 (81)	150 (99)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.2%以下
	金融機関提案融資 250 (0)	200 (0)	50 (0)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	所定利率
一般的な事業運営資金	小規模事業融資 1,850 (644)	1,850 (680)	0 (△ 36)	1企業・1組合 2,000万円	2.5%以下、 変動
	一般事業融資 2,650 (103)	4,530 (467)	△ 1,880 (△ 364)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	所定利率等
新たな事業展開資金	創業融資 550 (182)	500 (174)	50 (8)	1企業・1組合 3,500万円	2.5%以下、 変動
	販路開拓融資 150 (61)	60 (36)	90 (25)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	所定利率等
	設備融資 300 (120)	670 (256)	△ 370 (△ 136)	1企業 2.8億円	2.4%以下、 変動
	事業承継融資 300 (139)	200 (82)	100 (57)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.4%以下
	その他の融資 30 (11)	30 (13)	0 (△ 2)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.2%以下、 変動
経営の安定化資金	経営安定融資 1,180 (491)	1,220 (443)	△ 40 (48)	1企業 1組合 2.8億円 4.8億円	2.4%以下
	その他の融資 2,770 (8)	1,020 (8)	1,750 (0)	各制度による	所定利率等
一般保証付融資	4,520 (14)	4,520 (14)	0 (0)	各制度による	所定利率
計	15,000 (2,004)	15,000 (2,254)	0 (△ 250)		

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は令和2年度予定

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) 信用保証料補助	百万円 7,113	百万円 7,627	百万円 △ 514
対象 稼ぐ力創出融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 その他の融資			
(3) 保証債務履行損失補助	5,918	6,063	△ 145
48 金融機関と連携した海外展開支援	148	126	22
独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資 実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状 況に応じたハンズオン支援を実施することで、 都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。	規模 (250社)	(230社)	(20社)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
49 東京都動産・債権担保融資（A B L）制度	百万円 1,065	百万円 753	百万円 312
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のA B L制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (38,400)	(24,000)	(14,400)
	融資目標額 (480億円)	(300億円)	(180億円)
50 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	37,484	36,404	1,080
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (33,200)	(32,000)	(1,200)
	融資目標額 (415億円)	(400億円)	(15億円)
51 地域金融機関による事業承継促進事業	441	363	78
地域密着型の取引ネットワークを有する地域金融機関が、取引先である中小企業に対して事業承継についての働きかけを行う取組を支援することで、都内中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。	規模 (1,800社)	(1,500社)	(300社)
啓発活動、計画策定支援 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 52 事業承継M&Aファンド市場の創成 中小・小規模企業を対象としたファンドを活用し事業承継の様々な課題に対応するため、都と同等以上の出資を民間等から募り、M&Aを活用した事業承継支援の環境を整備する。	百万円 6,015	百万円 0	百万円 6,015
(新) 53 債権譲渡による資金調達支援 小規模企業や創業期企業等における小口の資金調達手段の多様化を図るため、融資以外の手法として、債権譲渡による資金調達を支援する。	171	0	171

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
54 観光産業の振興	22,929	20,444	2,485
(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	5,613	5,615	△ 2
ア 情報の収集及び発信	3,232	3,463	△ 231
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 (新) 東京2020大会を活用した観光PR 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	2,096	1,817	279
規模			
欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	(5地域)	(4地域)	(1地域)
観光プロモーション等の新たな展開	(4都市)	(4都市)	(0都市)
観光プロモーション	(4都市)	(3都市)	(1都市)
東京観光レップの運営	(15都市)	(16都市)	(△ 1都市)
東京から日本の魅力新発見	(4地域)	(4地域)	(0地域)
世界自然遺産を活用した観光振興 (新) ブレイジャー旅行者誘致に向けた観光プロモーション (新) 渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携 等			
ウ イベントを通じた観光振興	285	335	△ 50
東京アニメアワードフェスティバル アニメアーカイブ事業 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) MICE誘致の推進	2,988	1,830	1,158
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営	13	13	0
国や関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、MICE誘致に向けた取組を展開する。			
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開	326	269	57
MICEマーケティング戦略の構築 MICE情報発信の展開 MICEプロモーション基盤の強化			
ウ MICEの誘致・開催支援	2,453	1,344	1,109
国際会議誘致・開催支援事業 報奨旅行等誘致・開催支援事業 展示会・イベント誘致・開催支援事業 国内会議等の国際化支援 ユニークベニューワンストップ窓口の設置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支援			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
エ MICE拠点育成支援事業	百万円 8	百万円 30	百万円 △ 22
会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (7地域)	(5地域)	(2地域)
オ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	26	26	0
多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (2地域)	(2地域)	(0地域)
カ MICE施設の受入環境整備支援	104	104	0
MICEの会場となる施設の機能強化に向けて開催に必要な設備の導入を支援する。	規模 (4件)	(4件)	(0件)
キ 都市間連携によるMICE誘致の推進	58	44	14
国内他都市と連携してMICE誘致を推進するとともに、東京での会議主催者に対し、他都市を訪問するプログラムを提案する。	規模 (7地域)	(7地域)	(0地域)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 魅力を高める観光資源の開発	5,547	4,648	899
ア 自然と調和した観光	1,424	1,212	212
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業			
施設整備事業（ハード）			
観光振興事業（ソフト）			
島しょ地域における観光連携実践プロジェクト			
多摩・島しょ魅力発信事業			
多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト			
島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト			
キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業			
島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業			
新たなツーリズム開発支援事業			
島しょ地域宿泊施設活性化モデルプロジェクト			
(新)			
観光型M a a S 導入支援事業			
(新)			
東京2020大会を契機とした島しょ地域への誘客促進事業			
(新)			
観光施設等災害復旧事業 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
イ 観光まちづくり	百万円 3,634	百万円 3,144	百万円 490
[建設局に計上されている事業を含む。] T O K Y O再発見!街歩きツアー事業 東京プロジェクションマッピングプロジェクト (新) 東京2020大会に向けたプロジェクションマッピングイベント (新) 富裕層向けナイトライフ観光コンテンツ開発支援 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 (新) 東京2020大会後の賑わい創出支援 等	債務負担 (140)	(640)	(△ 500)
ウ 東京フィルムコミッション事業	106	102	4
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのP R活動			
エ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	90	90	0
アニメ等コンテンツを活用した新たな観光資源の開発に取り組む都内区市町村や観光振興団体に対して支援する。	規模		
モニュメント設置など (ハード)	(2件)	(2件)	(0件)
イベント実施、マップ作成 (ソフト)	(10件)	(10件)	(0件)
オ アニメ関連観光情報等発信事業	195	100	95
[下水道事業会計に計上されている事業を含む。] デザインマンホール蓋設置等支援事業 アニメ関連観光情報発信事業 (新)			
カ デザインマンホール等ツーリズム推進事業	98	0	98

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 受入環境の充実	7,391	7,117	274
ア 観光案内機能の充実	2,943	2,846	97
東京ひとり歩きサイン計画		債務負担 (206)	
デジタルサイネージを活用した観光情報 ネットワーク事業			
外国人旅行者に対するWi-Fi利用環 境整備事業	規模		
観光案内所の運営	(5か所)	(5か所)	(0か所)
広域的な観光案内拠点等整備事業 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 観光インフラ整備支援事業	1,392	1,359	33
区市町村観光インフラ整備支援			
多言語コールセンター事業			
宿泊施設			
飲食店			
タクシー			
小売店			
規模			
宿泊施設のバリアフリー化支援事業	(200件)	(200件)	(0件)
アクセシブル・ツーリズムの推進 シンポジウム	(500人)	(500人)	(0人)
観光経営・インバウンド対応力強化事業			
TOKYO旅館ブランド構築・発信事業			
外国人旅行者向けエンターテイメント情報発信事業			
免税店支援情報発信事業			
住宅宿泊事業の適正な運営 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 温かく迎える仕組みづくり (一部再掲)	百万円 3,056	百万円 2,912	百万円 144
ウェルカムボードの設置等 ウェルカムボード トラベルガイド			
ムスリム等多様な文化・習慣に関する受 入環境整備 専門家個別派遣	規模 (60事業者)	(60事業者)	(0事業者)
多言語メニュー作成支援ウェブサイト保 守・運営			
タクシー事業者向け多言語対応端末導入 補助事業	(4,000台)	(4,000台)	(0台)
東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店 の受動喫煙防止対策支援事業	(600施設)	(600施設)	(0施設)
都民向けおもてなしポケットガイドの作 成			
(新) 外国人旅行者の受入環境整備状況調査			
(新) 5G映像体験実証事業 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 人材の育成・活用	百万円 977	百万円 821	百万円 156
M I C E 専 門 人 材 育 成 M I C E 専 門 人 材 育 成 講 座	規 模 (20回)	(20回)	(0回)
観 光 ボ ラ ン テ ィ ア の 活 用			
観 光 経 営 人 材 育 成 事 業	(7大 学)	(7大 学)	(0大 学)
観 光 産 業 外 国 人 材 活 用 支 援 事 業 等			
(6) 推進体制の構築	313	313	0
都 市 観 光 支 援 事 業 等			
(7) 被災地応援ツアー	100	100	0
旅 行 会 社 が 企 画 す る 被 災 地 応 援 ツ ア ー や 都 内 の 学 校 が 行 う 教 育 旅 行 を 通 じ、 福 島 県 の 復 興 を 支 援 す る。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
55 農林水産業の普及啓発 東京の農林水産業及び都内産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 (新) 東京2020大会選手村ダイニングへの食材供給支援 等	百万円 302	百万円 286	百万円 16
56 都市農地保全支援プロジェクト 環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町の取組を支援する。	383 規模 (18区市)	283 (18区市)	100 (0区市)
(新) 57 生産緑地買取・活用支援事業 農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった都市計画公園・緑地外の生産緑地について区市の買取り及び活用を支援する。	2,006	0	2,006

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
58 地域特産品開発支援事業 都内産の農林水産物や都立食品技術センター等の技術を活用した新たな食品の開発を支援するとともに、東京の特産品の国内外へのPR・販路開拓を図る。	百万円 17	百万円 19	百万円 △ 2
(新) 59 地場産農産物消費拡大支援事業 地域が一体となって地場産農作物の消費拡大や販路開拓に取り組む区市町村等を支援する。	30	0	30
60 食育の推進 食育推進団体への支援 区市町村活動支援 広域民間活動支援 普及啓発 ぎょしょく普及事業 水産物加工・流通促進対策事業	61 規模 (24団体) (13団体)	55 (22団体) (12団体)	6 (2団体) (1団体)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
61 東京都GAP推進事業 都が有する特性・強みを活かした「東京都GAP」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農産物を提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への農産物提供体制を整備する。	百万円 10	百万円 16	百万円 △ 6
62 GAP認証農産物普及促進事業 より多くの農業者がGAP認証に取り組み、認証農産物の流通が促進されるよう、認証の取得・維持に向けた環境整備等を行う。	37	30	7
63 農林水産物認証取得支援事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での都内産農林水産物の提供に向け、都内農林水産事業者に対して認証取得を支援する。	13	12	1
64 TOKYO Xブランド強化支援 TOKYO Xのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。	20	22	△ 2

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
65 都市農業活性化支援事業 認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援する。	485	485	0
66 農地の創出・再生支援事業 多面的機能を発揮できる農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、市街化調整区域等の遊休農地等を再生する場合に支援を行う。	37	37	0
67 都オリジナル品種普及対策事業 都農林総合研究センター等で開発したオリジナル品種を生産現場に速やかに普及し、東京ブランドの確立を推進する。	27	18	9
68 江戸東京野菜生産流通拡大事業 江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信し、都内産野菜のPR等を行う。	51	91	△ 40

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
69 東京農業アカデミー事業	百万円 207	百万円 49	百万円 158
就農検討期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより、農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援する。			
女性・青年農業者育成対策	規模		
農業体験研修	(20回)	(20回)	(0回)
農業技術研修	(20回)	(20回)	(0回)
都立の農業高校生の都内農業見学	(7回)	(0回)	(7回)
八王子研修農場事業	(5人)	(0人)	(5人)
(新)			
70 東京型スマート農業プロジェクト	146	0	146
産官学等の連携により I o T や A I 等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し東京型スマート農業の推進を図る。			
71 造林対策	333	351	△ 18
	規模		
造林・保育	(38ha)	(74ha)	(△ 36ha)
間伐対策	(442ha)	(480ha)	(△ 38ha)
都行造林管理			
高品質木材のための保育管理			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
72 総合的花粉症対策 (環境局、福祉保健局、高速電車事業会計に計 上されている事業を含む。) 社会的な問題となっている花粉症について、花 粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの 取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を 図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・ 向上を促進する。 森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊 等 (新)	百万円 1,765	百万円 1,898	百万円 △ 133
73 多摩産材認証促進事業 既存の産地証明に加え、製品への認証マーク表 示や品質証明の導入により、多摩産材の高付加 価値化を推進する。 (新)	13	0	13
74 中・大規模木造建築物等の設計促進事業 設計業務への支援や建築士講習会の開催等を通 じて、中・大規模建築物の木造木質化を促進す る。 (新)	545	0	545
75 共存共栄による国産木材の魅力発信事業 全国各地との「共存共栄」の視点から、多摩産 材をはじめとする国産木材製品の常設展示拠点 を整備し、全国の地域材によるオフィス空間の 木質化等を普及・促進する。	90	0	90

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 76 ICTによる多摩産材生産・流通効率化支援事業	百万円 31	百万円 0	百万円 31
伐採から原木・製材までの木材流通に関し、ICTの活用により木材需給等の情報を把握し、多摩産材の流通効率化を図る。			
(新) 77 伐採・搬出技術者育成事業	152	0	152
伐採・搬出における専門的かつ、高度な技術や知識等を習得させ、主伐現場におけるリーダー的技術者を育成し、多摩産材の年間出荷量の増加を図るとともに、森林循環促進による健全な森林の育成等を促進する。			
78 森林・林業次世代継承プロジェクト事業	323	321	2
全国育樹祭の開催を契機として、東京の林業振興や多摩産材の一層の利用拡大を図るため、公共施設のモデル的な内装木質化、林業事業体のレベルアップ及び未来の担い手育成など総合的な取組を集中的に展開する。			
79 東京の森林の将来展望実行プログラム	335	320	15
50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。			
100年の森整備事業 公共施設木質空間創出事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
80 木育活動の推進 木育推進事業 木育活動支援事業	百万円 88	百万円 88	百万円 0
81 漁業振興施設整備 漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定を図る。 島しょ沿岸漁業 大島、新島、神津島、三宅島、父島、母島 (小笠原) 内水面漁業 青梅市、日野市、日の出町、奥多摩町、あきる野市	896 規模 (13施設) (7施設)	382 (10施設) (5施設)	514 (3施設) (2施設)
82 東京の漁業を支える人材育成事業 漁業後継者の育成を図るため、新規就業者を確保・育成し、独立を促進する総合的な取組を行う。	28	30	△ 2
(新) 83 東京産水産物の海外販路開拓 消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を検討するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援する。	39	0	39

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
84 農林災害復旧等	1,950	1,990	△ 40
(1) 農地及び農業用施設の復旧等	170	264	△ 94
河川応急・ため池	規模 (10地区)	(5地区)	(5地区)
(2) 林道・治山災害復旧	1,780	1,726	54
林道施設	債務負担 (14)	(9)	(5)
治山施設	規模 (16か所)	(13か所)	(3か所)
林地荒廃	(7か所)	(9か所)	(△ 2か所)
	(27か所)	(24か所)	(3か所)
85 小笠原振興	871	770	101
(1) 小笠原農業の振興	467	467	0
農業基盤整備	債務負担 (154)		
植物防疫	規模 (6施設)	(6施設)	(0施設)
亜熱帯農業センター施設整備 等			
(2) 小笠原漁業の振興	404	303	101
漁業基盤整備			
水産センター施設整備			
沖ノ鳥島総合対策			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
86 若年者の雇用就業支援	百万円 1,305	百万円 1,300	百万円 5
(1) 若年者の雇用就業支援	460	453	7
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。	規模 (5,600人)	(5,600人)	(0人)
高校生向け就業意識啓発講座 若年者早期就職支援事業 若年者就職力アップ事業 若者と企業のマッチング支援 若者の職場定着支援 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等			
(2) 若者ジョブマッチング事業	45	45	0
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (4回)	(4回)	(0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	626	626	0
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (740人)	(740人)	(0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 学生インターンシップ支援事業	53	64	△ 11
規模 中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	(500人)	(500人)	(0人)
(5) 若年者能力開発訓練	121	112	9
規模 職業能力開発センターにおいて、フリーター等の就労状態の不安定な若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	(280人)	(280人)	(0人)
87 中高年の雇用就業支援	1,579	1,110	469
(1) 中高年の雇用就業支援	528	523	5
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
規模 求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 等	(6,300人)	(6,300人)	(0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(2) 非正規向け特別支援	百万円 206	百万円 153	百万円 53
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
就活エクスプレス事業 非正規向け就職活動支援	規模 (820人)	(700人)	(120人)
(3) ミドルチャレンジ事業	179	201	△ 22
一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	規模 (200人)	(200人)	(0人)
(4) 東京しごと塾事業	233	233	0
現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講じることにより、正規雇用化を図る。	規模 (160人)	(160人)	(0人)
(新) (5) 就職氷河期世代対策（一部再掲）	433	0	433
就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。			
ミドル世代正規雇用支援事業 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム	規模 (300人)	(0人)	(300人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
88 高齢者の雇用就業支援	百万円 2,330	百万円 2,176	百万円 154
(1) 高齢者の雇用就業支援	289	293	△ 4
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム 65歳以上のシニア対象職場体験事業 シニア予備群向け出張セミナー シニア就業支援キャラバン 等	規模 (1,800人)	(1,800人)	(0人)
(2) 高年齢者訓練	320	306	14
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	規模 (1,510人)	(1,510人)	(0人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成	109	109	0
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	規模 (13区市)	(13区市)	(0区市)
補助率 1/2以内			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) シルバー人材センター等に対する支援	百万円 895	百万円 880	百万円 15
公益目的事業費の助成 シルバー向け人材開発（再掲） 広域企画提案による就業機会の確保 人材情報バンクの整備 労働者派遣事業 シルバー人材センターを活用した保育人材 等確保支援事業 これからシルバー応援F E S T A 困難を抱える世帯等への支援事業 (新) 安全就業の推進 等	規模 (58か所)	(58か所)	(0か所)
(5) シニア就業応援プロジェクト	666	588	78
高齢者がいきいきと働くことができるよう に、高齢者の就業を後押しするとともに、 企業において高齢者活用が促進されるよう な施策を総合的に展開する。	規模		
東京キャリア・トライアル65	(400人)	(300人)	(100人)
東京セカンドキャリア塾	(216人)	(96人)	(120人)
シニアしごとEXPO 等	(50社)	(50社)	(0社)
(新)			
(6) 高齢者活躍職場改善モデル事業	51	0	51
企業における高齢従業員の職場環境整備の モデルとなる事例を収集し、広く発信する ことで、高齢者が継続して活躍できる職場 環境づくりを支援する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 障害者の就労に向けた支援	百万円 159	百万円 148	百万円 11
「東京チャレンジオフィス」の運営 (再掲) 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(4) 障害者の職場定着支援	1,252	1,204	48
障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。	規模 (800人)	(800人)	(0人)
東京ジョブコーチ支援事業 職場内障害者サポーター事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業 障害者雇用促進支援事業			
90 難病・がん患者就業支援事業	159	203	△44
難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。			
難病・がん患者採用奨励金 奨励金 最大90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 助成金 最大90万円			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
91 女性の雇用就業支援	百万円 1,084	百万円 749	百万円 335
(1) 女性再就職支援窓口等の運営	193	116	77
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
(新) 多摩 brunch の設置 等			
(2) 女性再就職支援事業	110	103	7
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。	規模 (2,225人)	(2,180人)	(45人)
女性再就職サポートプログラム 女性しごと応援出張テラス 子育て女性向けセミナー			
(新) 女性向け在宅ワークセミナー 等			
(3) 輝け！女性の就業拡大事業	65	64	1
女性の就業を拡大するため、普及啓発や国と連携した就職面接会などのイベントを実施する。			
普及啓発イベント	規模 (5回)	(5回)	(0回)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) レディGO! ワクワク塾 出産等を契機に離職した女性に対し、再就職希望者の裾野を拡大するため、企業への短期間のインターンシップを含めた複数回の講座を実施する。	百万円 143 規模 (140人)	百万円 143 (120人)	百万円 0 (20人)
(新) (5) 女性しごとEXPO 女性に多様な「はたらく選択肢」を提示し自身の可能性の発見に繋げるためのイベントを開催し、女性の就業を後押しする。	120	0	120
(6) 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業 妊娠・出産・育児又は介護を理由に退職した方が、再び退職前の会社に復帰できる制度を整備する中小企業を支援する。	120 規模 (500社)	79 (300社)	41 (200社)
(7) 女性の活躍推進加速化事業 職場における女性活躍推進のための取組開始に向けた支援や、行動計画の策定に関する支援を実施する。 女性の活躍推進のための研修	156 規模 (600社)	115 (600社)	41 (0社)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) (8) 企業で働く女性管理職等のキャリア支援事業	百万円 63	百万円 0	百万円 63
女性管理職のキャリアの維持や更なる向上に向けて、気運醸成やキャリア支援を実施する。			
交流会の実施 等			
(9) 多摩地域女性就業支援プログラム	25	30	△ 5
規模			
多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援事業を実施する。	(60人)	(60人)	(0人)
(10) 女性向け委託訓練	89	99	△ 10
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。			
規模			
3 か月訓練	(210人)	(210人)	(0人)
5 日間訓練	(280人)	(280人)	(0人)
e ラーニングコース	(150人)	(150人)	(0人)
企業内保育求人セット型訓練	(25人)	(50人)	(△ 25人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>92 産業人材の確保・育成事業</p> <p>若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。</p> <p>人材ナビゲーターによる支援 中小企業しごと魅力発信プロジェクト ものづくり中小企業魅力体験受入支援 等</p>	<p>百万円 294</p> <p>規模 (10人)</p>	<p>百万円 287</p> <p>(10人)</p>	<p>百万円 7</p> <p>(0人)</p>
<p>93 中小企業の外国人材受入支援事業</p> <p>中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施し、都内中小企業が「稼ぐ力」を最大限発揮できるよう後押しする。</p> <p>(新) 外国人材受入支援センター (新) 人材誘致プロモーション (新) 高度人材インターンシップ 等</p>	<p>491</p>	<p>122</p>	<p>369</p>
<p>94 人材確保支援事業</p> <p>中小企業の人材不足を解消するため、人材確保に関する相談窓口を設置し、多様な人材の確保等に関するコンサルティング等の支援を実施する。</p> <p>人材確保相談窓口の設置 人材採用に関するコンサルティング 合同就職面接会 等</p>	<p>346</p> <p>規模 (300社)</p>	<p>346</p> <p>(300社)</p>	<p>0</p> <p>(0社)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) 95 業界別人材確保支援事業 都内中小企業の人材確保を図るため、業界団体を通じて、採用や育成・定着等における共通の課題に対応した支援を行うとともに、各業界特有の課題解決に向けた自主的な取組に対し、費用の一部を補助する。	百万円 603	百万円 0	百万円 603
(新) 96 東京都地域人材確保総合支援事業 地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、他の地域のモデルとなる先進的な取組を支援する。	1,098	0	1,098
(新) 97 就労困難者対策 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム支援指針策定等 就労の支援等の条例に関する普及啓発事業	1,019	0	1,019

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>98 正規雇用等転換安定化支援事業</p> <p>計画的な育成計画の策定や退職金制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。</p> <p>助成金 1事業所当たり最大70万円</p>	<p>百万円</p> <p>833</p> <p>規模 (2,000事業所)</p>	<p>百万円</p> <p>1,488</p> <p>(3,000事業所)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 655</p> <p>(△ 1,000事業所)</p>
<p>(新)</p> <p>99 就職氷河期世代雇用安定化支援事業</p> <p>就職氷河期世代を正規雇用労働者として採用し職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進する。</p> <p>助成金 1事業所当たり最大90万円</p>	<p>276</p> <p>規模 (300事業所)</p>	<p>0</p> <p>(0事業所)</p>	<p>276</p> <p>(300事業所)</p>
<p>(新)</p> <p>100 非正規雇用労働者の処遇改善推進事業</p> <p>同一労働同一賃金に関するシンポジウムを開催し、知識の付与や取組事例の紹介を行うとともに、企業や都民に対して普及啓発を行う。</p>	<p>27</p>	<p>0</p>	<p>27</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
101 働き方改革の推進	977	965	12
(1) 働き方改革推進事業	838	881	△ 43
働き方改革宣言企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進する。	規模 (1,500社)	(1,500社)	(0社)
奨励金 1社当たり最大70万円 専門家派遣 1社当たり最大 5回			
(2) 働き方改革支援事業	139	84	55
働き方改革宣言企業に対し巡回・助言を行うとともに、導入した制度等を実践した場合に助成金を支給し、企業の具体的な取組を後押しする。	規模 (1,500社)	(1,300社)	(200社)
助成金 1社当たり最大40万円			
102 ライフ・ワーク・バランス普及促進事業	120	121	△ 1
ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、都民が広く目にする媒体を活用した普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
103 テレワーク等普及推進事業	百万円 1,672	百万円 3,567	百万円 △ 1,895
テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワーク導入に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。	債務負担 (211)		
テレワーク推進センター等の運営 ワークスタイル変革コンサルティング テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク） (新)	規模 (1,000社)	(1,000社)	(0社)
サテライトオフィス利用促進事業 (新)	(3か所)	(0か所)	(3か所)
多摩地域サテライトオフィス設置促進事業 (新)			
ワーケーション等普及促進モデル実証事業 (新)			
テレワークを活用した働き方改革モデル事業 (新)			
5Gを活用した「新たなワークスタイル」モデル実証事業 (新)			
次世代型シェアオフィス整備事業 等			
104 テレワーク活用・働く女性応援事業	28	570	△ 542
女性の採用・職域拡大やテレワーク導入の促進に向け、企業の職場環境整備をハード・ソフト両面から支援する。			
女性の活躍推進コース テレワーク活用推進コース			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>105 働きやすい職場環境づくり推進事業</p> <p>専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給する。</p> <p>奨励金 1社当たり最大100万円</p>	<p>百万円 284</p> <p>規模 (300社)</p>	<p>百万円 284</p> <p>(300社)</p>	<p>百万円 0</p> <p>(0社)</p>
<p>106 ボランティア休暇制度整備事業</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、社会人がボランティア活動に参加しやすくなるよう「ボランティア休暇」制度の整備を支援し、機運醸成を図る。</p> <p>助成金 1社当たり20万円</p>	<p>155</p> <p>規模 (700社)</p>	<p>154</p> <p>(700社)</p>	<p>1</p> <p>(0社)</p>
<p>107 東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度</p> <p>家庭と仕事の両立が可能な働き方など、従業員がいきいきと働ける職場の実現に向けた取組を実践している企業を認定して公表・発信する。</p> <p>「ライフ・ワーク・バランス認定企業」の認定</p>	<p>8</p> <p>規模 (13社)</p>	<p>8</p> <p>(13社)</p>	<p>0</p> <p>(0社)</p>
<p>108 家庭と仕事の両立支援推進事業</p> <p>育児・介護など家庭と仕事の両立支援策を実践している企業に対し、「両立支援推進企業マーク」を付与し、専用ホームページで発信するとともに、介護と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施する。</p> <p>家庭と仕事の両立支援推進企業の登録 等</p>	<p>27</p>	<p>39</p>	<p>△ 12</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
109 働く人のチャイルドプランサポート事業	百万円 101	百万円 81	百万円 20
不妊治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに、休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。	規模 (200社)	(150社)	(50社)
奨励金 1社当たり最大40万円			
(新)			
110 男性の育児と仕事の両立推進事業	24	0	24
男性の育児参加に関する理解を深め、職場における推進を図るため、男性の育児参加を積極的に推進している企業を表彰するとともに、育児参加を推進する企業の取組事例等を紹介するイベントを開催する。			
111 介護休業取得応援事業	38	38	0
従業員に介護休業を取得させ、復帰させた企業への支援を行うことで、介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進する。			
112 企業主導型保育施設設置促進事業	163	351	△ 188
企業主導型保育施設の設置に要する経費のうち国の補助制度の対象外となる開設時の備品購入に要する経費について支援する。	規模 (100件)	(160件)	(△ 60件)
助成率 3/4 助成金 1件当たり最大375万円			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
113 職業能力の開発・向上	5,539	5,482	57
(1) 公共職業訓練	2,840	2,739	101
職業能力開発センター等 13校	債務負担 (337)	(337)	(0)
一般訓練	規模 (26,232人)	(26,257人)	(△ 25人)
高年齢者訓練 (再掲)			
若年者能力開発訓練 (再掲)			
障害者職業訓練 (再掲)			
女性向け委託訓練 (再掲)			
能力向上訓練			
建設人材育成事業			
保育支援つき施設内訓練 等			
(2) 再就職促進等委託訓練	2,699	2,743	△ 44
3か月訓練 (IT・福祉・事務等)	債務負担 (3,252)	(3,252)	(0)
母子家庭の母等に対する職業訓練	規模 (8,918人)	(8,810人)	(108人)
障害者委託訓練 (再掲) 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
114 ものづくり・匠の技の祭典 日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。 開催時期 令和2年11月3日～5日 会 場 産業貿易センター浜松町館	292	230	62
115 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備 多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所の再編整備を行う。 整備工事 等	693	1,033 債務負担 (1,237)	△ 340

建 設 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	117,086	94,612	22,474
<p>都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。</p>			
(1) 道路整備	4,204	4,128	76
辻原町田線（町田市） 等	(1,100)	(749)	(351)
	規模	(12路線)	(11路線)
	(22か所)	(21か所)	(1か所)
(2) 街路整備	103,638	67,791	35,847
環状第1号線（千代田区）、 小平3・2・8号線（小平市ほか） 等	(13,135)	(6,311)	(6,824)
	規模	(39路線)	(39路線)
	(80か所)	(77か所)	(3か所)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む			
(3) 環状第2号線の整備促進	9,244	22,693	△ 13,449
晴海～築地（延長 2.1km）	(6,130)	(5,347)	(783)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 東京外かく環状道路の整備推進	5,150	13,644	△ 8,494
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
(1) 国直轄事業負担金（工事費・用地費）	5,000	13,495	△ 8,495
負担率 1/4			
(2) 用地取得に関する事務受託（一部再掲）	150	149	1
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	債務負担 (13)	(20)	(△ 7)
3 一般道路の整備（区部・多摩）	85,180	82,862	2,318
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
(1) 道路整備	6,326	5,779	547
八王子町田線（八王子市ほか）等	債務負担 (981)	(630)	(351)
	規模 (19路線)	(17路線)	(2路線)
	(30か所)	(26か所)	(4か所)
(2) 街路整備	78,854	77,083	1,771
補助第230号線（練馬区）、西東京3・4・9号線（西東京市）等	債務負担 (3,639)	(3,881)	(△ 242)
	規模 (64路線)	(60路線)	(4路線)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(109か所)	(101か所)	(8か所)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
4 一般道路の整備（山間・島しょ）	百万円 9,090	百万円 8,473	百万円 617
山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
(1) 道路災害防除	4,431	4,454	△ 23
債務負担	(1,029)	(1,200)	(△ 171)
規模	(18路線)	(19路線)	(△ 1路線)
	(56か所)	(58か所)	(△ 2か所)
青ヶ島循環線（青ヶ島村） 等			
(2) 道路整備	4,348	3,603	745
債務負担	(716)	(584)	(132)
規模	(11路線)	(12路線)	(△ 1路線)
	(18か所)	(17か所)	(1か所)
大久野青梅線（青梅市ほか） 等			
(3) 小笠原道路整備	311	416	△ 105
債務負担	(140)		
規模	(1路線)	(2路線)	(△ 1路線)
	(1か所)	(2か所)	(△ 1か所)
沖港北港線（小笠原村）			
5 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	48,952	50,224	△ 1,272
債務負担	(617)	(1,228)	(△ 611)
規模	(18路線)	(18路線)	(0路線)
	(31か所)	(31か所)	(0か所)
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。			
放射第2号線（品川区）、 補助第29号線（品川区ほか） 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
6 渋滞対策	百万円 3,983	百万円 4,161	百万円 △ 178
第3次交差点すいすいプラン	債務負担 (470)	(458)	(12)
幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。	規模 (44か所)	(46か所)	(△2か所)
事業期間 平成27年度～令和6年度 対象箇所 76か所			
7 第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業	3,251	1,137	2,114
地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。	規模 (9市) (14か所)	(9市) (14か所)	(0市) (0か所)
事業期間 平成29年度～令和8年度 対象箇所 11市18か所			
8 鉄道の連続立体交差事業の推進	25,604	27,537	△ 1,933
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現する。	規模 (5路線) (6か所)	(4路線) (5か所)	(1路線) (1か所)
京王京王線（世田谷区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市） 等			
(新)			
9 多摩都市モノレールの整備	116	0	116
多摩地域のネットワークの更なる充実のため、多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎）について、事業化に向けた調査に着手する。	債務負担 (162)		

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
10 既設道路斜面の経年劣化対策	百万円 375	百万円 233	百万円 142
既設グラウンドアンカーの経年劣化対策を行う	債務負担 (33)		
	規模 (3路線) (5か所)	(2路線) (2か所)	(1路線) (3か所)
11 橋梁の整備	24,217	25,549	△ 1,332
(1) 橋梁整備	7,513	7,454	59
等々力大橋（仮称）、関戸橋 等	債務負担 (4,208)	(2,208)	(2,000)
	規模 (13橋)	(12橋)	(1橋)
(2) 橋梁の長寿命化	12,644	11,867	777
「橋梁の管理に関する中長期計画」に基づき既存橋梁の予防保全型管理を行うことで架け替え時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図る。	債務負担 (6,244)	(4,599)	(1,645)
	規模 (66橋)	(58橋)	(8橋)
聖橋、五兵衛新橋 等			
(3) 橋梁補修	4,060	6,228	△ 2,168
定期点検結果に基づき適切な対策が必要と判断された橋梁の補修を行う。	債務負担 (1,659)	(945)	(714)
新大橋、天沼橋 等	規模 (42橋)	(51橋)	(△ 9橋)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 道路補修	32,387	30,874	1,513
(1) 路面補修	12,862	12,861	1
債務負担			
耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	(4,191)	(3,775)	(416)
(2) 沿道環境等に配慮した路面の高機能化 (一部再掲)	7,830	8,097	△ 267
債務負担			
大都市特有の課題であるヒートアイランド現象を和らげる対策の一つとして、都心部など特に対策が必要な地域を中心に、道路の補修工事にあわせて遮熱性舗装・保水性舗装等を行い、路面温度の上昇を抑える。	(3,330)	(3,247)	(83)
外堀通り、新目白通り 等			
(3) 街路樹の防災機能強化	147	109	38
災害時において、緊急車両や物資輸送車両及び避難者の通行が、倒木した街路樹に妨げられることがないように、大径木の樹勢回復や更新を行う。			
(4) その他	11,548	9,807	1,741
債務負担			
沿道環境整備 道路照明のLED化(再掲) 道路施設改修 等	(1,920)	(427)	(1,493)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
13 交通安全施設の整備	百万円 35,285	百万円 37,030	百万円 △ 1,745
(1) 歩道の整備	5,283	4,915	368
歩行者の安全を確保し、交通事故を防ぐため歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	債務負担 (488)	(630)	(△ 142)
	規模 (3.2km)	(3.2km)	(0km)
(2) 道路のバリアフリー化	374	733	△ 359
誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導ブロックの設置等道路のバリアフリー化を推進する。	債務負担 (80)	(133)	(△ 53)
	規模 (12.7km)	(31.9km)	(△ 19.2km)
(3) 区市町村道路のバリアフリー化補助	42	156	△ 114
対象路線 主な駅・福祉施設などの対象施設間を結ぶ経路上にある特定道路に指定された区市町村道	規模 (4区)	(8区市)	(△ 4市)
(4) 新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	1,311	291	1,020
	債務負担 (591)	(14)	(577)
(5) 無電柱化の推進 (一部再掲)	22,754	21,278	1,476
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既設道路の無電柱化を推進する。	債務負担 (3,932)	(2,376)	(1,556)
	規模 (43.4km)	(34.3km)	(9.1km)
〔住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
無電柱化に係る技術検討 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(6) 区市町村無電柱化補助	百万円 1,452	百万円 1,221	百万円 231
対象路線 主要な駅や観光地周辺の道路、 防災に寄与する道路、低コスト 手法を導入する道路 等	規模 (39区市)	(42区市)	(△ 3市)
(7) 自転車通行空間の整備	1,654	4,909	△ 3,255
歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・ 安心を確保しながら、自転車が安全で快適 に走行できるよう、通行空間を整備する。	債務負担 (864)	(872)	(△ 8)
	規模 (23.2km)	(65.1km)	(△ 41.9km)
〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上さ れている事業を含む。 〕			
(8) その他	2,415	3,527	△ 1,112
交差点の改良 道路附属物の整備 等	債務負担 (1,102)	(340)	(762)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 中小河川の改修	36,764	34,829	1,935
護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
(1) 護岸の整備	15,122	14,482	640
石神井川、神田川 等	債務負担 (3,935)	(5,079)	(△ 1,144)
	規模 (護岸 1,358m)	(護岸 1,298m)	(護岸 60m)
(2) 調節池等の整備	21,642	20,347	1,295
環状七号線地下広域調節池 城北中央公園調節池 境川金森調節池 石神井川上流第一調節池(仮称)(基本設計) 境川中流第三調節池(仮称)(基本設計) 新たな調節池の整備に向けた基本検討等 環状七号線地下広域調節池の延伸等に関する検討調査 等	債務負担 (9,581)	(8,876)	(705)
15 河川環境の整備	1,537	2,779	△ 1,242
水辺空間における緑化の推進及び河川しゅんせつ等を行う。	債務負担 (413)	(318)	(95)
16 河川防災事業	4,035	2,953	1,082
在来護岸の局部改修、水門等の維持補修及び水 防災総合情報システムの整備を行う。	債務負担 (852)	(1,228)	(△ 376)
河川監視カメラの設置 (新) 水門等運用に関する I C T ・ A I 等の最先端 技術の導入検討 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進 「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進する。 綾瀬川、中川、隅田川 亀島川水門 等	30,212 債務負担 (19,315) 規模 (護岸・防潮堤 8,080m) (水門等施設 15施設)	42,530 (19,760) (護岸・防潮堤 10,698m) (水門等施設 15施設)	△ 12,318 (△ 445) (護岸・防潮堤 △ 2,618m) (水門等施設 0施設)
18 高潮防御施設の整備（一部再掲） 毛長川、新中川 舟運活性化に関する検討調査 等	2,758 債務負担 (1,642) 規模 (護岸・防潮堤 185m)	2,750 (1,501) (護岸・防潮堤 162m)	8 (141) (護岸・防潮堤 23m)
19 江東内部河川の整備（一部再掲） 横十間川、北十間川 等	1,375 債務負担 (1,338) 規模 (護岸 236m)	2,058 (325) (護岸 542m)	△ 683 (1,013) (護岸 △ 306m)
20 スーパー堤防等の整備（一部再掲） スーパー堤防等 越中島二丁目地区 (隅田川) 等 テラス 墨田区横網 (隅田川) 等	4,216 債務負担 (2,894) 規模 (スーパー堤防 18地区) (テラス根固 130m)	4,800 (1,918) (スーパー堤防 20地区) (テラス根固 120m)	△ 584 (976) (スーパー堤防 △ 2地区) (テラス根固 10m)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
21 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	747	1,962	△ 1,215
隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため 夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる 「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」 における重点的な施策展開等を進める。			
22 砂防海岸施設の整備	8,132	7,663	469
(1) ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	907	702	205
「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指 定等のソフト対策を実施する。			
(2) その他	7,225	6,961	264
	債務負担		
	(2,928)	(2,111)	(817)
	規模		
砂 防 工 事	(57か所)	(55か所)	(2か所)
大金沢 (大島町) 等			
海 岸 整 備	(4か所)	(4か所)	(0か所)
横まま海岸 (三宅村) 等			
急傾斜地崩壊対策	(17か所)	(18か所)	(△ 1か所)
高尾 (八王子市) 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23 公園の整備	28,359	28,120	239
(1) 都市公園整備	28,245	28,024	221
ア 個性豊かな都立公園の整備	18,281	16,739	1,542
祖師谷公園、六仙公園 民間事業者整備検討調査 等	債務負担 (1,949)	(1,183)	(766)
	規模 (31公園)	(34公園)	(△ 3公園)
イ 既設公園の整備等 (一部再掲)	9,964	11,285	△ 1,321
防災公園の整備 等	債務負担 (3,360)	(2,862)	(498)
(2) 小笠原公園整備	114	96	18
24 動物園の整備	2,895	3,500	△ 605
(1) 恩賜上野動物園	895	1,945	△ 1,050
表門整備工事 等	債務負担 (471)	(55)	(416)
(2) 多摩動物公園	1,101	746	355
キリン舎整備工事 等	債務負担 (504)		
(3) 葛西臨海水族園	883	712	171
再整備事業公表準備 等	債務負担 (94)		
(4) 井の頭自然文化園	16	97	△ 81
電気設備改修 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25 霊園・葬儀所の整備	2,096	1,883	213
(1) 青山霊園の再生	220	174	46
墓所移転、広場整備 等			
(2) 谷中霊園の再生	157	183	△ 26
墓所移転、園路整備 等			
(3) 染井霊園の再生	165	61	104
墓所移転、集合墓地整備 等	債務負担 (37)		
(4) 既設霊園の整備等	1,554	1,465	89
排水施設・園路整備、無縁墳墓改葬処理	債務負担 (267)	(262)	(5)
26 市町村土木補助	5,614	5,614	0
市町村が施行する土木事業に対し補助を行う。			
道路事業	規模 (37市町村)	(37市町村)	(0市町村)
交通安全施設整備事業	(9市)	(8市)	(1市)
河川事業	(1町)	(1町)	(0町)
公園事業	(8市町)	(8市町)	(0市町)
27 都市基盤施設の良好な維持管理	53,527	50,162	3,365
計画的・効果的な維持工事を実施する。 (ゼロ都債)	債務負担 (5,080)	(4,280)	(800)
28 液状化予測図の更新	60	10	50
液状化予測図の精度を向上させるためのプログラム開発等を行う。			

港 湾 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 臨海副都心整備事業	13,941	30,729	△ 16,788
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	11,767	25,270	△ 13,503
債務負担			
晴海通り延伸	(6,130)	(5,347)	(783)
環 2 延伸 等			
(2) 土地造成	997	611	386
(3) 域内基盤整備 等	1,177	4,848	△ 3,671
債務負担			
	(1,598)	(206)	(1,392)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
2 臨海部における舟運の活性化 〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業〕 を含む。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。	百万円 212	百万円 1,133	百万円 △ 921
(1) 航路の創設促進 (再掲) 舟運活性化に関する調査 等	101	907	△ 806
(2) 舟運の拠点機能強化 (一部再掲) 魅力的な空間形成の創出 等	63	181	△ 118
(3) 駅に近い船着場の検討と水上タクシーの活性化 小型船の航路活性化調査	5 規模 (4か所)	5 (4か所)	0 (0か所)
(4) 航行安全対策等 公共棧橋の開放	43	40	3

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 東京港整備事業	28,512	56,371	△ 27,859
(1) 港湾機能の強化	3,835	6,447	△ 2,612
〔 港湾事業会計に計上されている事業を含む。 〕 外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。	債務負担 (3,120)	(396)	(2,724)
(2) 新たな客船ふ頭の整備	6,555	9,305	△ 2,750
大型クルーズ客船の寄港に対応可能なふ頭を整備する。		債務負担 (2,307)	
(3) 無電柱化の推進（再掲）	978	1,472	△ 494
〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。 〕 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等の無電柱化を推進する。	債務負担 (810)	(50)	(760)
(4) 自転車走行空間の整備（再掲）	47	1,214	△ 1,167
〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。 〕 臨海副都心内や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等に自転車で走行できる空間を整備する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	17,097	37,933	△ 20,836
債務負担			
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	(4,144)	(3,749)	(395)
4 港湾振興促進事業	799	266	533
(1) 三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	431	174	257
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る実証実験等を実施する。			
(3) 客船誘致	363	87	276
新客船ふ頭の供用開始を見据え、客船誘致の取組を強化する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 海上公園整備事業	4,564	6,129	△ 1,565
(1) 海の森公園の整備	688	453	235
場 所 中央防波堤内側埋立地	債務負担 (180)	(363)	(△ 183)
規 模 88 ha			
整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2) 既設公園の改修 等	3,876	5,676	△ 1,800
東京港野鳥公園ほか 18公園	債務負担 (2,165)	(751)	(1,414)
ラムサール条約湿地登録PRにかかる他自治体との連携	規模 (19公園)	(17公園)	(2公園)
6 廃棄物処理場の建設事業	18,999	15,268	3,731
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	債務負担 (5,464)	(4,877)	(587)
7 東京港海岸保全施設建設事業（一部再掲）	18,690	17,785	905
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担 (12,098)	(9,789)	(2,309)
水門・排水機場の耐震・耐水対策			
防潮堤・内部護岸の耐震対策 (新)			
水門等運用に関するICT・AI等の最先端技術の導入検討 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
8 東京港埠頭(株)への貸付	百万円 3,608	百万円 3,392	百万円 216
大井コンテナふ頭整備資金貸付金 等	規模 (4バース)	(5バース)	(△ 1バース)
9 島しょ振興事業	20,317	20,208	109
(1) 地方港湾整備 (一部再掲)	8,752	9,059	△ 307
元町港ほか 13港	債務負担 (3,702)	(2,556)	(1,146)
伊豆諸島交通アクセス向上	規模 (14港)	(13港)	(1港)
(2) 漁港整備	6,270	6,298	△ 28
元町漁港ほか 17港	債務負担 (1,522)	(737)	(785)
	規模 (18港)	(18港)	(0港)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(3) 島しょ海岸保全施設整備	百万円 1,444	百万円 1,444	百万円 0
護岸、離岸堤の整備	債務負担 (134) 規模 (11海岸)	(10海岸)	(1海岸)
(4) 空港整備	2,289	1,997	292
大島空港	債務負担 (1,024)	(898)	(126)
自家用機分散移転関係施設整備	規模 (6空港)	(6空港)	(0空港)
八丈島空港			
三宅島空港 等			
(5) 災害復旧工事	300	2	298
利島港岸壁復旧	債務負担 (450)		
(6) 船舶建造費補助	1,024	1,148	△ 124
東京～神津島間を結ぶ航路に使用している ジェットフォイルや、八丈島～青ヶ島航路 等で使用しているゆり丸の老朽化に伴う、 代替船の建造に対する補助を行う。			
(7) 航空路運賃補助	238	260	△ 22
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る 運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減す る。			

会 計 管 理 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
1 公金の収納及び支払 都立施設におけるQRコード決済の導入	百万円 372	百万円 51	百万円 321

会 計 管 理 局

教 育 庁

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 1,785	百万円 1,900	百万円 △ 115
(1) 給付型奨学金	1,346	1,433	△ 87
<p>家庭の経済状況等にかかわらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。</p> <p>単価（生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収350万円未満 30,000円</p> <p>対象経費 学校において生徒が主体的に選択する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動にかかる経費</p>	規模 (30,859人)	(33,221人)	(△ 2,362人)
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	62	90	△ 28
<p>都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。</p> <p>また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。</p> <p>学力格差解消に向けた取組</p>	規模 (37校)	(37校)	(0校)
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	76	109	△ 33
<p>義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等生徒の学力向上を図るための体制を構築する。</p> <p>校内寺子屋 エンカレッジスクールサポート事業 進学アシスト校の設置</p>	規模 (30校) (4校) (2校)	(30校) (4校) (2校)	(0校) (0校) (0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	百万円 8	百万円 7	百万円 1
規模 自然環境や地域・地球規模の諸問題について、主体的・対話的で深い学びを通して、持続可能な社会づくりに向けて行動する人材を育成する。	(15校)	(15校)	(0校)
(5) 理数教育の推進	139	144	△ 5
公立学校における理数教育の充実のため、都立中高一貫教育校における「理数アカデミー校」や、大学等と連携した最先端の実験・講義を行う「理数リーディング校」などの取組を推進するとともに、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と研究活動を行う理数研究ラボを実施する。	規模		
理数アカデミー校の取組	(1校)	(1校)	(0校)
理数リーディング校の指定	(3校)	(3校)	(0校)
理数研究校の取組	(24校)	(24校)	(0校)
理数研究ラボの取組	(1講座)	(2講座)	(△ 1講座)
理科教育支援推進事業	(5地区)	(5地区)	(0地区)
児童・生徒が理数を学ぶ意欲を高めるイベントの開催 等			
(6) 「学びの基盤」プロジェクト	39	25	14
規模 都立高校生の基盤的な学力の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践・実証を行う。	(6校)	(6校)	(0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(7) 都立高校における起業・創業の学習 課題解決能力の向上等を図るために、都立高校生を対象に「起業・創業」の学習を実施する。	百万円 10	百万円 11	百万円 △ 1
(8) 小・中学校におけるICT利活用モデル検証事業 先進的な取組を実施している区市町村と連携しながら、小・中学校における授業外の自学自習も含めたICT機器の活用効果を多面的に検証し、その成果を区市町村に普及させる。	75	81	△ 6
(新) (9) 新たな「東京型教育モデル」の構築 東京の強みを生かした教育の実現に向け、「東京型教育モデル」の構築について検討する。	30	0	30

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 6,314	百万円 1,313	百万円 5,001
(1) 体力向上施策の推進	174	191	△ 17
<p>児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。</p> <p>(新) エンジョイスポーツプロジェクトの実施等</p>			
(2) オリンピック・パラリンピック教育の推進 (一部再掲)	6,140	1,122	5,018
<p>〔生活文化局、病院経営本部に計上されている事業を含む。〕</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進する。</p> <p>規模 (10校) (50校) (△ 40校)</p> <p>パラリンピック競技応援校の指定 被災地等と連携したパラスポーツ体験交流 スクールアクション「もったいない」大作戦 学校連携観戦 チケットの購入・手配 (新) 暑さ対策 (再掲) (新) 安全な観戦体制の確保 等 中高生ボランティア体験 (新) アーカイブ資産の受入れ 文化プログラム・学校連携事業 等 (190校) (190校) (0校)</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	5,443	4,390	1,053
(1) スクールカウンセラー活用事業	4,674	3,751	923
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校			
規模 スクールカウンセラーの配置拡充	(172校)	(0校)	(172校)
シニア・スクールカウンセラーのモデル配置	(3か所)	(3か所)	(0か所)
(2) 心のケア支援事業	207	208	△ 1
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。			
24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 SNSを活用した教育相談体制の確立			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	81	78	3
規模 不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	(390校)	(390校)	(0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(4) スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。</p>	<p>百万円 414</p> <p>規模 (区市町村 61地区)</p>	<p>百万円 333</p> <p>(区市町村 61地区)</p>	<p>百万円 81</p> <p>(区市町村 0地区)</p>
<p>(5) いじめ総合対策の推進</p> <p>児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。</p> <p>臨床心理士派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 等</p>	<p>67</p>	<p>20</p>	<p>47</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 児童・生徒の健全育成の推進	5,291	4,683	608
(1) Tokyo スクール・コミュニティ・プロジェクト	3,315	3,221	94
ア 放課後子供教室	2,668	2,667	1
規模	(1,231か所)	(1,218か所)	(13か所)
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。			
学童クラブとの一体型の推進 等			
250日以上の開設への支援	(241か所)	(200か所)	(41か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(51か所)	(35か所)	(16か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(4か所)	(4か所)	(0か所)
終了時間延長モデル事業への支援	(4地区)	(4地区)	(0地区)
入退室管理システムの導入	(4地区)	(4地区)	(0地区)
特別な支援を必要とする子供の受入			
イ 地域学校協働活動推進事業	547	544	3
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援を実施する。			
地域学校協働本部の設置			
地域未来塾	規模		
統括コーディネーターの配置促進 等	(32地区)	(31地区)	(1地区)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業	百万円 100	百万円 10	百万円 90
小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の社会参加を促進するとともに、地域の教育活動にもたらす効果やソーシャルキャピタルの蓄積等の検証を行う。			
(2) スタディ・アシスト事業	73	33	40
中学校において、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援をモデル実施する。	規模 (6地区)	(2地区)	(4地区)
(3) 豊かな心を育成するための道徳教育の充実	3	6	△ 3
小・中学校における道徳教育の効果的なカリキュラムのモデルを研究・開発・実施し成果を普及する。			
中学校道徳教育モデル校	規模 (3校)	(3校)	(0校)
(4) 情報教育に関する啓発・指導	57	62	△ 5
SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、ICT機器や情報通信端末等を、より適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。			
学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの配布 情報教育研究校の指定 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 都立学校等における部活動指導の充実	百万円 1,509	百万円 1,187	百万円 322
都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。			
都立学校部活動交流活動	規模		
都立学校における部活動指導員の配置	(600人)	(449人)	(151人)
中学校における部活動指導員の配置支援等	(588人)	(515人)	(73人)
(6) 防災教育の推進	154	159	△ 5
災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。			
一泊二日宿泊防災訓練 関係機関と連携した防災教育 合同防災キャンプ 「防災ノート～災害と安全～」の配布及び活用 等			
(7) 健康教育の推進	8	8	0
重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。			
外部講師による性教育の授業	規模 (30校)	(10校)	(20校)
がん教育における外部講師の活用 等	(100校)	(100校)	(0校)
(新) (8) 幼児教育・保育の支援	78	0	78
幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(9) 就学前教育と小学校教育の一層の充実	13	3	10
就学前教育と小学校教育との一層の円滑な 接続を図るため、モデル地区を指定し、新 たな教育課程の研究・開発を行うとともに 開発した教育課程の実践・検証に向けた取 組を展開する。			
研究開発地区における教育課程の研究・ 開発 (新)	規模 (1地区)	(1地区)	(0地区)
研究指定地区における取組 (新)	(1地区)	(0地区)	(1地区)
研究協力地区における取組	(1地区)	(0地区)	(1地区)
(10) 消費者教育を中心とした法に関する教育	2	2	0
消費者教育を中心とした「法」に関する教 育の指導内容及び指導方法等についての研 究・開発を行う。			
研究推進校の設置 (新)	規模 (3校)	(3校)	(0校)
(11) 多子世帯に対する授業料支援	72	0	72
3人以上の子供を育てる世帯に対する経済 的な支援及び少子化対策のために、都立高 校等の授業料について支援する。			
(12) 動物飼育活動の推進	7	2	5
公立小・中学校等における学校動物飼育に かかる獣医師の活用を推進する。			
(新) ガイドライン活用促進補助 ガイドライン活用促進研修会			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 6,624	百万円 5,437	百万円 1,187
(1) 国際理解教育の推進	1,877	1,744	133
都立高校にJETプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて、英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
(2) 英語科教員の海外派遣研修	337	385	△ 48
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (120人)	(140人)	(△ 20人)
(3) 国際バカロレアの取組	360	380	△ 20
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成	602	550	52
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	債務負担 (597)	(914)	(△ 317)
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（1年間）	規模 (200人)	(200人)	(0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 英語教育の推進	百万円 2,724	百万円 1,685	百万円 1,039
<p>公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けて、小学校の英語教育指導体制の整備及び都立高校入学者選抜の英語検査における4技能評価の導入に向けたプレテストの実施や指導資料作成を行う。</p> <p>東京グローバル10の取組</p> <p>英語教育推進校の取組</p> <p>小学校の英語教育指導体制の整備</p> <p>都立高校入学者選抜英語検査改善 等</p>	規模 (10校)	(10校)	(0校)
		(40校)	(0校)
(6) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実	60	60	0
<p>日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(7) グローバル人材の育成</p> <p>TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。</p> <p>TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助 (新) 多摩地域における体験型英語学習施設の検討 独自英語教材の活用 多言語学習の充実 国際交流コンシェルジュの運用 留学生の受入促進 東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクトの実施 海外学校間交流の促進 Diverse Link Tokyo Eduの構築</p>	<p>百万円 664</p> <p>規模 (50校) (250校)</p>	<p>百万円 633</p> <p>(50校) (125校)</p>	<p>百万円 31</p> <p>(0校) (125校)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 特別支援教育の振興	18,012	15,049	2,963
(1) 特別支援教育の推進（一部再掲）	10,322	8,876	1,446
<p>子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。</p> <p>スクールバスの運行 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 (新) 医療的ケア児を対象とした短期乗車制度 医療的ケアの充実 (新) 人工呼吸器管理事業の実施 (新) 気管カニューレ再挿入への対応 (新) 訪問看護師の乗務委託 (新) 高等学校における医療的ケアの充実 (新) スクールバス業務支援事業 学校におけるインクルージョンに関する研究等 特別支援学校における就労支援 等</p>			
(2) 発達障害教育の推進	7,690	6,173	1,517
<p>発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の導入に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。</p> <p>特別支援教室体制整備（小・中学校） 高等学校での特別な指導・支援実施 等</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 923	百万円 681	百万円 242
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	90	87	3
生徒自らが主体的に進路を選択できるよ う、普通科高校で企業・NPO等と連携し たキャリア教育のプログラムを実施する。	規模 (138校)	(138校)	(0校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲）	620	564	56
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校 児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自 立を支援する。			
自立支援チーム派遣事業 (新) 教育支援センター補助事業 (新) フリースクール等との連携事業 NPO等と連携した学びのセーフティ ネット事業 等	規模 (210人)	(210人)	(0人)
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応	213	30	183
日本語指導が必要な児童・生徒の抱える課 題を踏まえ、公立小・中学校の支援や都立 高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
(新) 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細 かな支援事業	規模 (10地区)	(0地区)	(10地区)
(新) 日本語指導教材等の充実			
(新) NPO等を活用した日本語指導が必要な 生徒への支援モデル事業 日本語指導外部人材活用事業 (新) 教科指導の充実 等	規模 (4校)	(0校)	(4校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 学校における働き方改革の推進（一部再掲）	7,377	4,284	3,093
<p>教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、業務のシステム化等による校務改善や地域人材及び退職後教員等の活用による教員の負担軽減を図る取組等を推進する。</p>	規模		
出退勤管理システム導入支援	(15地区)	(20地区)	(△ 5地区)
タイムマネジメント力向上支援	(5地区)	(10地区)	(△ 5地区)
学校徴収金業務効率化支援	(12地区)	(6地区)	(6地区)
統合型校務支援システム導入支援	(9地区)	(7地区)	(2地区)
スクール・サポート・スタッフの配置支援	(1,500人)	(1,000人)	(500人)
学校マネジメント強化モデル事業	(615校)	(134校)	(481校)
都立学校における部活動指導員の配置 (再掲)	(600人)	(449人)	(151人)
中学校における部活動指導員の配置支援 (再掲)	(588人)	(515人)	(73人)
WEB研修用動画の制作・配信 教員OB等を活用したワークシェア 等			
9 都立高校改革の新たな推進（一部再掲）	886	315	571
<p>都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）に基づいた改革を推進する。</p>			
理数科の設置準備			
島しょ高校への島外在住生徒の受け入れ拡大	規模		
都立通信制高校運営総合情報システムの構築	(3校)	(3校)	(0校)
農業系高校のGAPに関する取組の推進 (新)	(6校)	(6校)	(0校)
大学連携の推進（高大接続に関する連携） (新)	(4大学)	(0大学)	(4大学)
工業教育に関する調査研究 (新)			
工業系高校PRワークショップの実施 (新)			
東京未来ファクトリーの実施 産業高校における新類型の設置 等	(40人)	(0人)	(40人)

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
10	都立学校施設整備	36,726	38,888	△ 2,162
	(1) 高等学校施設整備	14,904	17,857	△ 2,953
	ア 改築	13,153	14,477	△ 1,324
	基本設計 3校	債務負担 (17,323)	(18,947)	(△ 1,624)
	新国際高校 (仮称)			
	東大和高校			
	大島海洋国際高校 (実習施設)			
	実施設計 2校			
	中野工業高校			
	桐ヶ丘高校			
	工事着手 4校			
	小中高一貫教育校			
	府中高校			
	日野高校			
	立川地区チャレンジスクール (仮称)			
	継続工事 8校			
	豊島高校			
	竹台高校			
	千歳丘高校			
	江北高校			
	神代高校			
	府中東高校			
	東村山高校			
	永山高校			

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	大規模改修	282	2,541	△ 2,259
	継続工事	債務負担		
	城東高校	(284)	(161)	(123)
ウ	長寿命化改修	751	476	275
	工事着手	債務負担		
	向丘高校	(178)	(401)	(△ 223)
	桜町高校			
	継続工事			
	八王子拓真高校			
エ	増改修	718	363	355
	実施設計		債務負担	
	足立地区チャレンジスクール (仮称)	1 校	(527)	
	継続工事			
	家庭・福祉高校 (仮称)	1 校		

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 増改修	16,279	8,106	8,173
	債務負担		
基本設計 1 校	(10,552)	(3,340)	(7,212)
墨田特別支援学校 (仮設校舎)			
実施設計 2 校			
練馬特別支援学校			
あきる野学園			
工事着手 1 校			
八王子特別支援学校			
継続工事 6 校			
王子特別支援学校			
矢口特別支援学校			
七生特別支援学校			
久留米特別支援学校 (仮称)			
立川学園特別支援学校 (仮称)			
町田の丘学園			
(3) 事業所内保育所の整備	8	4	4
(新)			
(4) 都立学校のゼロエミッション化の推進	15	0	15

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>11 防災機能の強化（一部再掲）</p> <p>〔生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援するとともに、都立学校におけるブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を実施する。</p>	<p>百万円</p> <p>3,034</p>	<p>百万円</p> <p>3,490</p> <p>債務負担 (422)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 456</p>
<p>12 公立学校トイレ整備</p> <p>災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。</p>	<p>2,717</p> <p>規模 (小中学校 276事業) (都立学校 356事業)</p>	<p>2,901</p> <p>(小中学校 318事業) (都立学校 267事業)</p>	<p>△ 184</p> <p>(小中学校 △ 42事業) (都立学校 89事業)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 公立学校の空調設置（再掲）	15,418	13,568	1,850
（１） 屋内体育施設	12,997	11,846	1,151
債務負担	(390)	(616)	(△ 226)
児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。			
小・中学校（整備補助）	規模		
小・中学校（リース補助）	(353棟)	(657棟)	(△ 304棟)
都立学校	(108棟)	(24棟)	(84棟)
（２） 特別教室等	2,421	1,722	699
債務負担	(304)	(309)	(△ 5)
児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。			
小・中学校（特別教室）	規模		
小・中学校（給食調理室）	(428室)	(222室)	(206室)
都立学校（特別教室）	(83室)	(191室)	(△ 108室)
	(14校)	(10校)	(4校)
14 国産木材の活用促進	329	279	50
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備するとともに、公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
施設整備補助（小・中学校） （新）	規模		
物品等小規模整備補助（小・中学校）	(20事業)	(6事業)	(14事業)
什器整備（都立学校）	(17事業)	(0事業)	(17事業)
	(11校)	(11校)	(0校)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>15 TOKYOスマート・スクール・プロジェクト</p> <p>教員の経験知とテクノロジーのベストミックスにより、子供たちの力を最大限育成するため、都立学校においてICT環境の整備や学習データの収集・分析を実施するとともに、区市町村立学校における校内通信ネットワークの整備や端末の導入にあたり支援員の配置を支援しつつ都立中学校の端末整備の推進等を行う。</p> <p>(新) Society 5.0に向けた学習方法研究校の指定 通信環境の整備</p> <p>(新) 統合型校務支援システムの整備</p> <p>(新) 教育用ダッシュボードの整備</p> <p>(新) 先端技術利活用促進事業</p> <p>(新) 区市町村立学校における通信基盤整備支援</p> <p>(新) 児童・生徒1人1台端末整備促進 等</p>	5,681	2,302	3,379
<p>16 (一財)東京学校支援機構の運営</p> <p>(一財)東京学校支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。</p>	438	511	△ 73

警 視 庁

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>1 テロ対策</p> <p>テロ対策に向けた官民パートナーシップ</p> <p>関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。</p> <p>非常時映像伝送システムの拡充 等</p> <p>爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化</p> <p>爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。</p> <p>東京国際空港庁舎（仮称）の整備 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,694</p>	<p>百万円</p> <p>1,367</p>	<p>百万円</p> <p>327</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>2 サイバーセキュリティ対策</p> <p>[産業労働局に計上されている事業を含む。]</p> <p>サイバー攻撃対策</p> <p>官民共同訓練</p> <p>重要インフラ分野別演習</p> <p>団体向けリスクマネジメント普及啓発事業 (再掲) 等</p> <p>サイバー犯罪対策</p> <p>スーパーコンピュータの借入れ 等</p> <p>(新) 情報発信総合プロデュース</p> <p>サイバー犯罪が複雑・巧妙化する中、都民に 対してサイバーセキュリティ対策の重要性を 訴えるための広報を実施する。</p> <p>サイバーセキュリティ広報啓発活動</p> <p>サイバー犯罪の実態や最新の手口、被害に遭 わないための対策等について、一般都民を対 象とした体験型イベントを開催する。</p>	<p>百万円</p> <p>2,283</p>	<p>百万円</p> <p>2,219</p>	<p>百万円</p> <p>64</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 交通信号施設の整備等	15,023	14,866	157
	債務負担		
	(1,152)	(1,799)	(△ 647)
	規模		
信号施設の新設、改良、更新	(新設 45か所)	(新設 40か所)	(新設 5か所)
無電柱化に合わせた信号線の地下線化	(60か所)	(253か所)	(△ 193か所)
交通管制機構施設の整備			
(新) 交通管制システムにおけるA I活用			
(新) I T V操作卓の改修			
(新) 管制センター業務の高度化に向けたソフトウェア改修 等			
(新) 道路標識等の視認性向上			
貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに伴う標識等整備	(50か所)	(50か所)	(0か所)
(新) 認知機能検査の会場拡大	(9会場)	(5会場)	(4会場)
75歳以上の免許保有者増加が見込まれる中、運転免許更新時に必要となる認知機能検査等の円滑な受検を実現するため、検査会場を拡大し、受検待ち日数の短縮を図る。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 自転車総合対策	2,579	6,432	△ 3,853
〔 都民安全推進本部、建設局、港湾局、臨海地 域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
(1) 良好な自転車通行環境の確立	1,997	5,860	△ 3,863
債務負担			
自転車走行空間の整備（再掲）	(864)	(872)	(△ 8)
規模			
自転車ナビルート設置計画	(135km)	(345km)	(△ 210km)
(2) 安全運転教育・普及啓発	582	572	10
自転車交通ルールの普及促進事業			
自転車安全利用指導員（再掲） 等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
5 身近な犯罪の防止対策等 (都民安全推進本部に計上されている事業を含む) 特殊詐欺対策 (新) 携帯電話等機能抑止装置の配備 (新) 特殊詐欺被害防止ホットライン端末の配備 集中架電システム 自動通話録音機設置促進補助 (再掲) 少年の「受け子」等防止対策の推進 (再掲) 等 街頭防犯カメラシステム (新) 渋谷駅前交差点 (スクランブル交差点) への 増設 等 警戒警備システムの整備 等	百万円 1,823	百万円 2,106	百万円 △ 283

東京消防庁

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1 前進機動指揮隊（仮称）の創設	71	0	71
災害現場での安全管理体制を強化するため、安全管理に関する事項を専門とする新たな部隊を創設する。			
発隊時期 令和3年3月（予定）			
規模			
熱画像直視器	(2台)	(0台)	(2台)
携帯警報器	(12台)	(0台)	(12台)
強カライト 等	(6台)	(0台)	(6台)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
2 救急活動体制の充実強化	百万円 2,185	百万円 2,566	百万円 △ 381
救急隊の増強	規模 (3隊)	(6隊)	(△ 3隊)
(新) 口頭指導体制の強化			
(新) 応急手当普及啓発動画の制作			
(新) 自動式心臓マッサージ器の導入	(10式)	(0式)	(10式)
(新) 救急活動における5G活用の有効性等に係る調査			
救急需要予測システムの運用・保守			
救急需要の予測により、救急隊を効率的に運用し、早期に到着ができる体制を確立する。			
救急相談センター事業 等	(相談員 54人)	(相談員 54人)	(相談員 0人)

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>3 防災教育体制の推進</p> <p>(新) 浸水体験コーナーの整備</p> <p>本所防災館</p> <p>(新) 地震体験コーナーの改修</p> <p>本所防災館</p> <p>都民生活事故のオープンデータ化</p> <p>都民の日常生活における事故のデータを迅速に処理し、時期を逸することのない注意喚起等を行うため、A Iを活用したシステムを構築する。</p> <p>池袋防災館の夜間運営 等</p>	<p>百万円 738</p>	<p>百万円 532</p>	<p>百万円 206</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
4 消防車両等の整備（一部再掲）	百万円 5,324	百万円 5,728	百万円 △ 404
（新） 後方支援車（トイレ付）の整備	規模 (1台)	(0台)	(1台)
（新） 水槽付ポンプ車（スマートポンプ装置付）の整備等	(3台)	(0台)	(3台)
（新） 5 高速救命ボートの整備	23	0	23
河川の水難救助活動体制を強化するため、航走波を抑制する船体を有し、迅速に水難救助隊を搬送することができるボートを整備する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 特別区消防団の整備・運営	4,378	4,359	19
消防団資機材の整備			
(新) 女性消防団員用新型夏服の整備	規模 (3,100式)	(0式)	(3,100式)
(新) 救急カバン(熱中症対応資器材等)の整備	(2,195式)	(0式)	(2,195式)
(新) 応急救護資機材の整備	(58式)	(0式)	(58式)
(新) 切創防止保護衣の整備	(99式)	(0式)	(99式)
可搬ポンプ	(66台)	(66台)	(0台)
消火用ホース 等	(990本)	(990本)	(0本)
消防団分団本部施設の整備	(8棟)	(8棟)	(0棟)
可搬ポンプ積載車の整備	(25台)	(25台)	(0台)
消防団員の技能向上			
女性消防団員研修			
技能講習 等			
婦人科検診 等			

病 院 会 計

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 災害医療の充実強化	196	83	113
<p>首都東京の安全を支えるため、広尾病院を再整備し、基幹災害拠点病院としての機能を更に強化する。また、墨東病院が水害時に病院の機能を継続できるよう、更なる浸水対策を行う。</p>	債務負担 (147)		
2 多摩地域の医療水準の向上	691	303	388
<p>多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、医療機能の強化に向けた整備を行う。</p> <p>駐車場仮設工事 等</p>	債務負担 (2,136)	(148)	(1,988)
3 高度で先駆的な医療の提供			
(1) がん医療の充実	1,275	63	1,212
<p>都立病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するとともに、医療機器の高度化により、がん医療の充実を図る。</p>			
(新)			
(2) 島しょにおける遠隔医療の実証	10	0	10
<p>新たな技術を用いた遠隔医療に取り組むことにより、島しょ医療機関への技術支援や患者の安心をサポートする取組を推進する。</p>			
4 保育事業への貢献	163	309	△ 146
<p>地域の子育てを支援するため、区市のニーズを踏まえて、小児科のある都立病院における医療資源を活用し、病児・病後児保育を実施する。また、院内保育室定員の空きを活用し、地域へ開放する。</p>		債務負担 (109)	

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 患者支援機能の充実強化等 患者の療養生活を総合的に支援するため、「患者支援センター」において、円滑な転・退院や在宅移行、治療と仕事の両立に関する相談支援等を行う。 法律相談支援の実施 治療と仕事の両立支援に関する相談の実施 医療メディエーターの養成 外国人患者受入体制の充実 等	169	76	93
6 医療を担う人材の育成と資質の向上			
(1) 東京医師アカデミーの運営 総合診療能力と高い専門性を備えた若手医師を育成するとともに、育児等で離職した医師の復職を支援する。	493	479	14
(2) 都立病院の看護人材育成制度の運営 資格取得支援・派遣研修	38	37	1
(3) 人材の育成・確保 医師事務作業補助者 看護補助者	1,010	731	279
(新) 7 地方独立行政法人への移行に向けた準備 法人設立準備支援業務委託 等	423	0	423

中央卸売市場会計

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 中央卸売市場活性化支援事業	500	500	0
中央卸売市場の更なる活性化を図るため、販路拡大や商品の付加価値化など事業者や団体・グループが実施する前向きな取組のほか、品質衛生管理の高度化に向けた取組などに対して補助を行う。	債務負担 (50)	(50)	(0)
2 経営戦略策定補助業務等	108	131	△23
第10次東京都卸売市場整備計画に基づく経営戦略の策定や外部有識者の議論を踏まえた経営計画の策定など、今後の市場のあり方や中央卸売市場会計の持続可能性などについて検討を進める。			
(新)			
3 5G環境を活用した市場業務等検証調査	39	0	39
5G環境下における中央卸売市場の業務等の調査・検証等を行う。			

中央卸売市場会計

都市再開発事業会計

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>1 市街地再開発事業費</p> <p>土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。</p> <p>泉岳寺駅地区</p> <p>用地補償 等</p>	<p>百万円</p> <p>3,543</p>	<p>百万円</p> <p>14,337</p>	<p>百万円</p> <p>△ 10,794</p>

都市再開発事業会計

臨海地域開発事業会計

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 東京港埋立造成・開発事業	6,689	9,456	△ 2,767
(1) 埋立地の造成（一部再掲）	2,590	1,450	1,140
債務負担			
夢の島西側護岸改修 等	(2,217)	(1,795)	(422)
(2) 臨海副都心建設事業（一部再掲）	3,779	7,706	△ 3,927
債務負担			
区画道路整備 広域幹線道路整備等の開発者負担 公園・緑地整備 等	(1,239)		
(3) 臨海副都心まちづくり推進事業	300	300	0
臨海副都心をMICE・国際観光拠点として継続的に発展させるため、まちの快適性や魅力向上に寄与する取組を選定し、財政的な支援を行う。			
(新) (4) ベイエリアDigital Innovation Cityに向けた検討（再掲）	20	0	20
臨海副都心において5GやICTを活用した先進的なまちづくりを実践するため、サウンディング調査やフィージビリティスタディを実施			

臨海地域開発事業会計

交通事業会計

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営バス			
(1) バスにおけるZEV化に向けた取組 水素社会の実現に貢献するため、燃料電池バスの導入を進める。また、EVバスの導入に向けた調査・検討を行う。	239	123	116
(2) バス停留所上屋・ベンチの整備 バス停留所での待ち時間における負担感の軽減を図るため、上屋やベンチを整備する	324 規模 (上屋 70棟) (ベンチ 75基)	371 (上屋 72棟) (ベンチ 77基)	△47 (上屋 △ 2棟) (ベンチ △ 2基)
(3) バス停留所のLED照明化（再掲） バス停留所の標識柱や上屋照明についてLED照明を導入する。	97 規模 (標識柱 150基) (上屋 75棟)	99 (標識柱 100基) (上屋 75棟)	△ 2 (標識柱 50基) (上屋 0棟)

交 通 事 業 会 計

高速電車事業会計

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営地下鉄			
(1) 浅草線へのホームドア整備 ホーム上の安全対策強化のため、浅草線全駅へのホームドア整備を進める。	647	1,738	△ 1,091
(2) 乗換駅等へのエレベーター整備 地下鉄駅のバリアフリー化を一層進めるため、他路線との乗換駅等においてエレベーターを整備する。	2,912 規模 (2駅)	5,471 (7駅)	△ 2,559 (△ 5駅)
(3) トイレの改良 トイレの洋式化や温水洗浄便座の設置等、清潔感と機能性を備えたトイレに改良する	1,364 規模 (17駅)	1,379 (20駅)	△ 15 (△ 3駅)

高 速 電 車 事 業 会 計

水道事業会計

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 水源及び浄水施設の整備	16,300	18,300	△ 2,000
大規模浄水場更新代替施設の整備			
境浄水場			
三郷浄水場			
2 送配水施設の整備	154,500	160,900	△ 6,400
送配水管 新設 41km 取替 368km			
給水所の整備			
3 給水設備の整備	10,200	11,800	△ 1,600
小中学校の水飲栓直結給水化			
私道内給水管整備等			

水道事業会計

下水道事業会計

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部下水道の建設	180,000	180,000	0
管渠 205,393m			
ポンプ所 46か所			
水再生センター 15か所			
再構築			
浸水対策			
震災対策			
合流式下水道の改善			
高度処理			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
渋谷駅東口地区（75ミリ施設整備地下街対策地区）			
加平ポンプ所（非常用発電設備）			
みやぎ水再生センター（高温省エネ型（第二世代型）焼却炉）			
2 流域下水道の建設	14,500	14,300	200
水再生センター 7か所			
再構築			
震災対策			
雨水対策			
単独処理区の編入			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
多摩川上流水再生センター（水処理施設）			
北多摩二号水再生センター（新ポンプ棟）			

下 水 道 事 業 会 計

令和2年1月 発行

登録番号 (31) 21

令和2年度主要事業

編集・発行
〒163-8001

東京都財務局主計部財政課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03 (5388) 2669

印刷 株式会社まこと印刷